

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	教育委員会運営事務		部	学校教育部	課長	柳 雅司					
			課	庶務課	担当	近藤 俊哉					
			係	庶務係	電話	内線2212					
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目	03	未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）		地方教育行政の組織及び運営に関する法律						
大項目	01	ともに育む（学校教育の充実）		法令による事業実施義務							
中項目	02	学校教育		<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり							
個別計画（年度）	昭島市教育振興基本計画										
予算科目コード	款	10	項	01	目	01	細目	001	細々目	01	
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	教育委員会及び教育委員会事務局					昭島市の教育政策を決定する教育委員会を支障なく運営し、それを支援するための教育委員会事務局の事務を円滑にする。					
	実施内容					実績・成果					
	教育委員会定例会の開催。教育委員の報酬等の支給。教育委員、教育長、事務局職員の旅費の支給。事務局事務用品の購入。広報紙（あきしまの教育）の発行。事務局の車両の維持管理。教育委員会議事録の作成。教育委員会表彰等の実施。教育委員会、教育長会等の各種負担金の支払い。					教育委員会定例会12回・臨時会6回開催。東京都市教育長会定例会8回・研修会1回出席。東京都市町村教育委員会連合会理事会2回・理事研修会2回・総会1回・研修会2回出席。関東甲信越静岡市町村教育委員会連合会総会・研修会1回出席。広報紙（あきしまの教育）4回発行。教育委員会定例会議事録12回作成。教育委員会表彰（児童・生徒表彰22名、6団体、職員表彰19名）。					
	コスト		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	9,311	10,095	9,519	10,590				
	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都支出金	千円								
		地方債	千円								
その他特定財源		千円									
一般財源	千円	9,311	10,095	9,519	10,590						
一般職員人件費		千円	5,740	5,712	5,677	5,740					
人工数		人	0.70	0.70	0.70	0.70					
再任用職員人件費		千円									
人工数		人									
総事業費		千円	15,051	15,807	15,196	16,330					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3
	判断理由 地方教育行政の組織及び運営に関する法律により義務付けられた事業のため。					判断理由 他の方法も検討したが、現在の方法が最も適切であると判断し、前年度の方法を踏襲した。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3
	判断理由 教育委員会を支障なく運営できた。					判断理由 削減できる事業費が少ないためコストとサービス量は前年度とほとんど変わらない。					
課題と今後の方向性	今後の方向性 (以下より選択)	E		現状における課題 ○予算削減に対して、対応できる項目が少ない。			平成28年度予算編成における具体的な取組 削減できる経費については、少しでも削減するよう努力する。				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持										

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	英語チャレンジ体験事業		部	学校教育部	課長	柳 雅司					
			課	庶務課	担当	米田 多恵					
			係	庶務係	電話	内線2213					
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目	03	未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）		昭島市小学生英語チャレンジ体験事業実施要綱						
大項目	01	ともに育む（学校教育の充実）		法令による事業実施義務							
中項目	02	学校教育		<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり							
個別計画（年度）	昭島市教育振興基本計画										
予算科目コード	款	10	項	01	目	01	細目	005	細々目	01	
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	・市内の小学校に在籍する小学6年生 ・市内在住で市外の小学校に在籍する小学6年生					外国人リーダーとコミュニケーションをとり、英語を身近に感じ興味を持ってもらい、外国語学習の意欲を高めてもらうとともに、国際的な視野を養う。					
	実施内容					実績・成果					
	多摩島しょ広域連携活動助成金対象事業で、国分寺市教育委員会との共催事業である。 小学6年生が夏休みにアメリカ人の外国人のリーダーに対し、6人程度の子どものグループを作り、この外国人リーダーを中心に簡単な英語研修、英語を使った遊びやゲーム、キャンプファイアー、また英語でのグループ発表会などを行う2泊3日の宿泊体験事業。					英語を母国語とするアメリカ人学生と生活することにより、「生きた英語・英会話」に触れることができ、児童の英語に対する興味を刺激することができた。 また、外国人とのコミュニケーションのみならず、他校・他市の児童とグループ活動することにより、コミュニケーション能力を高めることができた。 平成26年度は45名の児童が参加した。					
	コスト										
	直接事業費		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考<特財名称等>			
	財源内訳	国庫支出金	千円	2,758	2,840	2,720	2,943				
		都支出金	千円								
		地方債	千円								
その他特定財源		千円	2,701	2,315	2,315	2,315					
一般財源		千円	57	525	405	628					
一般職員人件費	千円	820	816	811	820						
人工数	人	0.10	0.10	0.10	0.10						
再任用職員人件費	千円										
人工数	人										
総事業費	千円	3,578	3,656	3,531	3,763						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由				6事業中5番目の優先度である。事業の達成度や妥当性は高いが、実施内容は、緊急性もなく法令による義務もないため、優先度は低いと考える。						
	判断理由				教育委員会が実施することにより、保護者、児童が安心して事業に参加することができる。また、他の方法も検討したが、助成金を活用する現在の方法が最も適切であると判断した。具体的な実施方法は、専門性のある団体への委託で実施しているが、直接実施よりも、費用、効果面ともに、委託実施のほうが効率的であり、実施方法は妥当であると判断した。						
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4	④効率性（効率的に実施できたか）				3	
判断理由				アンケート結果（参加して楽しかった、すごく楽しかった・・・89%）を見ても、児童の英語学習への意欲が高まり、外国人とのコミュニケーションを図ったことにより国際的な視野が広まったと思われる。							
判断理由				平成25年度と比べコストもほぼ変わらず、参加人員も同じであった。							
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E	現状における課題			平成28年度予算編成における具体的な取組					
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		・対象となる児童数が限られている。 ・学校により温度差があり、応募人数の偏りがある。 ・男子の申込が少ない傾向にある。			小学生の英語教育の推進のためには非常に有効な事業であり、平成26年度からは中学2・3年生を対象とした同様の事業を行う。平成28年度についても例年と同様の規模で事業を実施する予定である。					

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署																																																																																								
	英語キャンプ事業		部	学校教育部	課長	柳 雅司																																																																																					
			課	庶務課	担当	米田 多恵																																																																																					
			係	庶務係	電話	内線2213																																																																																					
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>																																																																																						
	政策項目	03	未来を育む あぎしま（教育・文化・スポーツの充実）		昭島市小学生英語チャレンジ体験事業実施要綱																																																																																						
	大項目	01	ともに育む（学校教育の充実）		法令による事業実施義務																																																																																						
中項目	02	学校教育																																																																																									
個別計画（年度）	昭島市教育振興基本計画				<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり																																																																																						
予算科目コード	款	10	項	01	目	01	細目	006	細々目	01																																																																																	
事務事業概要	目的																																																																																										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>																																																																																					
	<ul style="list-style-type: none"> 市内の中学校に在籍する中学2・3年生 市内在住で市外の中学校に在籍する中学2・3年生 					昭島市の中学生が外国人リーダーとコミュニケーションをとり、広い視野を持ち、異文化を理解し、世界の人々と協調して生きていく態度を身につける。																																																																																					
	実施内容					実績・成果																																																																																					
	多摩島しょ広域連携活動助成金対象事業で、国分寺市教育委員会及び東大和市教育委員会との共催事業である。 中学2・3年生が6人程度のグループを作り、アメリカ人のリーダーを中心として、英会話研修、単語ドリル、キャンプファイアー、グループ発表会などのプログラムを実施する夏季休暇中2泊3日の宿泊体験事業。					参加した全ての生徒が、この事業について「すごく楽しかった」、96%の生徒が「英語の関心がとても高まった」、「英語を勉強する気持ちになった」と回答しており、生徒が楽しみながら英語又は異文化を学ぶ機会を提供することができた。 また、英会話を実践することにより、発音、聞き取り力の向上につながった。 平成26年度は29名の生徒が参加した。																																																																																					
	コスト																																																																																										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(単位)</th> <th>25決算</th> <th>26当初予算</th> <th>26決算</th> <th>27当初予算</th> <th>備考<特財名称等></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直接事業費</td> <td>千円</td> <td></td> <td>1,990</td> <td>1,840</td> <td>2,073</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="5">財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他特定財源</td> <td>千円</td> <td></td> <td>1,543</td> <td>1,536</td> <td>1,543</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td></td> <td>447</td> <td>304</td> <td>530</td> </tr> <tr> <td>一般職員人件費</td> <td>千円</td> <td></td> <td>816</td> <td>811</td> <td>820</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td></td> <td>0.10</td> <td>0.10</td> <td>0.10</td> <td></td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td>千円</td> <td></td> <td>2,806</td> <td>2,651</td> <td>2,893</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>												(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考<特財名称等>	直接事業費	千円		1,990	1,840	2,073		財源内訳	国庫支出金	千円					都支出金	千円					地方債	千円					その他特定財源	千円		1,543	1,536	1,543	一般財源	千円		447	304	530	一般職員人件費	千円		816	811	820		人工数	人		0.10	0.10	0.10		再任用職員人件費	千円						人工数	人						総事業費	千円		2,806	2,651	2,893	
		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考<特財名称等>																																																																																				
	直接事業費	千円		1,990	1,840	2,073																																																																																					
	財源内訳	国庫支出金	千円																																																																																								
都支出金		千円																																																																																									
地方債		千円																																																																																									
その他特定財源		千円		1,543	1,536	1,543																																																																																					
一般財源		千円		447	304	530																																																																																					
一般職員人件費	千円		816	811	820																																																																																						
人工数	人		0.10	0.10	0.10																																																																																						
再任用職員人件費	千円																																																																																										
人工数	人																																																																																										
総事業費	千円		2,806	2,651	2,893																																																																																						
個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による																																																																																											
①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3																																																																																	
判断理由				6事業中5番目の優先度である。事業の達成度や妥当性は高いが、実施内容は、緊急性もなく法令による義務もないため、優先度は低いと考える。		判断理由				教育委員会が実施することにより、保護者、生徒が安心して事業に参加することができる。また、他の方法も検討したが、助成金を活用する現在の方法が最も適切であると判断した。具体的な実施方法は、専門性のある団体への委託で実施しているが、直接実施よりも、費用、効果面ともに、委託実施のほうが効率的であり、実施方法は妥当であると判断した。																																																																																	
③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3																																																																																	
判断理由				この事業について参加した全ての生徒が、「すごく楽しかった」、96%の生徒が「英語の関心がとても高まった」、「英語を勉強する気持ちになった」と回答しており、英語学習への意欲が高まり、外国人とのコミュニケーションを図ったことにより国際的な視野が広がったと思われる。		判断理由				平成26年度からの新規事業であったが、小学生対象の英語チャレンジ体験事業と同様の事前事務手続、事業を実施したことにより、大きな問題もなく効率的に遂行することができた。																																																																																	
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E		現状における課題			平成28年度予算編成における具体的な取組																																																																																				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持	<ul style="list-style-type: none"> 対象となる生徒数が限られている。 夏季休暇中のため部活動の試合と重なり、不参加となった生徒がいた。 男子の申込が少ない傾向にある。 小学生と同日程のため、施設が狭い。 			中学生の英語教育の推進のためには非常に有効な事業であり、中学生海外交流事業の足掛かりともなる。平成28年度についても例年と同様の規模で事業を実施する予定である。																																																																																						

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署					
	中学生海外交流事業		部	学校教育部	課長	柳 雅司		
			課	庶務課	担当	添島 美穂		
			係	庶務係	電話	内線2213		
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>		
	政策項目	03	未来を育む あぎしま（教育・文化・スポーツの充実）			昭島市中学生海外交流事業実施要綱		
	大項目	01	ともに育む（学校教育の充実）					
中項目	02	学校教育						
個別計画（年度）					昭島市教育振興基本計画			
予算科目コード					<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり			
事務事業概要	目的							
	<対象は誰、何か>			<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>				
	(1) 市内の中学校に在籍する生徒 (2) 市内在住で市外の中学校に在籍する生徒 上記の生徒のうち、第2学年又は第3学年のもの			将来国際的視野に立って活躍する人材の育成を図ること				
	実施内容			実績・成果				
	昭島市の中学生を海外に派遣すると共に、海外に在住する青少年の派遣を昭島市の中学校において受け入れることにより、生徒がその国の文化及び歴史を学び、並びに伝統等を体験し、生徒間の交流を図る。 当市中学生をオーストラリア西オーストラリア州パースに所在するパース・モダン・スクールへ派遣し、パース・モダン・スクールより清泉中学校において留学生を受け入れた。			平成26年度は、7月29日から8月6日までの9日間にかけて昭島市の生徒20名からなる派遣団をパース・モダン・スクールへ派遣した。派遣事業では派遣生たちが現地において、その国の文化及び歴史を学び、並びに伝統等を体験した。 また、10月3日から同月9日までの7日間にかけてパース・モダン・スクールの生徒20名が市内清泉中学校を訪れ、生徒宅にホームステイし、日本文化等を学んだ。				
	コスト		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考<特財名称等>
	直接事業費		千円	5,574	6,294	5,454	6,286	中学生海外交流事業参加者負担金参加者負担金 教育振興基金繰入
	財源内訳	国庫支出金		千円				
		都支出金		千円				
		地方債		千円				
その他特定財源		千円	5,500	5,000	5,000			
一般財源		千円	74	1,294	454	1,286		
一般職員人件費		千円	4,100	4,080	4,055	4,100		
人工数		人	0.50	0.50	0.50	0.50		
再任用職員人件費		千円						
人工数		人						
総事業費		千円	9,674	10,374	9,509	10,386		
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による							
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			4	②妥当性（実施方法は妥当であるか）		3	
	判断理由			判断理由				
	6事業中2番目の優先度である。本事業の目的である「将来国際的視野に立って活躍する人材の育成を図ること」について、海外派遣又は留学生の受け入れといった異文化交流の効果は、生徒間が実際に触れ合える交流によって大きな成果が実現できる。また、国際化が進む社会において、生徒に世界に目を向ける足がかりをつけるために必要である。			民間やNPOで実施している団体もあり他の方法も検討したが、シェントン・カレッジ又はパース・モダン・スクールとの相互交流事業という形での実施は、実施内容及び当該費用において困難があり、現在の方法が適切であると判断した。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4	④効率性（効率的に実施できたか）		3	
判断理由			判断理由					
過去の派遣生又は留学生受け入れ家庭となった生徒の話から派遣生に応募する生徒も出てきており、派遣生でない生徒にも一定の効果を与えている。また、受入事業で留学生が来日したことにより、派遣生以外でも、受入校の中学生は異文化交流を深めることができた。			航空運賃等の渡航委託事業については、競争入札を行ったことにより契約金額を下げることができ、コストを削減できた。また、同じ人数で実施もできた。しかしながら外国為替相場や原油価格に連動する航空運賃など不確定要素が存在することは事実であり、各実施年度における比較の困難性はある。					
課題と今後の方向性	今後の方向性 (以下より選択)	E	現状における課題		平成28年度予算編成における具体的な取組			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		派遣できる生徒数が20名と限られているため、希望をしても参加することのできない生徒がいる。 受入れ家庭（ホームステイ先）が見つかりにくい。		契約方法は競争入札を行うなど、経費の削減に努めている。オーストラリアから来日する生徒と昭島市の生徒がより触れ合える機会を増やすことによって、交流事業の成果を大きいものにする。また、事前研修等は英語講師に加え、派遣生OB・OGを活用することにより、より効果を高める。			

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	教育指導等事業		部	学校教育部		課長	柳 雅司					
			課	庶務課		担当	大澤 正和					
			係	庶務係		電話	内線2214					
	第5次総合基本計画における位置付け						実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	03	未来を育む あぎしま（教育・文化・スポーツの充実）				法令による事業実施義務					
	大項目	01	ともに育む（学校教育の充実）									
中項目	02	学校教育										
個別計画（年度）	昭島市教育振興基本計画					<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり						
予算科目コード	款	10	項	01	目	02	細目	003	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>						<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	市内小中学校の教職員						ICT機器の有効活用を定着させることによって、校務における雑務や単純作業にかかる負担が軽減し、教員のより本質的な業務に携わる時間を充実させ、教育の質を向上させる。					
	実施内容						実績・成果					
	ICT機器の維持管理（教職員及び児童生徒用パソコンの管理、教育委員会及び学校内で利用しているネットワーク機器の運用管理、各種サーバの運用管理、インストール作業、教職員数の増減に伴うパソコン台数の調整、教職員アカウントの管理、ICT機器に関する障害や故障等の初期対応及びベンダーへのエスカレーション対応）やソフトウェアの操作等に関することを、専門スキルを有する支援員を配置して対応する。						平成26年度における学校からの作業依頼・要望等が48件あり、135台の機器について対応し、教職員がICT機器を有効に活用できるようにサポートすることができた。					
	コスト											
			(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費		千円	3,314	3,826	3,493	3,992					
	財源内訳	国庫支出金		千円								
		都支出金		千円								
地方債		千円										
その他特定財源		千円										
一般財源		千円	3,314	3,826	3,493	3,992						
一般職員人件費		千円	1,640	1,632	1,622	1,640						
人工数		人	0.20	0.20	0.20	0.20						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	4,954	5,458	5,115	5,632						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由 6事業中4番目の優先度である。平成22年3月に教員一人一台のパソコン環境が整った。その後も教員の増員に伴い、管理するパソコンの台数は増加する一方である。また、パソコン・周辺機器の運用・管理については専門的なスキルが必須であるため、これらのパソコン・周辺機器の運用・管理を庶務課の担当職員では対応しきれないため必要である。						判断理由 職員ではなく専門知識のあるICT支援員によって教職員のサポートをすることにより、高度でスピーディなサポートが可能となる。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				2	
	判断理由 この事業による支援員の配置により、学校からの作業要望や機器の故障に対し迅速に対応できており、ICT機器等の維持管理も順調に行われた。						判断理由 平成25年度とコスト比はほぼ変わらない。学校からの作業依頼・要望等による作業対応機器数は減った。教員一人一台のパソコン導入から5年が経ち、機器に対するソフト等のインストール等の要望が落ち着いたためと考える。					
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題				平成28年度予算編成における具体的な取組			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		E		・ICT機器やサービス量が増加している中、指導課に配属されていたICT支援員が減員したため、ICT支援員1名の作業量が増加し負担が高まっている。				500台以上の校務用パソコンの入替やサーバの入れ替え、タブレット端末の導入を予定しているため、引き続き専門知識を持ったICT支援員が必要である。			
					・平成28年から29年にかけて、パソコンの大幅な入れ替えや無線環境の再構築等、大きな事業が行われるため、ICT支援員1名の作業量が増加することが想定される。							

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署																																																																									
	学校管理運営事業(小学校)		部	学校教育部	課長	柳 雅司																																																																						
			課	庶務課	担当	長田 有美子																																																																						
			係	庶務係・施設係	電話	内線2212																																																																						
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>																																																																						
	政策項目	03	未来を育む あぎしま（教育・文化・スポーツの充実）			学校教育法																																																																						
	大項目	01	ともに育む（学校教育の充実）			学校教育法施行規則																																																																						
中項目	02	学校教育			法令による事業実施義務																																																																							
個別計画（年度）					<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり																																																																							
予算科目コード					<input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり																																																																							
款 10 項 02 目 01 細目 002 細々目 01																																																																												
事務事業概要	目的																																																																											
	<対象は誰、何か>			<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>																																																																								
	市立小学校			児童が心身の発達に応じて、体系的な普通教育を受け、教育目標が達成されるよう、学校施設及び環境を整えること。																																																																								
	実施内容			実績・成果																																																																								
	<ul style="list-style-type: none"> 学校運営のための施設管理 学校運営のための消耗品、備品等の設備の充実 学校運営を支障のないものとするための委託、臨時職員の雇用 学校運営に必要な連合会、研究会への負担金支出 校庭芝生化の維持管理 			児童が教育を受けるために必要な学校施設及び環境の整備に経常的に努めた。また、平成26年度は特に次のような事業を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> 校庭樹木の計画的な剪定（15校） グリーンカーテン、ミストシャワーの設置など 																																																																								
	コスト																																																																											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(単位)</th> <th>25決算</th> <th>26当初予算</th> <th>26決算</th> <th>27当初予算</th> <th>備考<特財名称等></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直接事業費</td> <td>千円</td> <td>427,113</td> <td>425,363</td> <td>368,193</td> <td>417,061</td> <td rowspan="10"> ・防音事業関連維持事業補助金 ・特定防衛施設周辺整備調整交付金 ・公立学校運動場芝生化維持管理経費補助金 </td> </tr> <tr> <td rowspan="5">財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td>16,655</td> <td>13,547</td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td>1,120</td> <td>1,741</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他特定財源</td> <td>千円</td> <td></td> <td>1,349</td> <td>1,171</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td></td> <td>406,239</td> <td>400,602</td> </tr> <tr> <td>一般職員人件費</td> <td>千円</td> <td>32,800</td> <td>32,640</td> <td>32,440</td> <td>32,800</td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td>4.00</td> <td>4.00</td> <td>4.00</td> <td>4.00</td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td>1,664</td> <td>1,780</td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td>0.40</td> <td>0.40</td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td>千円</td> <td>459,913</td> <td>458,003</td> <td>402,297</td> <td>451,641</td> </tr> </tbody> </table>							(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考<特財名称等>	直接事業費	千円	427,113	425,363	368,193	417,061	・防音事業関連維持事業補助金 ・特定防衛施設周辺整備調整交付金 ・公立学校運動場芝生化維持管理経費補助金	財源内訳	国庫支出金	千円		16,655	13,547	都支出金	千円		1,120	1,741	地方債	千円			0	その他特定財源	千円		1,349	1,171	一般財源	千円		406,239	400,602	一般職員人件費	千円	32,800	32,640	32,440	32,800	人工数	人	4.00	4.00	4.00	4.00	再任用職員人件費	千円			1,664	1,780	人工数	人			0.40	0.40	総事業費	千円	459,913	458,003	402,297	451,641
		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考<特財名称等>																																																																					
	直接事業費	千円	427,113	425,363	368,193	417,061	・防音事業関連維持事業補助金 ・特定防衛施設周辺整備調整交付金 ・公立学校運動場芝生化維持管理経費補助金																																																																					
	財源内訳	国庫支出金	千円		16,655	13,547																																																																						
都支出金		千円		1,120	1,741																																																																							
地方債		千円			0																																																																							
その他特定財源		千円		1,349	1,171																																																																							
一般財源		千円		406,239	400,602																																																																							
一般職員人件費	千円	32,800	32,640	32,440	32,800																																																																							
人工数	人	4.00	4.00	4.00	4.00																																																																							
再任用職員人件費	千円			1,664	1,780																																																																							
人工数	人			0.40	0.40																																																																							
総事業費	千円	459,913	458,003	402,297	451,641																																																																							
個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による																																																																												
①優先度（どの程度優先されるべきか）		3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）		3																																																																						
判断理由	法令による義務。			判断理由	児童がより良い環境で普通教育を受けるため、各種の事業を実施している。他の方法も検討したが、現在の方法が最も適切であると判断した。																																																																							
③達成度（成果はどの程度あるか）		4		④効率性（効率的に実施できたか）		3																																																																						
判断理由	児童が普通教育を受けるための学校施設及び環境を整え、教育の目標が達成されるよう、教育を受ける者の心身の発達に応じて、体系的な教育を受けさせる目的は概ね達成した。			判断理由	コスト及びサービス量は25年度と変わらない。各学校へ、25年度と同様に光熱水費の削減を呼びかけ、一定の効果があった。																																																																							
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E	現状における課題		平成28年度予算編成における具体的な取組																																																																							
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		<ul style="list-style-type: none"> 学校管理にかかる経常経費が多である。 校舎、設備ともに老朽化しているため、設備（備品等）の入れ替えなど対応が必要である。 		<ul style="list-style-type: none"> 光熱水費等の削減に引き続き努めるが、燃料調整単価が上昇傾向にあるため予算は増額になる可能性もある。 老朽化した学校設備（備品等）を計画的に整備する。 学習効率を高めるため、各校に電子黒板一体型プロジェクトを設置する。 																																																																							

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署																																																																																		
	学校施設営繕事業（小学校）		部	学校教育部		課長	柳 雅司																																																																														
			課	庶務課		担当	別所 広之																																																																														
			係	施設係		電話	内線 2225																																																																														
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>																																																																															
	政策項目	03	未来を育む あぎしま（教育・文化・スポーツの充実）			学校教育法																																																																															
	大項目	01	ともに育む（学校教育の充実）			学校教育法施行規則																																																																															
中項目	02	学校教育			法令による事業実施義務																																																																																
個別計画（年度）						<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり																																																																															
予算科目コード		款	10	項	02	目	01	細目	003	細々目	01	<input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり																																																																									
事務事業概要	目的																																																																																				
	<対象は誰、何か>						<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>																																																																														
	市立小学校の施設（校舎、体育館、プール及び校庭等）						① 児童が安全で安心して過ごせる教育環境にする。 ② 設備の故障時に速やかに復旧する。 ③ 校舎・体育館等の施設の健全な維持管理																																																																														
	実施内容						実績・成果																																																																														
	① 門扉、床、壁、漏水、配管等の修繕 ② 消防設備、ガス漏れ警報器等修繕 ③ 空調機器、昇降機等の機械設備修繕 ④ プール濾過装置等修繕 ⑤ 放送設備、照明設備、電気設備等修繕 ⑥ 体育館、校庭等の運動施設修繕 ⑦ 原材料、消耗品等を購入して故障箇所等の補修						① 施設の健全な維持管理と安全の確保ができた。 ② 災害に備えた安心な環境を維持できた。 ③④ 設備が正常に使用でき、教育環境を維持できた。 ⑤⑥ 児童の学校活動が支障なく実施できた。 ⑦ 細かい故障の補修に対応できた。 学校の施設・設備を、快適かつ安全・安心に過ごせる学習環境を整えられた。																																																																														
	コスト																																																																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>（単位）</th> <th>25決算</th> <th>26当初予算</th> <th>26決算</th> <th>27当初予算</th> <th>備考<特財名称等></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直接事業費</td> <td>千円</td> <td>53,738</td> <td>70,350</td> <td>67,439</td> <td>67,147</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td>7,300</td> <td>23,300</td> <td>24,782</td> <td>21,200</td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td>7,100</td> <td>617</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他特定財源</td> <td>千円</td> <td>32</td> <td>26</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>39,306</td> <td>46,407</td> <td>42,657</td> <td>45,947</td> </tr> <tr> <td>一般職員人件費</td> <td>千円</td> <td>27,060</td> <td>26,928</td> <td>25,952</td> <td>26,240</td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td>3.30</td> <td>3.30</td> <td>3.20</td> <td>3.20</td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td>416</td> <td>445</td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td>0.10</td> <td>0.10</td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td>千円</td> <td>80,798</td> <td>97,278</td> <td>93,807</td> <td>93,832</td> </tr> </tbody> </table>												（単位）	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考<特財名称等>	直接事業費	千円	53,738	70,350	67,439	67,147	財源内訳	国庫支出金	千円	7,300	23,300	24,782	21,200	都支出金	千円	7,100	617			地方債	千円					その他特定財源	千円	32	26			一般財源	千円	39,306	46,407	42,657	45,947	一般職員人件費	千円	27,060	26,928	25,952	26,240	人工数	人	3.30	3.30	3.20	3.20	再任用職員人件費	千円			416	445	人工数	人			0.10	0.10	総事業費	千円	80,798	97,278	93,807	93,832
	（単位）	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考<特財名称等>																																																																															
	直接事業費	千円	53,738	70,350	67,439	67,147																																																																															
	財源内訳	国庫支出金	千円	7,300	23,300	24,782	21,200																																																																														
都支出金		千円	7,100	617																																																																																	
地方債		千円																																																																																			
その他特定財源		千円	32	26																																																																																	
一般財源		千円	39,306	46,407	42,657	45,947																																																																															
一般職員人件費	千円	27,060	26,928	25,952	26,240																																																																																
人工数	人	3.30	3.30	3.20	3.20																																																																																
再任用職員人件費	千円			416	445																																																																																
人工数	人			0.10	0.10																																																																																
総事業費	千円	80,798	97,278	93,807	93,832																																																																																
個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による																																																																																					
事務事業評価	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3																																																																										
	判断理由 建物全体の老朽化が進んでおり、付随する設備機器も同様な状態のため、180件を超える修繕を実施した。また、原材料や消耗品を購入して、職員による補修も緊急時の対応には必要不可欠であり、いずれも児童の安全に直接関わり、優先される事業である。						判断理由 他の方法も検討しながら実施しているが、緊急性を要する事や事前に把握できない修繕が多いため、現在の方法が妥当である。原材料や消耗品は大量に購入すれば安価になるが、またいつ使用するか予定の立たない在庫を抱えるには、製品の状態も悪くなり保管場所も確保できない。																																																																														
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				4																																																																										
	判断理由 小学校施設は老朽化しており、改築や全体的な改修を行うのが望ましいが、財政負担が膨大なため実施は困難である。様々な壊れ方をしながら緊急に順応した修繕は成果を上げているし、学校の評価も得ている。						判断理由 年々施設の老朽化は進むので修繕コストは増加傾向にある。また、東日本大震災による防災意識に関連する修繕が増え、コストは増加したが、老朽化した施設の対応、地震に対する備えなど学校から評価を得ている。																																																																														
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題			平成28年度予算編成における具体的な取組																																																																													
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		施設の老朽化による修繕の増加 修繕を行える業者の減少			各学校の老朽化の状況を細かく把握する。同じような修繕については、発注経費の削減効果が出るようにまとめて発注したり、実施前に修繕方法の十分な検討をすることによってコストを下げしていく。各学校の全体的な老朽化を見ていくことで、消耗品や原材料での修繕は他の学校と併行して作業を進める事で無駄のない執行に努めていく。以上のことにより老朽化が進む中でも予算執行の上昇を抑える努力をしていく。																																																																															

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	学校周年記念事業（小学校）		部	学校教育部		課長	柳 雅司					
			課	庶務課		担当	長田 有美子					
			係	庶務係		電話	内線2215					
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目	03	未来を育む あぎしま（教育・文化・スポーツの充実）									
	大項目	01	ともに育む（学校教育の充実）									
中項目	02	学校教育				法令による事業実施義務						
個別計画（年度）						<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり						
予算科目コード		款	10	項	02	目	01	細目	004	細々目	01	
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>						<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	児童、保護者、先生、その他学校関係者及び地域住民						学校の歴史と長年にわたる業績を回顧し、将来への発展をともに考える場とする。					
	実施内容						実績・成果					
	学校行事として、開校後10年ごとに、学校・PTA・地域が一体となって式典を行う。記念式典の他、10年を振り返り、記念誌を作成する。周年記念式典に関しては平成25年度から10年ごとではなく、実施年度を開校から10、30、50、70、100、130、150、170、200年ごとに挙行することに変更した。						平成26年度は2校の記念行事を実施し、式典の開催と記念誌の発行等により、学校との連携と理解度を高めた。 ○東小学校開校60周年 式典参加者（412人）、記念誌発行（419部） ○武蔵野小学校開校40周年 式典参加者（404人）、記念誌発行（820部）					
	コスト		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費		千円	378	937	771	613					
	財源内訳	国庫支出金		千円								
		都支出金		千円								
		地方債		千円								
その他特定財源		千円										
一般財源		千円	378	937	771	613						
一般職員人件費		千円	820	816	811	820						
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	1,198	1,753	1,582	1,433						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				2		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由				判断理由							
	庶務課に属する6事業のうち、当該事業の優先度は6番目である。				平成25年度から式典の間隔の見直しを行った。26年度は、さらに他の方法も検討したが、現在の方法が最も適切であると判断し実施した。							
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
判断理由				判断理由								
各学校ともに独自性を生かした特色ある式典を開催し、本来の趣旨に基づいた実績、成果を得られた。				予算に関しては、費用負担額以上の効果はあり、実施する意義は多いにあると考えるが、事業を実施するにあたり、該当校においては、記念誌作成・式典実施等すべてを運営するため教職員の負担が大きい。コストは1校当たりの規模により変わるため前年との単純比較はできない。								
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題				平成28年度予算編成における具体的な取組			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持				25年度からは周年式典行事は10・30・50・70・100・150・200周年に行うものとし、それ以外の周年行事については、式典等を実施するかどうかを学校主導にし、市は記念誌の作成予算の計上と契約のみ関わる形態にしたため特に課題は無い。				28年度の該当校は開校40周年の共成小学校1校である。式典と記念誌の作成について予算計上する。			

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	教育教材等事務（小学校）		部	学校教育部	課長	柳 雅司						
			課	庶務課	担当	長田 有美子						
			係	庶務係	電話	内線2215						
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目	03	未来を育む あぎしま（教育・文化・スポーツの充実）			学校教育法						
	大項目	01	ともに育む（学校教育の充実）			学校教育法施行規則						
中項目	02	学校教育			法令による事業実施義務							
個別計画（年度）	昭島市教育振興基本計画				<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり							
予算科目コード	款	10	項	02	目	02	細目	001	細々目	01	<input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>						
	市立小学校（15校）の在校児童					児童が義務教育に基づく教育目標を効果的に達成するために、各学校が配当された予算を有効に運用し、各教科の必要な教材教具を購入する。						
	実施内容					実績・成果						
	○児童が教育を受けるために必要な教材（消耗品）と教材備品					児童が教育を受けるために必要な教材教具の購入により充実を図った。教材備品に関しては、拝島第二小学校に焼釜を設置し、小規模校への卒業アルバム作成費補助金は2校に行った。						
	○児童用机・椅子等購入費											
	○教材に関する印刷製本費											
	○楽器修繕											
	○小規模校への卒業アルバム作成費補助金											
	コスト											
		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考<特財名称等>					
直接事業費		千円	49,859	50,551	49,171	45,153	○市町村総合交付金 ○理科教育等設備整備費補助金					
財源内訳	国庫支出金	千円	3,099	249		217						
	都支出金	千円		33,000		35,000						
	地方債	千円										
	その他特定財源	千円										
一般財源	千円	46,760	17,302	49,171	9,936							
一般職員人件費		千円	4,100	4,080	4,055	4,100						
人工数		人	0.50	0.50	0.50	0.50						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	53,959	54,631	53,226	49,253						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由		児童がより良い教育を受けるために必要な教材や備品の購入により環境を整えるべきものとして、優先度は高い。				判断理由		他の方法も検討したが、現在の方法が最も適切であると判断した。よりよい教育への教材購入に関しては適切であった。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
判断理由		教育振興基本計画に基づいた教育目標を、効果的に達成するための環境整備の充実を図ることができ達成度は高い。				判断理由		必要教材を選定した上で、価格競争による適正な購入業者に納品させるなど効果的な購入方法を検討し購入した。				
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題			平成28年度予算編成における具体的な取組				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		学習指導要領の変更により、教材を整備する必要性が多く、また教材備品が高額なため老朽化しても予算が確保できない状況がある。			教材等経費は、学校教育の充実に必要不可欠なため現状維持とするが、常に優先度を考慮して予算編成をする必要がある。						

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	学校図書購入事務（小学校）		部	学校教育部		課長	柳 雅司					
			課	庶務課		担当	長田 有美子					
			係	庶務係		電話	内線2215					
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目	03	未来を育む あぎしま（教育・文化・スポーツの充実）			学校教育法						
	大項目	01	ともに育む（学校教育の充実）			学校教育法施行規則						
中項目	02	学校教育			法令による事業実施義務							
個別計画（年度）	昭島市教育振興基本計画					<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり						
予算科目コード	款	10	項	02	目	02	細目	001	細々目	02		
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>						
	市立小学校（15校）					学校図書館の図書を充実させ、児童の知的活動を増進するために、必要な環境を整える。						
	実施内容					実績・成果						
	教育委員会が各学校に予算（児童数を考慮）を配当し、各学校は配当された予算により教職員で協議し、必要な図書を購入する。					平成26年度は普通学級7,626冊、特別支援学級518冊の合計8,144冊を購入。図書の充実により児童が学校図書館を利用するための動機付けを強化し、調べる・理解する学習の手助けともなり、児童の資質の向上に貢献した。						
	コスト											
	直接事業費		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考<特財名称等>				
	財源内訳	国庫支出金	千円	12,643	12,773	12,748	12,086					
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
その他特定財源		千円										
一般財源		千円	12,643	12,773	12,748	12,086						
一般職員人件費	千円	820	816	811	820							
人工数	人	0.10	0.10	0.10	0.10							
再任用職員人件費	千円											
人工数	人											
総事業費	千円	13,463	13,589	13,559	12,906							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由	子供時代の読書は、学業の基礎となる国語力や考える力を養う上で重要な役割を果たす。また、それとともに豊かな情操と、自由な想像力を養うこともこの時期に大切なことであり、読書活動を推進するため、図書の有効な購入を進める必要がある。					判断理由	他の方法も検討したが、学校図書については、文部科学省により学校図書館図書標準として学級数によって蔵書冊数が決められ、整備するように求められており、義務教育においては教育委員会が実施する現在の方法が最も適切であると判断した。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由	小学校では、読み聞かせの時間や朝読書の時間を設け、積極的に読書活動を推進している。児童の読書時間が増えており、概ね目的は達成した。					判断理由	25年度とコストもサービス量も変わらない。図書購入に関しては毎年価格競争による適正な購入業者の選定を行い、また受益者負担は事実上困難と考えられるため現状の運営が妥当であると判断した。				
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題			平成28年度予算編成における具体的な取組				
					蔵書数の充実は図られてきたが、今後は児童がどのように有効利用できるかが課題である。			図書館の有効利用を図るため、引き続き図書の拡充に努める。より児童に有意義な図書の購入を促すよう、図書の選定については、司書教諭を中心として検討するよう努める。				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し											
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し											
	C 抜本的な見直し											
D 縮小・廃止												
E 現状を維持												

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署																																																																																											
	特別支援教育教材等（小学校）		部	学校教育部		課長	柳 雅司																																																																																							
			課	庶務課		担当	長田 有美子																																																																																							
			係	庶務係		電話	内線2215																																																																																							
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>																																																																																								
	政策項目	03	未来を育む あぎしま（教育・文化・スポーツの充実）			学校教育法																																																																																								
	大項目	01	ともに育む（学校教育の充実）			学校教育法施行令																																																																																								
中項目	02	学校教育			法令による事業実施義務																																																																																									
個別計画（年度）	昭島市教育振興基本計画					<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり																																																																																								
予算科目コード	款	10	項	02	目	02	細目	002	細々目	01	<input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり																																																																																			
事務事業概要	目的																																																																																													
	<対象は誰、何か>						<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>																																																																																							
	市立小学校（知的、言語、情緒等6校設置）の特別の支援を必要とする児童						特別な支援を必要とする児童が、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服していけるようにすること。																																																																																							
	実施内容						実績・成果																																																																																							
	個別指導計画に基づき、児童一人ひとりの能力や特性を十分に理解し、教育的ニーズを把握した、きめ細やかな個別指導など、適切な指導及び必要な指導を行う特別支援教育を実施するための消耗品、備品などの教材を提供する事業。						特別支援教育を実施するための消耗品、備品などの教材を提供することにより、特別な支援を必要とする児童が、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服できるようになった。																																																																																							
	コスト																																																																																													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>(単位)</th> <th>25決算</th> <th>26当初予算</th> <th>26決算</th> <th>27当初予算</th> <th>備考<特財名称等></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">直接事業費</td> <td>千円</td> <td>3,973</td> <td>3,309</td> <td>3,164</td> <td>2,924</td> <td rowspan="10"></td> </tr> <tr> <td rowspan="5">財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他特定財源</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>3,973</td> <td>3,309</td> <td>3,164</td> <td>2,924</td> </tr> <tr> <td colspan="2">一般職員人件費</td> <td>千円</td> <td>820</td> <td>816</td> <td>811</td> <td>820</td> </tr> <tr> <td colspan="2">人工数</td> <td>人</td> <td>0.10</td> <td>0.10</td> <td>0.10</td> <td>0.10</td> </tr> <tr> <td colspan="2">再任用職員人件費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">人工数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">総事業費</td> <td>千円</td> <td>4,793</td> <td>4,125</td> <td>3,975</td> <td>3,744</td> </tr> </tbody> </table>														(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考<特財名称等>	直接事業費		千円	3,973	3,309	3,164	2,924		財源内訳	国庫支出金	千円					都支出金	千円					地方債	千円					その他特定財源	千円					一般財源	千円	3,973	3,309	3,164	2,924	一般職員人件費		千円	820	816	811	820	人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10	再任用職員人件費		千円					人工数		人					総事業費		千円	4,793	4,125	3,975	3,744
			(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考<特財名称等>																																																																																						
	直接事業費		千円	3,973	3,309	3,164	2,924																																																																																							
	財源内訳	国庫支出金	千円																																																																																											
都支出金		千円																																																																																												
地方債		千円																																																																																												
その他特定財源		千円																																																																																												
一般財源		千円	3,973	3,309	3,164	2,924																																																																																								
一般職員人件費		千円	820	816	811	820																																																																																								
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10																																																																																								
再任用職員人件費		千円																																																																																												
人工数		人																																																																																												
総事業費		千円	4,793	4,125	3,975	3,744																																																																																								
個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による																																																																																														
事務事業評価	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3																																																																																			
	判断理由				法令による義務付け。障害により特別な支援を必要とする児童が、社会の一員として人と交流し、主体的に社会参加し心豊かに生活するため、障害者自立支援制度の進捗状況に伴い、児童の自立のための教材を優先して提供していくことが望まれる。				判断理由				他の方法も検討したが、児童一人ひとりの能力や特性を十分に理解し、教育的ニーズを把握した、きめ細やかな個別指導を実施するための教材を提供することは、義務教育の中では、市が実施するのは必須であり、現在の方法が最も適切であると判断した。																																																																																	
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3																																																																																			
	判断理由				特別支援教育を実施するための消耗品、備品などの教材を提供することにより、特別な支援を必要とする児童が、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服できるようになった。				判断理由				必要な児童に適切な教材提供を行うことから、一般生徒への教材提供に比し、極少数の児童に対して量的、質的な経費は多大となるなど、その効率性を評価するのは難しいと思われる。																																																																																	
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題				平成28年度予算編成における具体的な取組																																																																																					
	<ul style="list-style-type: none"> A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持 		支援を必要とする児童一人ひとりのニーズが多岐にわたるため、個々の生徒に応じた教育に必要な教材等をきめ細かく提供する必要がある。				必要な児童に適切な教材提供を行うことから、量的、質的な経費は多大となるため、購入する教材については、支援員等を中心とし、より効率を高めた教材を選定するよう予算編成を行う。																																																																																							

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署					
	コンピュータ教育事業（小学校）		部	学校教育部	課長	柳 雅司		
			課	庶務課	担当	大澤 正和		
			係	庶務係	電話	内線2214		
	第5次総合基本計画における位置付け			実施根拠<法令、要綱等>				
	政策項目	03	未来を育む あぎしま（教育・文化・スポーツの充実）	学校教育法				
	大項目	01	ともに育む（学校教育の充実）	学校教育法施行規則				
中項目	02	学校教育	法令による事業実施義務					
個別計画（年度）	昭島市教育振興基本計画				<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり			
予算科目コード	款	10	項	02	目	02		
				細目	003	細々目	01	
						<input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり		
事務事業概要	目的							
	<対象は誰、何か>			<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>				
	小学校児童及び教職員			児童のコンピュータを使用した教育を充実する。又、教職員がコンピュータを利用して校務を効率化し、児童と向き合う時間を確保できるようにする。				
	実施内容			実績・成果				
	①コンピュータ教室のPC、サーバ、ネットワーク機器等の管理・修繕 ②教職員PCの管理・修繕 ③校内LAN及び学校間ネットワークの機器等保守委託 ④クライアント監視システムの保守委託 ⑤校務用PC及びプリンタのリース ⑥学習支援コンテンツの使用			①機器等の故障によりコンピュータ教室を利用する授業が停滞することを最小限に抑えることができた。 ②サーバ等の故障があった際にも受託業者が迅速に対応したことで、校務への支障が最小限に抑えることができた。 ③教職員用PCを円滑に管理することができた。 ④事務職員や講師にPCを貸与することで、校務の効率化を図ることができ、プリンタもカラー印刷が必要な際に役立った。 ⑤学習支援コンテンツを利用することで、個別学習できめ細かい指導が実現できた。また、学習支援コンテンツに含まれる連絡メール機能を活用して保護者への連絡に役立った。				
	コスト	(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考<特財名称等>	
	直接事業費	千円	126,948	13,530	13,445	33,825		
	財源内訳	国庫支出金	千円	95,000				
		都支出金	千円					
		地方債	千円					
その他特定財源		千円						
一般財源		千円	31,948	13,530	13,445	33,825		
一般職員人件費	千円	4,100	4,080	4,055	4,100			
人工数	人	0.50	0.50	0.50	0.50			
再任用職員人件費	千円							
人工数	人							
総事業費	千円	131,048	17,610	17,500	37,925			
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による							
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3
	判断理由	平成22年3月に教員一人に一台のPC配備と校内LAN及び学校間ネットワークが整備された。これらを学校及び教育委員会が継続的に安心、安全、安定して利用できるように運用管理する必要がある。			判断理由	PCやサーバ等の機器の管理・修繕について、導入事業者と保守契約を結ぶことで、迅速かつ的確な対応ができるため、現在の実施方法が最も適切であると判断した。		
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4	④効率性（効率的に実施できたか）			3
	判断理由	教職員用PCについて、機器の老朽化が進み故障が発生しているが、導入事業者による修理対応が迅速に行われており、校務への支障を最小限に抑えられている。コンピュータ教室の機器は、26年2月の入れ替え後、初期不良端末等の修理対応が落ち着いた、安定稼働しており、概ね目的は達成した。			判断理由	平成25年度に比べて総事業費が下がったのは、25年度にコンピュータ教室の機器を入れ替えたことによるもので、実質的なコストは変わっていない。		
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E	現状における課題		平成28年度予算編成における具体的な取組			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		<ul style="list-style-type: none"> 教職員用端末について、老朽化による修繕や、それに伴う担当職員の対応件数が年々増加している。 教職員用PC及びコンピュータ教室の機器について保守が切れるため、保守契約の延長又は修繕費用の増額が必要である。 		教職員用端末及びサーバ機器の入れ替えを予定しているが、無駄なく効率的な導入を計画し、コスト削減に努める。			

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	学校図書館システム（小学校）		部	学校教育部	課長	柳 雅司						
			課	庶務課	担当	大澤 正和						
			係	庶務係	電話	内線2214						
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目	03	未来を育む あぎしま（教育・文化・スポーツの充実）			学校教育法						
	大項目	01	ともに育む（学校教育の充実）			学校教育法施行規則						
中項目	02	学校教育			法令による事業実施義務							
個別計画（年度）	昭島市教育振興基本計画				<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり							
予算科目コード	款	10	項	02	目	02	細目	009	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>						
	小学校図書館					学校図書館蔵書のデータ化、学校図書館システムの活用により、図書館事務の効率化、学校図書館を活性化及び読書活動の推進による学力向上を図る。						
	実施内容					実績・成果						
	学校図書館の蔵書をデータ化し、学校図書館システムを活用し、貸し出し業務、統計業務、管理業務をPCを使用して行う。 また、児童が利用できる蔵書検索専用PCも配置し、各校PC2台体制とする。					・小学校全15校で図書館システムが利活用され、図書館業務の効率が図られた。						
	コスト											
	直接事業費		千円	25決算	914	26当初予算	940	26決算	940	27当初予算	0	備考<特財名称等> 平成27年度から指導課予算
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
その他特定財源		千円										
一般財源		千円	914	940	940	0						
一般職員人件費	千円	820	816	811	0							
人工数	人	0.10	0.10	0.10	0.00							
再任用職員人件費	千円											
人工数	人											
総事業費	千円	1,734	1,756	1,751	0							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由 6事業中3番目の優先度である。各学校に専任図書司書が不在のため、蔵書点検や購入済図書の確認に時間がかけられない状況がある。図書システムを利活用することで、作業時間の短縮が図られ、教員が児童の図書活動活性化のための時間が確保できるため、学校図書館システムは必要である。					判断理由 学校図書館システムの運用サポートについては、一括して図書専門業者への委託により実施し、学校に負担をかけることなく実施できたため、最も適切であると判断した。						
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由 各学校に専任図書司書がない中、蔵書名の確認が簡単にでき、蔵書検索や購入図書選定の時間が短縮されること、また蔵書点検も容易であることから、業務の軽減が図られている。学校図書貸出件数が平成25年度と比べると増えている。					判断理由 平成23年度に全校へのシステム導入が完了し、平成24年度からシステムの運用保守を行い、平成26年度においても引き続きシステムの運用保守を行ったため、コストはほぼ変わっていない。						
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題				平成28年度予算編成における具体的な取組			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		システムを利用するパソコンにおいて、サポートが切れたOS（WindowsXP）を利用している学校がある上に、故障が多くなっているため、入れ替えが必要である。									

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	学校保健衛生事務（小学校）		部	学校教育部		課長	柳 雅司					
			課	庶務課		担当	長田 有美子					
			係	庶務係		電話	内線2215					
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目	03	未来を育む あぎしま（教育・文化・スポーツの充実）			学校教育法						
	大項目	01	ともに育む（学校教育の充実）			学校教育法施行規則						
中項目	02	学校教育			法令による事業実施義務							
個別計画（年度）							<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり					
予算科目コード		款	10	項	02	目	03	細目	001	細々目	01	<input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>						<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	小学校児童						児童が学校内で怪我、体調不良となった場合の手当てを目的とする。					
	実施内容											
	児童の健康維持、管理。						学校内で怪我、体調不良となった児童の手当てをおこなうことで、児童の健康維持管理がおこなえている。					
	コスト											
			(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費		千円	954	985	981	908					
	財源内訳	国庫支出金		千円								
		都支出金		千円								
地方債		千円										
その他特定財源		千円										
一般財源		千円	954	985	981	908						
一般職員人件費		千円	820	816	811	820						
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	1,774	1,801	1,792	1,728						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由 法令による義務付けられた事業。						判断理由 体調不良を起こした児童や、怪我を負った児童への現場での第一次手当ては不可欠であり、他の方法を検討した結果、現在の方法が最も適切であると判断した。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由 最低限の応急処置を行うために必要な薬品類の準備が求められており、これに対応できるよう養護教諭による薬品整備の購入がなされており、目的は概ね達成した。						判断理由 養護教諭による薬品整備の購入がなされているため、効率的な薬品配備に近づいており、コストも変わらない。					
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題 現在、このような対応を行っても、新型インフルエンザなど、新種の病気の流行時には、本予算額では不足が生じることも考えられる。				平成28年度予算編成における具体的な取組 養護教諭、学校医、学校薬剤師等と調整し、引き続き準備薬品を精査し購入する。			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持											

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	学校管理運営事業（中学校）		部	学校教育部	課長	柳 雅司						
			課	庶務課	担当	米田 多恵						
			係	庶務係・施設係	電話	内線2213						
	第5次総合基本計画における位置付け		実施根拠<法令、要綱等>									
	政策項目	03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）	学校教育法									
大項目	01 とともに育む（学校教育の充実）	学校教育法施行令										
中項目	02 学校教育	法令による事業実施義務										
個別計画（年度）					<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり							
予算科目コード	款	10	項	03	目	01	細目	002	細々目	01	<input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり	
事務事業概要	目的		<対象は誰、何か>									
	市立中学校		<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>									
	実施内容		実績・成果									
	<ul style="list-style-type: none"> 学校運営のための施設管理 学校運営のための消耗品、備品等の設備の充実 学校運営を支障のないものとするための委託、臨時職員の雇用 学校運営に必要な連合会、研究会への負担金支出 		生徒が教育を受けるために必要な学校施設及び環境の整備に経常的に努めた。									
	コスト		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費		千円	179,317	187,667	187,528	189,114	防音事業関連維持事業補助金 特定防衛施設周辺整備調整交付金 緊急雇用創出事業臨時特例補助金 行政財産使用料				
	財源内訳	国庫支出金	千円		7,581		5,928					
		都支出金	千円		75		600					
		地方債	千円									
		その他特定財源	千円		1,316		1,342					
一般財源	千円	179,317	178,695	187,528	181,244							
一般職員人件費	千円	14,760	14,688	14,598	14,760							
人工数	人	1.80	1.80	1.80	1.80							
再任用職員人件費	千円			832	890							
人工数	人			0.20	0.20							
総事業費	千円	194,077	202,355	202,958	204,764							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3			
	判断理由	法令による義務。				判断理由	生徒がより良い環境で普通教育を受けるため、各種の事業を実施している。他の方法も検討したが、現在の方法が最も適切であると判断した。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4		④効率性（効率的に実施できたか）			3			
判断理由	生徒が普通教育を受けるための学校施設及び環境を整え、教育の目標が達成されるよう、教育を受ける者の心身の発達に応じて、体系的な教育を受けさせる目的は概ね達成した。				判断理由	各学校へ光熱水費の削減を呼びかけるほか、委託業者を変更するなどし、一定の効果があつた。						
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E		現状における課題			平成28年度予算編成における具体的な取組					
	<ul style="list-style-type: none"> A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持 	<ul style="list-style-type: none"> 学校管理にかかる経常経費が多である。 校舎、設備ともに老朽化しているため、設備（備品等）の入れ替えなど対応が必要である。 			<ul style="list-style-type: none"> 光熱水費等の削減に引き続き努めるが、燃料調整単価が上昇傾向にあるため予算は増額になる可能性もある。 老朽化した学校設備（備品等）を計画的に整備する。 							

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署																																																																																		
	学校施設営繕事業（中学校）		部	学校教育部		課長	柳 雅司																																																																														
			課	庶務課		担当	別所 広之																																																																														
			係	施設係		電話	内線 2225																																																																														
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>																																																																															
	政策項目	03	未来を育む あぎしま（教育・文化・スポーツの充実）			学校教育法																																																																															
	大項目	01	ともに育む（学校教育の充実）			学校教育法施行規則																																																																															
中項目	02	学校教育			法令による事業実施義務																																																																																
個別計画（年度）						<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり																																																																															
予算科目コード		款	10	項	02	目	01	細目	003	細々目	01	<input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり																																																																									
事務事業概要	目的																																																																																				
	<対象は誰、何か>						<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>																																																																														
	市立小学校の施設（校舎、体育館、プール及び校庭等）						① 児童が安全で安心して過ごせる教育環境にする。 ② 設備の故障時に速やかに復旧する。 ③ 校舎・体育館等の施設の健全な維持管理																																																																														
	実施内容						実績・成果																																																																														
	① 門扉、床、壁、漏水、配管等の修繕 ② 消防設備、ガス漏れ警報器等修繕 ③ 空調機器、昇降機等の機械設備修繕 ④ プール濾過装置等修繕 ⑤ 放送設備、照明設備、電気設備等修繕 ⑥ 体育館、校庭等の運動施設修繕 ⑦ 原材料、消耗品等を購入して故障箇所等の補修						① 施設の健全な維持管理と安全の確保ができた。 ② 災害に備えた安心な環境を維持できた。 ③④ 設備が正常に使用でき、教育環境を維持できた。 ⑤⑥ 児童の学校活動が支障なく実施できた。 ⑦ 細かい故障の補修に対応できた。 学校の施設・設備を、快適かつ安全・安心に過ごせる学習環境を整えられた。																																																																														
	コスト																																																																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>（単位）</th> <th>25決算</th> <th>26当初予算</th> <th>26決算</th> <th>27当初予算</th> <th>備考<特財名称等></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直接事業費</td> <td>千円</td> <td>32,976</td> <td>39,986</td> <td>35,487</td> <td>36,617</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td>10,500</td> <td>11,700</td> <td>13,018</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他特定財源</td> <td>千円</td> <td>4</td> <td>2</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>22,472</td> <td>28,284</td> <td>22,469</td> <td>36,617</td> </tr> <tr> <td>一般職員人件費</td> <td>千円</td> <td>12,300</td> <td>12,240</td> <td>10,543</td> <td>10,660</td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td>1.50</td> <td>1.50</td> <td>1.30</td> <td>1.30</td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td>416</td> <td>445</td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td>0.10</td> <td>0.10</td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td>千円</td> <td>45,276</td> <td>52,226</td> <td>46,446</td> <td>47,722</td> </tr> </tbody> </table>												（単位）	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考<特財名称等>	直接事業費	千円	32,976	39,986	35,487	36,617	財源内訳	国庫支出金	千円	10,500	11,700	13,018	0	都支出金	千円					地方債	千円					その他特定財源	千円	4	2			一般財源	千円	22,472	28,284	22,469	36,617	一般職員人件費	千円	12,300	12,240	10,543	10,660	人工数	人	1.50	1.50	1.30	1.30	再任用職員人件費	千円			416	445	人工数	人			0.10	0.10	総事業費	千円	45,276	52,226	46,446	47,722
	（単位）	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考<特財名称等>																																																																															
	直接事業費	千円	32,976	39,986	35,487	36,617																																																																															
	財源内訳	国庫支出金	千円	10,500	11,700	13,018	0																																																																														
都支出金		千円																																																																																			
地方債		千円																																																																																			
その他特定財源		千円	4	2																																																																																	
一般財源		千円	22,472	28,284	22,469	36,617																																																																															
一般職員人件費	千円	12,300	12,240	10,543	10,660																																																																																
人工数	人	1.50	1.50	1.30	1.30																																																																																
再任用職員人件費	千円			416	445																																																																																
人工数	人			0.10	0.10																																																																																
総事業費	千円	45,276	52,226	46,446	47,722																																																																																
個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による																																																																																					
①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3																																																																											
判断理由				建物全体の老朽化が進んでおり、付随する設備機器も同様な状態のため、70件を超える修繕を実施した。また、原材料や消耗品を購入して、職員による補修も緊急時の対応には必要不可欠であり、いずれも児童の安全に直接関わり、優先される事業である。				判断理由				他の方法も検討しながら実施しているが、緊急性を要する事や事前に把握できない修繕が多いため、現在の方法が妥当である。原材料や消耗品は大量に購入すれば安価になるが、またいつ使用するか予定の立たない在庫を抱えるには、製品の状態も悪くなり保管場所も確保できない。																																																																									
③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				4																																																																											
判断理由				中学校施設は老朽化しており、改築や全体的な改修を行うのが望ましいが、財政負担が膨大なため実施は困難である。様々な壊れ方をしながら緊急性に順応した修繕は成果を上げているし、学校の評価も得ている。				判断理由				年々施設の老朽化は進むので修繕コストは増加傾向にある。また、東日本大震災による防災意識に関連する修繕が増え、コストは増加したが、老朽化した施設の対応、地震に対する備えなど学校から評価を得ている。																																																																									
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題				平成28年度予算編成における具体的な取組																																																																												
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持				施設の老朽化による修繕の増加 修繕を行える業者の減少				各学校の老朽化の状況を細かく把握する。同じような修繕については、発注経費の削減効果が出るようにまとめて発注したり、実施前に修繕方法の十分な検討をすることによってコストを下げしていく。各学校の全体的な老朽化を見ていくことで、消耗品や原材料での修繕は他の学校と併行して作業を進める事で無駄のない執行に努めていく。以上のことにより老朽化が進む中でも予算執行の上昇を抑える努力をしていく。																																																																												

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	教育教材等事務（中学校）		部	学校教育部	課長	柳 雅司					
			課	庶務課	担当	米田 多恵					
			係	庶務係	電話	内線2213					
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	03	未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）			学校教育法					
	大項目	01	ともに育む（学校教育の充実）			学校教育法施行規則					
中項目	02	学校教育			法令による事業実施義務						
個別計画（年度）	昭島市教育振興基本計画				<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり						
予算科目コード	款	10	項	03	目	02	細目	001	細々目	01	<input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	市立中学校（6校）					生徒が義務教育に基づく教育目標を効果的に達成できるように、各学校が配当された予算を有効に運用し、各教科の必要な教材教具を購入する。					
	実施内容					実績・成果					
	○生徒が教育を受けるために必要な教材（消耗品）と教材備品					生徒が教育を受けるために必要な教材教具の購入により充実を図った。平成26年度は、各教科万遍なく備品等を充実させることができた。					
	○生徒用机・椅子等の購入費										
	○教材に関する印刷製本費										
	○楽器修繕										
	○理科・数学用備品購入										
	コスト										
		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考<特財名称等>				
直接事業費		千円	31,773	26,116	25,691	26,956	市町村総合交付金 理科教育等設備費補助金				
財源内訳	国庫支出金	千円		520		472					
	都支出金	千円		17,000		15,000					
	地方債	千円									
	その他特定財源	千円									
一般財源	千円	31,773	8,596	25,691	11,484						
一般職員人件費		千円	2,460	2,448	2,433	2,460					
人工数		人	0.30	0.30	0.30	0.30					
再任用職員人件費		千円									
人工数		人									
総事業費		千円	34,233	28,564	28,124	29,416					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3
	判断理由 生徒がより良い教育を受けるために必要な教材や備品の購入により環境を整えるべきものとして、優先度は高い。					判断理由 実施については他の方法も検討した上で、従来の形態が妥当と判断し26年度は実施した。結果として、教材購入に関しては適切であった。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3
判断理由 教育振興基本計画に基づいた教育目標を、効果的に達成するための環境整備の充実を図ることができ達成度は高い。					判断理由 必要教材を選定した上で、価格競争による適正な購入業者に納品させるなど効果的な購入方法を検討し購入した。						
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題			平成28年度予算編成における具体的な取組			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		学習指導要領の変更により、教材を整備する必要性が多く、また教材備品が高額なため老朽化しても予算が確保できない状況がある。			教材等経費は、学校教育の充実に必要不可欠なため現状維持とするが、常に優先度を考慮して予算編成をする必要がある。					

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署					
	学校図書購入事務（中学校）		部	学校教育部	課長	柳 雅司		
			課	庶務課	担当	米田 多恵		
			係	庶務係	電話	内線2213		
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>			
	政策項目	03	未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）		学校教育法			
大項目	01	ともに育む（学校教育の充実）		学校教育法施行規則				
中項目	02	学校教育		法令による事業実施義務				
個別計画（年度）	昭島市教育振興基本計画				<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり			
予算科目コード	款	10	項	03	目	02		
				細目	001	細々目	02	
						<input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり		
事務事業概要	目的							
	<対象は誰、何か>			<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>				
	市立中学校（6校）			学校図書館の図書を充実させ、生徒の知的活動を増進するために、必要な環境を整える。				
	実施内容			実績・成果				
	教育委員会が各学校に予算（生徒数を考慮）を配当し、各学校は配当された予算により教職員で協議し、必要な図書を購入する。			平成26年度は普通学級3,567冊、特別支援学級252冊の合計3,819冊を購入。図書の充実により生徒が学校図書館を利用するための動機付けを強化し、調べる・理解する学習の手助けともなり、生徒の資質の向上に貢献した。				
	コスト							
	直接事業費		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考<特財名称等>
	財源内訳	国庫支出金	千円	5,959	6,186	6,146	6,173	
		都支出金	千円					
		地方債	千円					
その他特定財源		千円						
一般財源		千円	5,959	6,186	6,146	6,173		
一般職員人件費	千円	820	816	811	820			
人工数	人	0.10	0.10	0.10	0.10			
再任用職員人件費	千円							
人工数	人							
総事業費	千円	6,779	7,002	6,957	6,993			
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による							
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3
	判断理由	中学生時代の読書は、国語力等の学力向上と共に、豊かな情操と、自由な想像力を養う上で大切なことであり、読書活動を推進するため、図書の有効な購入を進める必要がある。			判断理由	他の方法も検討したが、学校図書については、文部科学省により学校図書館図書標準として学級数によって蔵書冊数が決められ、整備するように求められており、義務教育においては教育委員会が実施する現在の方法が最も適切であると判断した。		
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4	④効率性（効率的に実施できたか）			3
	判断理由	学校図書館を積極的に利用する生徒の増加が見受けられ、概ね目的は達成した。			判断理由	25年度とコストもサービス量も変わらない。図書購入に関しては毎年価格競争による適正な購入業者の選定を行い、また受益者負担は事実上困難と考えられるため現状の運営が妥当であると判断した。		
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E	現状における課題		平成28年度予算編成における具体的な取組			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		文部科学省の定める学校図書館図書標準の冊数に満たない学校もあり、いかに数値を近づけるかが課題である。		引き続き図書の拡充を行う。購入する図書の選定については、司書教諭を中心とし、より生徒が興味を持てるような、かつ有意義な購入を促すよう努める。			

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	特別支援教育教材等（中学校）		部	学校教育部	課長	柳 雅司						
			課	庶務課	担当	米田 多恵						
			係	庶務係	電話	内線2213						
	第5次総合基本計画における位置付け		実施根拠<法令、要綱等>									
	政策項目	03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）	学校教育法									
	大項目	01 とともに育む（学校教育の充実）	学校教育法施行令									
中項目	02 学校教育	法令による事業実施義務										
個別計画（年度）	昭島市教育振興基本計画				<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり							
予算科目コード	款	10	項	03	目	02	細目	002	細々目	01		
事務事業概要	目的		<対象は誰、何か>				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
			市立中学校の特別の支援を必要とする生徒				特別な支援を必要とする生徒が、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服していけるようにすること。					
	実施内容		個別指導計画に基づき、生徒一人ひとりの能力や特性を十分に理解し、教育的ニーズを把握した、きめ細やかな個別指導など、適切な指導及び必要な指導を行う特別支援教育を実施するための消耗品、備品などの教材を提供する事業。				実績・成果 特別支援教育を実施するための消耗品、備品などの教材を提供することにより、特別な支援を必要とする生徒が、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服できるようになった。					
	コスト		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費		千円	1,701	1,382	1,396	1,871					
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
		その他特定財源	千円									
		一般財源	千円	1,701	1,382	1,396	1,871					
一般職員人件費		千円	820	816	811	820						
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	2,521	2,198	2,207	2,691						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由		法令による義務付け。障害により特別な支援を必要とする生徒が、社会の一員として人と交流し、主体的に社会参加し心豊かに生活するため、障害者自立支援制度の進捗状況に伴い、生徒の自立のための教材を優先して提供していくことが望まれる。				判断理由		他の方法も検討したが、生徒一人ひとりの能力や特性を十分に理解し、教育的ニーズを把握した、きめ細やかな個別指導を実施するための消耗品、備品などの教材を提供することは、義務教育の中では、市が実施するのは必須であり、現在の方法が最も適切であると判断した。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
判断理由		特別支援教育を実施するための消耗品、備品などの教材を提供することにより、特別な支援を必要とする生徒が、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服できるようになった。				判断理由		24年度とコストもサービス量も変わらない。必要な生徒に適切な教材提供を行うことから、一般生徒への教材提供に比し、極少数の生徒に対して量的、質的な経費は多大となるなど、その効率性を評価するのは難しいと思われる。				
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E		現状における課題 支援を必要とする生徒一人ひとりのニーズが多岐にわたるため、個々の生徒に応じた教育に必要な教材等をきめ細かく提供する必要がある。				平成28年度予算編成における具体的な取組 必要な生徒に適切な教材提供を行うことから、量的、質的な経費は多大となるため、購入する教材については、支援員等を中心とし、より効率を高めた教材を選定するよう予算編成を行う。				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持											

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	コンピュータ教育事業（中学校）		部	学校教育部	課長	柳 雅司						
			課	庶務課	担当	大澤 正和						
			係	庶務係	電話	内線2214						
	第5次総合基本計画における位置付け		実施根拠<法令、要綱等>									
	政策項目	03	未来を育む あぎしま（教育・文化・スポーツの充実）		学校教育法							
	大項目	01	ともに育む（学校教育の充実）		学校教育法施行規則							
中項目	02	学校教育		法令による事業実施義務								
個別計画（年度）	昭島市教育振興基本計画				<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり							
予算科目コード	款	10	項	03	目	02	細目	003	細々目	01	<input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>						
	中学生生徒及び教職員					生徒のコンピュータを使用した教育を充実する。又、教職員がコンピュータを利用して校務を効率化し、生徒と向き合う時間を確保できるようにする。						
	実施内容											
	①コンピュータ教室のPC、サーバ、ネットワーク機器等の管理・修繕 ②教職員PCの管理・修繕 ③校内LAN及び学校間ネットワークの機器等保守委託 ④クライアント監視システムの保守委託 ⑤校務用PC及びプリンタのリース ⑥授業支援システム、学習支援コンテンツ配信サービスの継続利用					実績・成果 ①機器等の故障によりコンピュータ教室を利用する授業が停滞することを最小限に抑えることができた。 ②サーバ等の故障があった際にも受託業者が迅速に対応したことで、校務への支障が最小限に抑えることができた。 ③教職員用PCを円滑に管理することができた。 ④事務職員や講師にPCを貸与することで、校務の効率化を図ることができ、プリンタもカラー印刷が必要な際に役立った。 ⑤学習支援コンテンツを利用することで、個別学習できめ細かい指導が実現できた。						
	コスト											
	直接事業費		千円	25決算	5,132	26当初予算	5,128	26決算	5,143	27当初予算	4,876	備考<特財名称等>
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
その他特定財源		千円										
一般財源		千円	5,132	5,128	5,143	4,876						
一般職員人件費	千円	2,460	2,448	2,433	2,460							
人工数	人	0.30	0.30	0.30	0.30							
再任用職員人件費	千円											
人工数	人											
総事業費	千円	7,592	7,576	7,576	7,336							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由 平成22年3月に教員一人に1台のPC配備と校内LAN及び学校間ネットワークが整備された。これらを学校及び教育委員会が継続的に安心、安全、安定して利用できるように運用管理する必要がある。					判断理由 PCやサーバ等の機器の管理・修繕について、導入事業者と保守契約を結ぶことで、迅速かつ確実な対応ができるため、現在の実施方法が最も適切であると判断した。						
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由 コンピュータ教室の機器等の故障によるICT活用授業の停滞や、サーバ等の故障による障害にも保守委託により迅速に復旧され、校務への支障が最小限に抑えられている。また、教職員用PCについても機器の老朽化が進み故障が発生しているが、導入事業者による修理対応が迅速に行われており、校務への支障を最小限に抑えられている。					判断理由 平成25年度に比べて総事業費はほぼ変わらず、実質的なコストはあまり変わっていない。						
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題				平成28年度予算編成における具体的な取組			
					・教職員用端末やコンピュータ教室のPCについて、老朽化による修繕や、それに伴う担当職員の対応件数が年々増加している。				教職員用端末及びサーバ機器の入れ替えを予定しているが、無駄なく効率的な導入を計画し、コスト削減に努める。			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し				・教職員用PCについて保守が切れるため、保守契約の延長又は修繕費用の増額が必要である。							
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し											
	C 抜本的な見直し											
D 縮小・廃止												
E 現状を維持												

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	課外活動振興事業		部	学校教育部	課長	柳 雅司					
			課	庶務課	担当	米田 多恵					
			係	庶務係	電話	内線2213					
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目	03	未来を育む あさしま（教育・文化・スポーツの充実）		昭島市課外活動振興費支給要綱						
大項目	01	ともに育む（学校教育の充実）		法令による事業実施義務							
中項目	02	学校教育		<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり							
個別計画（年度）	昭島市教育振興基本計画										
予算科目コード	款	10	項	03	目	02	細目	005	細々目	01	
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	課外活動に参加する市立中学校生徒。					教育活動の一環として実施する部の活動等の振興を図るとともに保護者等の経済的負担を軽減し、もって生徒の心身の健全な発達に資する。					
	実施内容					実績・成果					
	○課外活動として行う試合等に参加するために必要な参加費及びプログラム代金 ○関東大会又は全国大会に相当する試合等に参加するための参加費、プログラム代金、交通費及び宿泊費 ○課外活動を行うに当たり招へいた講師に対する謝金 ○課外活動を行う際に登録する必要がある協会への登録料金 ○課外活動に必要な消耗品、備品購入費 以上の経費の支給					○多くの生徒が部活動に熱心に取り組み、積極的に大会に参加し、成果を収めている。夏に開催された東京都主催の試合にも参加し、優秀な成績をおさめたことにより、26年度は関東大会に水泳競技=3名、硬式テニス=1名、ソフトテニス・ダブルス=1組、陸上=5名・1チーム、剣道=1名・1チーム、全国大会に水泳=1名、硬式テニス=1名、陸上=のべ4名が出場した。 ○課外活動を推進させていくための環境整備備品及び消耗品も充実させることができた。					
	コスト										
	直接事業費		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考<特財名称等>			
	財源内訳	国庫支出金	千円	8,495	8,918	8,794	8,412				
		都支出金	千円								
		地方債	千円								
その他特定財源		千円									
一般財源		千円	8,495	8,918	8,794	8,412					
一般職員人件費	千円	820	816	811	820						
人工数	人	0.10	0.10	0.10	0.10						
再任用職員人件費	千円										
人工数	人										
総事業費	千円	9,315	9,734	9,605	9,232						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				5		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3
	判断理由 6事業中1番目の優先度である。教育活動の一環として実施する課外活動に対しての経済的支援の優先度は高い。					判断理由 他の方法も検討したが、クラブ数が増加していく中で、26年度は各試合にも多く参加できたことから、現在の方法が最も適切であると判断した。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3
判断理由 各校とも課外活動に対し環境整備のための消耗品や備品の購入を効率的に考え、また多くの試合に参加できた。					判断理由 平成26年度は、例年以上に多くの生徒が関東大会以上の試合に出場することができたことを鑑みると、負担金、消耗品及び備品購入について、効率的に支出し、生徒に還元することができたと考える。						
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E		現状における課題				平成28年度予算編成における具体的な取組			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持	部活動を熱心に取り組むことにより、好成績をおさめる部活動が増加してきているが、関東・全国大会等への進出については事前の予算見積りが困難である。実際には学校の部活動として活動せず、個人でクラブチーム等に所属し、練習している競技の中体連が主催する試合についても参加費等を支出すべきかどうか検討が必要である。				配当予算については、他の事業費とのバランスを見極めつつ削減することが可能かどうか学校と協議を重ねる。					

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	学校図書館システム（中学校）		部	学校教育部	課長	柳 雅司					
			課	庶務課	担当	大澤 正和					
			係	庶務係	電話	内線2214					
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	03	未来を育む あぎしま（教育・文化・スポーツの充実）			学校教育法					
	大項目	01	ともに育む（学校教育の充実）			学校教育法施行規則					
中項目	02	学校教育			法令による事業実施義務						
個別計画（年度）	昭島市教育振興基本計画				<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり						
予算科目コード	款	10	項	03	目	02	細目	010	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	中学校図書館					学校図書館蔵書のデータ化、学校図書館システムの活用により、図書館事務の効率化、学校図書館を活性化及び読書活動の推進による学力向上を図る。					
	実施内容										
	学校図書館の蔵書をデータ化し、学校図書館システムを活用し、貸し出し業務、統計業務、管理業務をPCを使用して行う。 また、生徒が利用できる蔵書検索専用PCも配置し、各校PC2台体制とする。					実績・成果 ・中学校全6校で図書館システムが利活用され、図書館業務の効率が図られた。					
	コスト										
			(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	365	376	376	0	平成27年度から指導課予算			
	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都支出金	千円								
地方債		千円									
その他特定財源		千円									
一般財源		千円	365	376	376	0					
一般職員人件費		千円	820	816	811	0					
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.00					
再任用職員人件費		千円									
人工数		人									
総事業費		千円	1,185	1,192	1,187	0					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3
	判断理由 6事業中3番目の優先度である。各学校に専任図書司書が不在のため、蔵書点検や購入済図書の確認に時間がかけられない状況がある。図書システムを利活用することで、作業時間の短縮が図られ、教員が生徒の図書活動活性化のための時間が確保できるため、学校図書館システムは必要である。				判断理由 学校図書館システムの運用サポートについては、一括して図書専門業者への委託により実施し、学校に負担をかけることなく実施できたため、最も適切であると判断した。						
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3
	判断理由 各学校に専任図書司書がない中、蔵書名の確認が簡単にでき、蔵書検索や購入図書選定の時間が短縮されること、また蔵書点検も容易であることから、業務の軽減が図られている。学校図書貸出件数は平成25年度と比べると減っている。				判断理由 平成23年度に全校へのシステム導入が完了し、平成24年度からシステムの運用保守を行い、平成26年度においても引き続きシステムの運用保守を行ったため、コストはほぼ変わっていない。						
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題			平成28年度予算編成における具体的な取組			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		システムを利用するパソコンにおいて、サポートが切れたOS（WindowsXP）を利用している学校がある上に、故障が多くなっているため、入れ替えが必要である。								

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	学校保健衛生事務（中学校）		部	学校教育部		課長	柳 雅司				
			課	庶務課		担当	米田 多恵				
			係	庶務係		電話	内線2213				
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	03	未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）			学校教育法					
	大項目	01	ともに育む（学校教育の充実）			学校教育法施行規則					
中項目	02	学校教育			法令による事業実施義務						
個別計画（年度）						<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり					
予算科目コード		款	10	項	03	目	03	細目	001	細々目	01
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	中学校生徒					生徒が学校内で怪我、体調不良となった場合の手当てを目的とする。					
	実施内容					実績・成果					
	生徒の健康維持、管理。					学校内で怪我、体調不良となった生徒の手当てを行うことで、生徒の健康維持管理が行えている。					
	コスト										
			(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	509	510	492	533				
	財源内訳	国庫支出金		千円							
		都支出金		千円							
地方債		千円									
その他特定財源		千円									
一般財源		千円	509	510	492	533					
一般職員人件費		千円	820	816	811	820					
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10					
再任用職員人件費		千円									
人工数		人									
総事業費		千円	1,329	1,326	1,303	1,353					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3
	判断理由 法令による義務付けられた事業。					判断理由 体調不良を起こした生徒や、怪我を負った生徒への現場での第一次手当ては不可欠であり、他の方法を検討した結果、現在の方法が最も適切であると判断した。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3
	判断理由 最低限の応急処置を行うために必要な薬品類の準備が求められており、これに対応できるよう養護教諭による薬品整備の購入がなされており、目的は概ね達成した。					判断理由 養護教諭による薬品整備の購入がなされているため、効率的な薬品配備に近づいており、コストも変わらない。					
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題			平成28年度予算編成における具体的な取組			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		現在、このような対応を行っても、新型インフルエンザなど、新種の病気の流行時には、本予算額では不足が生じることも考えられる。			養護教諭、学校医、学校薬剤師等と調整し、引き続き準備薬品を精査し購入する。					

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	教育委員会運営事務		部	学校教育部	課長	岡部 君夫					
			課	指導課	担当	森山 陽子					
			係	学務係	電話	内線2227					
	第5次総合基本計画における位置付け		実施根拠<法令、要綱等>								
	政策項目	01	未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）		地方教育行政の組織及び運営に関する法律						
大項目	01	ともに育む（学校教育の充実）		法令による事業実施義務							
中項目	02	学校教育		法令による事業実施義務							
個別計画（年度）						<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり					
予算科目コード	款	10	項	01	目	01	細目	001	細々目	01	<input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>		<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>								
	教育委員会事務局		教育委員会事務局の円滑な運営								
	実施内容		実績・成果								
	事務局事務用品の購入 臨時職員の賃金の支給 学齢簿・就学援助システムの導入		事務用品（印刷用品）の購入 63,055円 感謝状の筆耕料 16,097円 学齢簿・就学援助システムの環境整備、及び保守								
	コスト		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	147	12,171	12,007	2,441				
	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都支出金	千円	0							
		地方債	千円								
その他特定財源		千円									
一般財源	千円	147	12,171	12,007	2,441						
一般職員人件費	千円	820	7,344	7,299	1,640						
人工数	人	0.10	0.90	0.90	0.20						
再任用職員人件費	千円										
人工数	人										
総事業費	千円	967	19,515	19,306	4,081						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				4
	判断理由	地方教育行政の組織及び運営に関する法律により義務付けられた事業				判断理由	学齢簿・就学援助システムの整備については、導入にあたって委託業者との打合せを綿密に行い、係全員で取り組んだ。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3
判断理由	学齢簿・就学援助システムの導入により、新入学児童生徒の就学事務に関して適切な運営を行うことができた。				判断理由	就学事務を学齢簿システムにより行い、支障なく実施できた。また、就学援助についてもシステム導入と整備を行うことができた。					
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E		現状における課題			平成28年度予算編成における具体的な取組				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持	学齢簿・就学援助システムの稼働により、事務改善が行われた。システム稼働後の検証結果により今後も見直しができるところは行っていく。			学齢簿・就学援助システムのランニングコスト増加分や、学齢簿、就学援助の事務の変更に対応した予算編成が必要となる。						

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	外国人学校児童・生徒保護者負担軽減補助事業		部	学校教育部		課長	岡部 君夫					
			課	指導課		担当	森山 陽子					
			係	学務係		電話	内線2227					
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目	01	未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）			外国人学校児童・生徒保護者負担軽減補助要綱						
大項目	01	ともに育む（学校教育の充実）										
中項目	02	学校教育										
個別計画（年度）						法令による事業実施義務						
予算科目コード		款	10	項	01	目	01	細目	004	細々目	01	<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり
						<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり						
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>						<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	外国人学校に在籍する児童・生徒の保護者						児童・生徒が就学のために必要とする費用の一部を補助し、保護者の負担を軽減する。					
	実施内容											
	昭島市の区域内に居住し、外国人学校に在籍している児童・生徒の保護者の方に対し、授業料の納入義務を負っていることを条件に、小学生に月額1,000円、中学生に月額1,100円を補助金として支給する。						実績・成果					
							保護者の負担軽減ができ、公立小中学校に在籍している児童・生徒と同じ教育の公平性が保てる。					
	コスト											
			(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費		千円	116	189	138	200					
	財源内訳	国庫支出金	千円									
都支出金		千円										
地方債		千円										
その他特定財源		千円										
一般財源		千円	116	189	138	200						
一般職員人件費		千円	820	816	811	820						
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	936	1,005	949	1,020						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				2		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由				外国人学校が昭島市以外にあるため、通学している児童・生徒の保護者の経済的な負担軽減をするところは大変有効である。				判断理由			
					教育の公平性を保つために実施されている事業である。対象者は昭島市に居住し住民基本台帳に登録しているのが条件となっているため適切に実施されている。							
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
判断理由				義務教育の学齢期の子どもを持ち、就学させている保護者にとって教育に係る費用を少しでも軽減することは、有意義である。				判断理由				
				外国人学校に直接在籍児童・生徒について確認しており、効率的である。								
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題			平成28年度予算編成における具体的な取組				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持					要綱に基づき適正に処理されている。			児童・生徒の教育に必要な費用の一部を補助し、保護者の負担を軽減するもの。教育の公平性を保つためにも必要であるため、継続して実施していく。			

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	未来をひらく発表会事業		部	学校教育部		課長	岡部 君夫					
			課	指導課		担当	小林 晴幸					
			係	指導係		電話	内線2235					
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目	03	未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）			子どもの主張コンクールと中学生英語スピーチコンテスト参加児童・生徒交通費補助金交付要綱						
	大項目	01	ともに育む（学校教育の充実）			法令による事業実施義務						
中項目	02	学校教育										
個別計画（年度）	教育振興基本計画（H22～H26）					<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり						
予算科目コード	款	10	項	01	目	01	細目	007	細々目	01		
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>						
	市内小・中学校の児童・生徒					小・中学生の意識の高揚を図り、「青少年とともにあゆむ都市宣言」の精神を実践活動につなげていくとともに、今後の国際化社会を見据えた人材育成をねらいとする。						
	実施内容					実績・成果						
	小・中学生が自分の考えを意見文にまとめ、発表することにより、情操教育、健全育成を図る。 平成24年度から『未来をひらく発表会』と題し、第一部として「子どもの主張意見文コンクール」、第二部として「中学生英語スピーチコンテスト」を実施する。 また、第三部として「中学生海外交流事業派遣報告会」を実施する。					「子どもの主張意見文コンクール」では、市内小・中学校の児童・生徒から2,412編の作品が寄せられ、会場で最優秀賞・優秀賞の児童・生徒6名が作品を発表し、表彰された。また、「中学生英語スピーチコンテスト」では、発表部門をA（主張）とB（暗唱）のそれぞれに分かれて、市内中学校の参加生徒22名が発表し、会場で最優秀賞をはじめ、優秀賞や入賞など全員が表彰された。						
	コスト											
	直接事業費		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考<特財名称等>				
	財源内訳	国庫支出金	千円	299	365	345	364					
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
その他特定財源		千円										
一般財源		千円	299	365	345	364						
一般職員人件費	千円	1,640	1,632	1,622	1,640							
人工数	人	0.20	0.20	0.20	0.20							
再任用職員人件費	千円											
人工数	人											
総事業費	千円	1,939	1,997	1,967	2,004							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）					②妥当性（実施方法は妥当であるか）						
	判断理由	「子どもの主張意見文コンクール」は昭和57年に制定された青少年とともにあゆむ都市宣言から開始された歴史ある事業である。また、「中学生英語スピーチコンテスト」は国際理解教育の推進のために不可欠な事業である。					判断理由	保護者を含め多くの参加があった。会場を公民館小ホールから市民ホールに変更したこと、さらに平成24年度から実施日を土曜日にしたことで、会場借上料や交通費補助金予算が不要になった。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）					④効率性（効率的に実施できたか）						
	判断理由	市内小・中学校を通じて多くの意見文が寄せられ、入選意見文には賞状を贈呈した。また、中学生英語スピーチコンテストは、発表部門を2部門にしたことで参加者が増え、さらに、参観者に内容を「話す」のみで伝えるだけでなく、発表作品の和訳を載せたプログラムを昨年度から配布していることで、意図が伝わりやすくなっている。					判断理由	本事業の趣旨である、明日を担う青少年が豊かな心と健康な体をもって、健やかに成長することを願った「青少年とともにあゆむ都市宣言」の精神を実践することができた。また、英語スピーチでは、雇用している中学校ALTを活用したことで、さらにスピーチの質を高めることができた。				
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		現状における課題			平成28年度予算編成における具体的な取組						
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		さらに参加人数（児童・生徒）を増やすこと。			平成28年度においても、同程度の取り組みを行う。						

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	学校保健会事務		部	学校教育部		課長	岡部 君夫					
			課	指導課		担当	森山 陽子					
			係	学務係		電話	内線2227					
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目	01	未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）			学校保健安全法						
	大項目	01	ともに育む（学校教育の充実）									
中項目	02	学校教育										
個別計画（年度）		法令による事業実施義務										
予算科目コード		款	09	項	01	目	02	細目	001	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり
		<input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり										
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>						<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	公立学校管理職員・養護教諭、学校医・学校歯科医・薬剤師等						児童・生徒の健全育成を目指した健康保持の増進、及び学校内の安全と環境衛生の向上					
	実施内容						実績・成果					
	市立小中学校の校長、学校医、学校歯科医、学校薬剤師、養護教諭などで構成され、学校保健に関する調査研究や学校における健康教育、保健活動へ協力する。 活動内容として①総会および理事会を実施 ②学校保健に関する講演会を年1回実施 ③視察研修会 ④保健功労者の表彰						<ul style="list-style-type: none"> 学校保健講演会（参加者 65名）の実施を始め、健康に関する情報提供及び啓発に努めた。また、26年度は、視察研修の実施により特別支援教育等に関する他市の情報収集や交流ができ、保健活動の充実が図られた。 健康づくり功労者の表彰 26年度 1名 東京都学校歯科保健優良校入選 26年度 6校 					
	コスト											
			(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費		千円	241	260	254	225					
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
地方債		千円										
その他特定財源		千円										
一般財源		千円	241	260	254	225						
一般職員人件費		千円	2,460	2,448	2,433	1,640						
人工数		人	0.30	0.30	0.30	0.20						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	2,701	2,708	2,687	1,865						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				2	
	判断理由		学校保健安全法により実施するべき事業である。				判断理由		小・中学校長、学校医、学校歯科医、学校薬剤師、養護教諭各々の代表及び学校教育部長、健康課長、学校給食課長が委員となり、学校保健に関して事業計画を立て適切に取り組んでいる。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由		総会等により関係機関との連絡・連携の強化及び、研修会、研究会への参加により専門性の向上が図れる。また、講演会等で市民の参加が可能のため啓発活動に有効である。				判断理由		関係者の代表による情報共有や連携が定期的に行われるため効率的である。			
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題			平成28年度予算編成における具体的な取組				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		校長・学校医・養護教諭との連携をさらに強化し、学校保健安全法に基づいた児童・生徒の健康保持と学校の安全や衛生環境について協働して向上させる必要がある。			学校保健安全法により国及び地方公共団体は、各学校において保健及び安全に係る取り組みを実施するよう定められており、今後も継続した取り組みが必要な事業である。						

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	就学等事務		部	学校教育部		課長	岡部 君夫					
			課	指導課		担当	森山 陽子					
			係	学務係		電話	内線2227					
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目	01	未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）			学校教育法						
	大項目	01	ともに育む（学校教育の充実）			学校保健安全法						
中項目	02	学校教育			法令による事業実施義務							
個別計画（年度）						<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり						
予算科目コード		款	10	項	01	目	02	細目	002	細々目	01	<input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>						<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	公立小・中学校の新入学児童・生徒及び保護者						新入学児童・生徒が円滑に就学でき、学校生活を送るため健診の実施や面談の他、発達に課題のある児童生徒に適應する学校、学級への就学を促す。					
	実施内容						実績・成果					
	<ul style="list-style-type: none"> ・新年度小学校に入学予定の新1年生児童に対して就学時健康診断及びアレルギー調査を実施した。 ・小・中学校の新一年生の保護者に対し、入学通知書を送付した。 						<ul style="list-style-type: none"> ・新年度に入学する児童の内科・耳鼻科・眼科・歯科検診を行い、入学前に治療を必要とする児童には受診を促した。 ・アレルギーに関して特別な配慮を必要とする児童・生徒について把握し、入学前に面談を行い、学校での支援体制を整えることができた。 ・入学通知書を保護者へ発送し、入学予定者名簿により、新入生児童生徒数の正確な把握に努めた。 					
	コスト		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費		千円	3,855	4,285	3,697	4,003					
	財源内訳	国庫支出金		千円								
		都支出金		千円								
		地方債		千円								
その他特定財源		千円										
一般財源		千円	3,855	4,285	3,697	4,003						
一般職員人件費		千円	7,380	2,448	2,433	2,460						
人工数		人	0.90	0.30	0.30	0.30						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	11,235	6,733	6,130	6,463						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由						判断理由					
	学校教育法、学校保健安全法で定められている。						新1年生となる児童にとって、入学予定校で保護者と一緒に健診を受けるため、学校と児童とで面談を行うことができ、負担なく入学準備を進めることができる。また保護者にとって子どもの発達について学校と相談できる機会となる。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
判断理由						判断理由						
保護者の就学に関する経済的負担を軽減することができ、教育の機会均等を図ることができた。						入学する学校で健康診断を受けるため、受入れる学校側でも、児童や保護者の様子が把握でき、学校運営に大変効率的である。健診も半日で終了するため、当日都合のつかない場合は他校でも受診することができる。						
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題			平成28年度予算編成における具体的な取組				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		学務係、特別支援教育係と学校で、発達の気になる児童や生徒に対する就学相談の充実や、アレルギーを持つ児童・生徒に対し、学校給食課とも連携を図りなが実施する。			就学時健康診断の実施方法について教育委員会のマニュアルが作成されたため、この方針に基づき、実施する。引き続きアレルギーに関する調査等もマニュアルに沿って実施する。						

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	教育指導等事業		部	学校教育部		課長	岡部 君夫					
			課	指導課		担当	小林 晴幸					
			係	指導係		電話	内線2235					
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目	03	未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）			<small>沼津市立学校特別支援教育支援員配置要綱 外国籍等の児童及び生徒に対する日本語指導実施要綱 沼津市健全育成アドバイザー設置要綱 沼津市立学校生活指導支援員の配置に関する要綱</small>						
	大項目	01	ともに育む（学校教育の充実）									
中項目	02	学校教育										
個別計画（年度）					教育振興基本計画（H22～H26）							
予算科目コード		款	10	項	01	目	02	細目	003	細々目	01	<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり
												<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>						<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	公立小・中学校の児童・生徒及び教職員						対象者への学習、生活指導への支援 指導方法への助言					
	実施内容											
	小・中学校へ各種支援員等を派遣し、学習、生活指導への支援、指導方法を助言する。 ○学校と家庭の連携推進事業支援員、○水泳指導補助員、○特別支援教育支援員、○生活指導支援員、○日本語指導員、○健全育成アドバイザー等						実績・成果 児童・生徒への個々のニーズに応じた支援員の派遣を通して、児童・生徒の安全確保、学習補助、日本語指導などに一定の成果が見られるとともに、教職員への指導に関する助言を行い、児童・生徒の健全育成に寄与できた。 学校と家庭の連携推進事業支援員は7,235時間、日本語指導員は273回、水泳補助指導員は1,156時間、特別支援教育支援員は9,944時間、生活指導支援員は1,251時間を各学校に派遣した。					
	コスト											
			(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費		千円	47,554	50,332	45,669	46,750	都支出金 ・学校と家庭の連携推進事業補助金 ・学校教職員給与等支給事務委託金 ・学校臨時教職員任用事務委託金 ・スポーツ（オリンピック）教育推進校委託金 ・成績一覽表調査委員外運営委託金 その他の特定財源 ・教育振興基金繰入金 ・雇用保険料				
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円	11,008	10,529	14,227	12,629					
地方債		千円										
その他特定財源		千円	9,189	10,026	7,100	11,233						
一般財源		千円	27,357	29,777	24,342	22,888						
一般職員人件費		千円	4,100	4,080	4,055	4,100						
人工数		人	0.50	0.50	0.50	0.50						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	51,654	54,412	49,724	50,850						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				5		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由				判断理由							
	児童・生徒の国際化や家庭環境の多様化など特別な状況等をみると、各種支援員の補助は児童・生徒及び教職員が必要とする適切な事業であり、一定の成果を収めているため、優先度は高い。				一定の派遣基準を学校に示し、必要に応じた支援員の派遣を行っている。							
③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3		
判断理由				判断理由								
児童・生徒への教育活動は、教職員がその責任を第一義的には負うものであるが、担いきれない部分については支援が必要なため、一定の成果を得ている。				一律の派遣ではなく、基準に従っていかに効果を上げる支援があるかを見極めながら実施している。								
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題			平成28年度予算編成における具体的な取組				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		様々なニーズに対応できる人的支援については、学校からの要望が高く、今後についても、内容を精査しながら進めていく必要がある。			各種支援事業の存続に向けた財源確保は勿論のこと、日本語指導のニーズが増えてきている状況を踏まえた予算編成の取り組みが必要である。						

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	教育指導等事業（地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業）		部	学校教育部	課長	岡部 君夫					
			課	指導課	担当	森山 陽子					
			係	学務係	電話	内線2227					
	第5次総合基本計画における位置付け		実施根拠＜法令、要綱等＞								
政策項目	03	未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）			昭島市スクールガード・リーダーによる学校の巡回指導及び評価等実施要綱						
大項目	01	ともに育む（学校教育の充実）			法令による事業実施義務						
中項目	02	学校教育			<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり						
個別計画（年度）											
予算科目コード		款	10	項	01	目	02	細目	003	細々目	01
事務事業概要											
目的											
＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
公立小・中学校の児童・生徒						学校や通学路の安全体制を整備することにより、児童・生徒の安全を確保する。					
実施内容											
スクールガード・リーダーは警察OBに委嘱し、学校の巡回指導と評価を実施する。 ・登下校時の児童生徒の安全確保のための巡回指導 ・通学路及び学校周辺の危険箇所の把握及び点検 ・校舎内外施設等の安全点検 ・その他学校安全体制の整備に関する指導・助言						実績・成果					
市内小学校15校、中学校6校を6人のスクールガード・リーダーが1校につき6回巡回している。元警察官という専門的視点により、児童生徒を指導したり、通学路及び学校周辺の危険箇所の把握及び点検を行うことができ学校の安全体制が充実できた。											
コスト											
		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞				
直接事業費		千円	378	378	378	360	都支出金 ・地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業補助金				
財源内訳	国庫支出金	千円									
	都支出金	千円	246	252	262	240					
	地方債	千円									
	その他特定財源	千円									
一般財源	千円	132	126	116	120						
一般職員人件費	千円	820	816	811	820						
人工数	人	0.10	0.10	0.10	0.10						
再任用職員人件費	千円										
人工数	人										
総事業費	千円	1,198	1,194	1,189	1,180						
事務事業評価											
個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				2	
判断理由				判断理由							
都内での通学路における事件・事故が未だ発生している現状のため、児童・生徒の登下校や校舎内の安全を守る活動は大変有効である。				市民ボランティアだけでなく、警察OBによる学校内部や通学区域全般の巡回により、専門的な視点での安全環境についての整備ができる。							
③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
判断理由				判断理由							
警察OBの視点で危険箇所や警備について確認している。また、児童生徒との交流ができることから交通安全面、生活指導面でも注意指導ができ、地域の安全に有意義な事業である。				通学路安全連絡員として登録している市民、シルバー人材センターの会員、自治会による独自の見守りグループなど、安全体制に広く市民がかかわっている。							
課題と今後の方向性											
今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題				平成28年度予算編成における具体的な取組			
A 成果拡大に向けて実施方法を見直し				登下校中の児童・生徒の交通事故や学校内、通学路内での不審者・侵入者情報があるため、学校環境と通学路のより安全な整備が求められている。				警察OBによる専門的視点からの指導により、地域の安全体制の整備と住民の意識の向上が図れる。今後も地域での学校安全体制作りへの取組が必要となるため、継続して行う必要がある。			
B コスト改善に向けて実施方法を見直し											
C 抜本的な見直し											
D 縮小・廃止											
E 現状を維持											

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	国際理解教育指導事業		部	学校教育部		課長	岡部 君夫				
			課	指導課		担当	小林 晴幸				
			係	指導係		電話	内線2235				
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	03	未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）			昭島市外国語指導補助員に関する要綱 昭島市立小学校外国語活動補助員に関する要項					
	大項目	01	ともに育む（学校教育の充実）			法令による事業実施義務					
中項目	02	学校教育									
個別計画（年度）	教育振興基本計画（H22～H26）					<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり					
予算科目コード	款	10	項	01	目	02	細目	004	細々目	01	
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	公立小・中学校の児童・生徒					国際化が進展する中で、児童・生徒が広い視野を持ち、異文化を理解し、世界の人々と協調して生きていく態度を身につける。					
	実施内容					実績・成果					
	国際社会において、相手の立場を尊重しつつ、自分の考えや意思を表現できる基礎的な力を育てるため、小・中学校それぞれの段階において、外国語によるコミュニケーション能力の育成を図るため、外国語指導補助員等を派遣する。					児童・生徒にネイティブの発音やイントネーションを聞かせることを通して、生きた外国語に触れさせ、外国の文化を理解させ、コミュニケーション能力の基礎を育成した。年間に小学校へ外国語活動における指導補助員として1,594時間、中学校の英語の授業への指導補助員として4名を541日派遣した。					
	コスト										
	直接事業費		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考<特財名称等>			
	財源内訳	国庫支出金	千円	14,069	15,107	13,986	14,630	その他の特定財源 ・教育振興基金繰入金 ・雇用保険料			
		都支出金	千円								
		地方債	千円								
その他特定財源		千円	13,029	14,545	13,500	14,045					
一般財源		千円	1,040	562	486	585					
一般職員人件費	千円	1,640	1,632	1,622	1,640						
人工数	人	0.20	0.20	0.20	0.20						
再任用職員人件費	千円										
人工数	人										
総事業費	千円	15,709	16,739	15,608	16,270						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3
	判断理由					判断理由					
	国際社会に主体的に貢献できる人材を育てるため、児童・生徒に国際感覚を身に付けさせる必要がある。					各学校の教育課程に合わせて、外国語活動、英語の年間指導計画に基づき、実態に応じて指導補助員の派遣を行っている。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3
判断理由					判断理由						
各学校からの点検評価（S、A、B、Cの4段階）によると、小学校外国語活動の年間指導計画の作成と活用でSまたはA評価が14校（93%）、指導法・教材研究の推進でのSまたはA評価が小、中学校合わせて15校（71%）であり、前年度と比較して下がったものの、指導補助員派遣の有効性は評価できる。					平成22年度より、中学校の指導補助員については、委託契約から直接雇用の形式に変更し、事業の効率化に努めているが、年度途中で指導補助員の変更があった。						
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題			平成28年度予算編成における具体的な取組			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		派遣する指導補助員については、質が高く指導補助の技術を持った者を採用していくとともに、年度途中で指導補助員の変更が生じないように、一年を通して雇用できる者を採用していく。			平成28年度においても、同程度の取り組みを行う。					

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署										
	特別支援教育事業		部	学校教育部		課長	岡部 君夫						
			課	指導課		担当	加藤 保之						
			係	特別支援教育係		電話	内線2239						
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>							
	政策項目	03	未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）				法令による事業実施義務						
大項目	01	ともに育む（学校教育の充実）											
中項目	02	学校教育											
個別計画（年度）	教育振興基本計画（H22～H26）					<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり							
予算科目コード	款	10	項	01	目	02	細目	005	細々目	01			
事務事業概要	目的												
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>							
	公立小・中学校の特別支援学級に在籍している児童・生徒					特別な支援を必要とする児童・生徒一人ひとりの教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服する。							
	実施内容					実績・成果							
	特別支援学級に在籍している児童・生徒への学習指導の向上及び安全確保、よりきめ細かい指導を行うために、教員を補佐する介助員を配置する。通級指導学級において巡回指導を実施するため通級指導学級指導員を配置する。					小学校3校に3名、中学校2校に2名の介助員を1日7時間、週5日間、年間43週配置し、児童・生徒へよりきめ細かい指導を実施した。 小学校3校に3名、中学校1校に1名の通級指導学級指導員配置し、通級指導学級担任による巡回指導を実施した。							
	コスト												
	直接事業費		(単位)	千円	25決算	11,523	26当初予算	13,195	26決算	11,488	27当初予算	26,174	備考<特財名称等> その他の特定財源 ・教育振興基金繰入金 ・雇用保険料
	財源内訳	国庫支出金	千円										
		都支出金	千円										
		地方債	千円										
その他特定財源		千円	1,837	2,045	2,039								
一般財源		千円	9,686	11,150	11,488	24,135							
一般職員人件費	千円	820	816	811	820								
人工数	人	0.10	0.10	0.10	0.10								
再任用職員人件費	千円												
人工数	人												
総事業費	千円	12,343	14,011	12,299	26,994								
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による												
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3		
	判断理由 発達障害を含め、特別な支援が必要な児童・生徒に対して、一人ひとりのニーズに応じた適切な教育的支援を行うことが求められている。					判断理由 特別支援学級において、一人ひとりの成長に応じたきめ細かい指導の充実のためには、介助員・通級指導学級指導員の配置は妥当であると考える。							
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				4		
	判断理由 介助員の配置により、児童・生徒の安全確保、きめ細かい指導を行うことにつながった。通級指導学級指導員を配置し、在籍校での個別指導等を行った。					判断理由 介助員・通級指導学級指導員の活用方法について、各校の実態に合致した形で工夫することで、効率的な事業運営が可能となった。							
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	A		現状における課題 ・通級指導学級指導員の活用による巡回指導を学期に1回義務づける。 ・在籍校での児童生徒のニーズに合った教育を確実に実施する。				平成28年度予算編成における具体的な取組 特別支援教育推進計画5か年のうち4年目になるため、次期計画策定の準備を行う。					
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持												

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署					
	教育研究事業		部	学校教育部		課長	岡部 君夫	
			課	指導課		担当	加藤 保之	
			係	特別支援教育係		電話	内線2239	
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>		
	政策項目	03	未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）				法令による事業実施義務	
	大項目	01	ともに育む（学校教育の充実）					
中項目	02	学校教育						
個別計画（年度）	教育振興基本計画（H22～H26）					<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり		
予算科目コード	款		項		目	細目	細々目	
事務事業概要	目的							
	<対象は誰、何か>			<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>				
	公立小・中学校の児童・生徒及び保護者、教職員			児童・生徒の問題行動の解消、教育課題への解決策の提示				
	実施内容			実績・成果				
	児童・生徒の問題行動に対し、福祉的なアプローチで解決を図るスクールソーシャルワーカーの活用を実施した。また、様々な教育課題に適切に対応し、その解決を図るために、課題ごとに研究を行う委嘱委員会等を継続して設置し、研究を推進する。			小学校10校、中学校6校8年間547回のスクールソーシャルワーカーの派遣を行い、問題の解決にあたった。教育課題の解決に向けて小学校4校、中学校1校を昭島市研究指定校として指定し、校内研究について支援した。				
	コスト		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考<特財名称等>
	直接事業費		千円	5,884	6,611	6,420	6,268	都支出金 ・スクールソーシャルワーカー活用事業補助金 ・理数フロンティア校事業委託金 ・外部人材活用モデル事業委託金
	財源内訳	国庫支出金	千円					
		都支出金	千円	1,513	1,582	2,450	2,185	
		地方債	千円					
その他特定財源		千円		20		11		
一般職員人件費		千円	4,371	5,009	3,970	4,072		
人工数		人	0.30	0.30	0.30	0.30		
再任用職員人件費		千円						
人工数		人						
総事業費		千円	8,344	9,059	8,853	8,728		
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による							
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			4	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3
	判断理由	複雑化する児童・生徒を取り巻く環境に適切に対応し、問題の解決を図るためには、福祉的な視点からのアプローチができるスクールソーシャルワーカーの知識と経験、その活用が必要である。また、教育課題の解決には、教員が課題意識をもって研究に取り組んでいく必要がある。			判断理由	児童・生徒の問題行動に適切かつ迅速に対応するために、学校からのスクールソーシャルワーカーの派遣要請は増加傾向にある。また、スクールソーシャルワーク実習生を受け入れることで大学との連携を深めた。		
	③達成度（成果はどの程度あるか）			3	④効率性（効率的に実施できたか）			4
	判断理由	スクールソーシャルワーカーの派遣については、関係機関との迅速な対応が可能となり、問題の解決にきわめて有効であった。			判断理由	スクールソーシャルワーカーを2名配置（勤務日を1日増）に変更し、効率的かつきめ細かな対応ができた。		
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E	現状における課題		平成28年度予算編成における具体的な取組			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		児童・生徒の抱える問題は多様化、複雑化しており、迅速かつ効率的に対応するためにスクールソーシャルワーカーの派遣は必要であるが、スクールソーシャルワーカーの活用方法の周知などが課題である。		平成28年度においては、不登校対策に力を入れた取り組みを行う。			

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	教育研修事務 (実施内容は東京都教員研修事務を含む)		部	学校教育部		課長	岡部 君夫				
			課	指導課		担当	小林 晴幸				
			係	指導係		電話	内線2235				
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	03	未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）			教育公務員特例法					
	大項目	01	ともに育む（学校教育の充実）								
中項目	02	学校教育									
個別計画（年度）		教育振興基本計画（H22～H26）			<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり						
予算科目コード		款	10	項	01	目	02	細目	007	細々目	01
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	公立小・中学校の教職員					教職員の資質向上					
	実施内容					実績・成果					
	教職員の指導育成、指導技術の向上、教育課題への対応のために、各校の校内研修を支援するとともに、学校経営、情報教育、教育相談及び職層研修などの教員研修を実施する。また、教員研修の充実のため、指導課に若手人材育成担当を置き、初任者教員等への指導・助言を行う。					21校に対して校内研修を支援し、各校の研修テーマに応じた研修を行った。学校経営、情報教育、教育相談及び職層研修などの教員研修を82回開催し、323名の教職員が参加した。また、指導課若手人材育成担当が21校に合計51回訪問し、初任者教員等への指導・助言を行った。					
	コスト										
			(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	3,633	4,318	2,672	3,066	都支出金 ・言語能力向上推進事業委託金			
	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都支出金	千円	2,597	2,995	1,954	2,000				
地方債		千円									
その他特定財源		千円									
一般財源	千円	1,036	1,323	718	1,066						
一般職員人件費		千円	1,640	1,632	1,622	1,640					
人工数		人	0.20	0.20	0.20	0.20					
再任用職員人件費		千円									
人工数		人									
総事業費		千円	5,273	5,950	4,294	4,706					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				5		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3
	判断理由					判断理由					
	教育公務員特例法第21条に教育公務員の研修について規定されている。					職層研修について、その職層に合わせた研修を実施するため、カテゴリーをさらに明確化するなど、実施方法について見直しを行った。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				4
判断理由					判断理由						
講師の選定等に配慮する必要があるが、職層に合った研修を行うことにより、適切な成果が出てくる。					職層及び課題別の研修体系を見直すことにより、実施回数を抑えるなどのコスト改善につなげることができた。						
課題と今後の方向性	今後の方向性 (以下より選択)		現状における課題				平成28年度予算編成における具体的な取組				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		講師を招へいする際の費用対効果を考慮する必要がある。				費用対効果を考慮しながら、限られた特定財源を有効活用した予算編成に取り組む。				

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	東京都教員研修事務		部	学校教育部	課長	岡部 君夫						
			課	指導課	担当	小林 晴幸						
			係	指導係	電話	内線2235						
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>							
	政策項目	03	未来を育む あさしま（教育・文化・スポーツの充実）		東京都教育委員会の事務処理特例に関する条例							
	大項目	01	ともに育む（学校教育の充実）		法令による事業実施義務							
中項目	02	学校教育										
個別計画（年度）	教育振興基本計画（H22～H26）				<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input type="checkbox"/> 任意 <input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり							
予算科目コード	款	10	項	01	目	02	細目	008	細々目	01		
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>						
	公立小・中学校の教職員					教職員の資質向上						
	実施内容											
	初任者教員に必要とされる基礎的知識・確実な定着と資質向上を目指し、「学習指導力」「生活指導力・進路指導力」「外部との連携・折衝力」「学校運営力・組織貢献力」に関する研修を行い、教職経験10年を超えた教員に対しては、教育公務員としてのさらなる資質向上のための研修を行う。また、将来教育管理職候補者である主幹教諭に対して、学校運営力の向上を目的とした教育課題に対する研修会を実施する。					実績・成果 初任者教員に関する研修に24名の参加があり、研修を通じて学習指導力と生活指導力の向上が見られた。教職経験10年を超えた教員の研修については、若手教員への指導力向上と校務運営能力の向上が見られた。主幹教諭研修においては、教員への指示伝達や教育課程の進行管理を適切に行う力の向上が見られ、学校運営力の向上につながった。						
	コスト											
			(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費		千円	490	662	431	690	都支出金 ・教員研修委託金				
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円	490	662	431	690					
地方債		千円										
その他特定財源		千円										
一般財源	千円	0	0	0	0							
一般職員人件費		千円	2,460	2,448	2,433	2,460						
人工数		人	0,30	0,30	0,30	0,30						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	2,950	3,110	2,864	3,150						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由		東京都教育委員会の事務処理特例に関する条例により必要である。				判断理由		経験年数に応じて適切に研修を行い、教職員としての資質向上につながった。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由		研修の実施に向けて、教育力向上につながるような内容を調査研究しているので、研修自体有効に行われている。				判断理由		各研修において成果が見られ、効率的に実施できた。			
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題 複雑化、多様化した教育課題に対応するためには、より実践的な研修内容が求められる。			平成28年度予算編成における具体的な取組 東京都の交付基準額については、新規採用の教員数が算出根拠に影響してくることから、特定財源を見込むことが難しいが、すべて特定財源で賄えるよう研修内容と照らし合わせ、予算編成に取り組む。				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持											

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	教育相談事業		部	学校教育部		課長	岡部 君夫				
			課	指導課		担当	加藤 保之				
			係	特別支援教育係		電話	内線2239				
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	03	未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）				法令による事業実施義務				
大項目	01	ともに育む（学校教育の充実）									
中項目	02	学校教育									
個別計画（年度）	教育振興基本計画（H22～H26）					<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり					
予算科目コード	款	10	項	01	目	01	細目	001	細々目	01	
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	公立小・中学校の新入学児童・生徒及び保護者、教職員					教育相談を通して、対象者からの相談内容に関する解決策を提示する。適応指導教室を開設し、学校不適応児童・生徒の学習指導補助を行う。					
	実施内容					実績・成果					
	教職経験者及び臨床心理士を教育相談員として教育相談室に配置し、児童・生徒及び保護者からの学習進路、生活指導適応指導、発達障害等の問題についての相談を実施する。不登校児童・生徒を対象とした適応指導教室を開設し、学習の補助を行う。就学時における児童の就学及び生徒の入級の相談を実施するため就学相談員2名及び臨床心理士等2名を配置して増加する相談に対応する。指導課に配置した巡回相談員（臨床発達心理士）1名による小中学校の巡回相談を行う。					教育相談員である臨床心理士3名による児童・生徒、保護者の相談を行い、教育相談室における年間相談件数は440件、適応指導教室への児童・生徒の在籍は52名となった。就学相談では、小中学校合わせて68件の相談を実施した。巡回相談では、小中合わせて11校、112件の巡回相談に対応した。					
	コスト										
	直接事業費		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考<特財名称等>			
	財源内訳	国庫支出金	千円	16,585	16,540	17,173	23,343	その他の特定財源 ・雇用保険料 ・複写機使用料			
		都支出金	千円								
		地方債	千円								
その他特定財源		千円	54	90		96					
一般財源		千円	16,531	16,450	17,173	23,247					
一般職員人件費	千円	3,280	3,264	3,244	3,280						
人工数	人	0.40	0.40	0.40	0.40						
再任用職員人件費	千円										
人工数	人										
総事業費	千円	19,865	19,804	20,417	26,623						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3
	判断理由					判断理由					
	複雑かつ多様化する教育の諸問題解決のために、専門家である教育相談の重要性は増加している。					教育相談員については、教育に関する一定の見識と専門的な力量が求められていることから、教職経験者及び臨床心理士等の資格を有する者を雇用している。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				4
判断理由					判断理由						
児童・生徒を取り巻く状況は様々で、多様化した教育ニーズに的確に対応するためには、専門家による指導、助言が極めて有効であり、学校からも高い評価をつけている。					教育相談は時代を反映して多様化しており、専門家である教育相談員が的確に対応している。また適応指導教室への在籍者も増加しているため負担は大きい学校復帰に向け努力している。						
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E	現状における課題			平成28年度予算編成における具体的な取組					
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		教育相談員の力量には個人差があり、相談者からのニーズに適切に応えられる人材の確保は容易でない。また教育相談室が外部に設置されているため、効率的な運営に苦慮している。			相談者からのニーズに対応できる教育相談員を確実に確保していく。					

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署																																																																																																								
	学校管理運営事業（通学路防犯設備整備事業）		部	学校教育部		課長	岡部 君夫																																																																																																				
			課	指導課		担当	森山 陽子																																																																																																				
			係	学務係		電話	内線2227																																																																																																				
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>																																																																																																					
	政策項目	03	未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）			東京都通学路防犯設備整備事業補助金交付要綱																																																																																																					
大項目	01	ともに育む（学校教育の充実）			事業補助金交付要綱																																																																																																						
中項目	02	学校教育			法令による事業実施義務																																																																																																						
個別計画（年度）						<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり																																																																																																					
予算科目コード		款	10	項	02	目	01	細目	002	細々目	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり																																																																																																
事務事業概要	目的																																																																																																										
	<対象は誰、何か>						<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>																																																																																																				
	市内小学校の通学路で、登下校中の児童・生徒及び周辺地域						小学校で地域や学校の協力による通学路安全見守り活動を補完し、安全確保と抑止力の強化を図るため、通学路に防犯カメラを設置する。																																																																																																				
	実施内容						実績・成果																																																																																																				
	市内の小学校5校を対象に、学区の通学路上に5台ずつの防犯カメラを設置した。						つつしが丘南小学校・つつしが丘北小学校・光華小学校・拝島第一小学校・拝島第四小学校の通学路に防犯カメラを設置し登下校中の児童の安全見守り活動を補完し、地域の安全強化の一助とすることができた。																																																																																																				
	コスト																																																																																																										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>(単位)</th> <th>25決算</th> <th>26当初予算</th> <th>26決算</th> <th>27当初予算</th> <th colspan="5">備考<特財名称等></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">直接事業費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td>6,355</td> <td>8,023</td> <td colspan="5" rowspan="6">都支出金 ・通学路防犯設備整備事業補助金</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td>316</td> <td>3,750</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他特定財源</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td>6,039</td> <td>4,273</td> </tr> <tr> <td colspan="2">一般職員人件費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,640</td> </tr> <tr> <td colspan="2">人工数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0,20</td> </tr> <tr> <td colspan="2">再任用職員人件費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">人工数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">総事業費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td>6,355</td> <td>9,663</td> <td colspan="5"></td> </tr> </tbody> </table>														(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考<特財名称等>					直接事業費		千円			6,355	8,023	都支出金 ・通学路防犯設備整備事業補助金					財源内訳	国庫支出金	千円					都支出金	千円			316	3,750	地方債	千円					その他特定財源	千円					一般財源	千円			6,039	4,273	一般職員人件費		千円				1,640	人工数		人				0,20	再任用職員人件費		千円					人工数		人					総事業費		千円			6,355	9,663					
			(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考<特財名称等>																																																																																																			
	直接事業費		千円			6,355	8,023	都支出金 ・通学路防犯設備整備事業補助金																																																																																																			
	財源内訳	国庫支出金	千円																																																																																																								
都支出金		千円			316	3,750																																																																																																					
地方債		千円																																																																																																									
その他特定財源		千円																																																																																																									
一般財源		千円			6,039	4,273																																																																																																					
一般職員人件費		千円				1,640																																																																																																					
人工数		人				0,20																																																																																																					
再任用職員人件費		千円																																																																																																									
人工数		人																																																																																																									
総事業費		千円			6,355	9,663																																																																																																					
個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による																																																																																																											
①優先度（どの程度優先されるべきか）				4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3																																																																																																	
判断理由				通学路の安全見守り活動を強化するため、防犯カメラによる抑止力は大きく、地域の安全にもつながる。				判断理由				学校と協力して設置場所を検討することにより、人通りの多い場所だけでなく、地域により必要とされる場所にカメラを設置することができる。																																																																																															
③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3																																																																																																	
判断理由				市内の小学校の約3分の1の学校で通学路防犯カメラの整備を行い運用することができた。				判断理由				市の街路灯や東電柱等を利用することで5台の防犯カメラを地域のなかで必要とされる場所に設置することができた。																																																																																															
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題				平成28年度予算編成における具体的な取組																																																																																																		
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		今後設置した防犯カメラの耐用年数経過後の措置や、ランニングコストの増加、警察による撮影データ提出の依頼による事務量の増加が見込まれる。				今後2年間で残りの10校の通学路に防犯カメラを設置し、整備を進めていく。また、保守点検についても対応する。																																																																																																				

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	教育教材等事務（小学校）		部	学校教育部	課長	岡部 君夫						
			課	指導課	担当	小林 晴幸						
			係	指導係	電話	内線2235						
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目	03	未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）									
	大項目	01	ともに育む（学校教育の充実）									
中項目	02	学校教育			法令による事業実施義務							
個別計画（年度）	教育振興基本計画（H22～H26）				<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり							
予算科目コード	款	10	項	02	目	02	細目	001	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>						
	公立小学校の児童及び教職員					児童が副読本を使用することにより社会科の学習を充実させる。教職員が授業の工夫や改善を図る。						
	実施内容											
	小学校4年生の社会科の地域学習で使用する副読本「わたしたちの東京都」を購入し配布するとともに、小学校3年生の社会科の地域学習で使用する副読本「わたしたちの昭島市」の見直しを行い、隔年で編集作業し作成する。また、必要に応じて、教職員に対し教師用教科書や指導書を購入し配布する。					実績・成果 4年生社会科副読本「わたしたちの東京都」975冊を購入・配布したことにより、社会科の学習の充実に役立てたほか、3年生社会科副読本「わたしたちの昭島市」の編集作業を行い、平成27年度及び28年度使用分の2,150冊を製本印刷して、学習の充実に向けた準備を行った。						
	コスト											
			(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費		千円	889	2,848	1,951	21,032					
	財源内訳	国庫支出金		千円								
		都支出金		千円								
地方債		千円										
その他特定財源		千円										
一般財源		千円	889	2,848	1,951	21,032						
一般職員人件費		千円	820	1,632	811	1,640						
人工数		人	0.10	0.20	0.10	0.20						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	1,709	4,480	2,762	22,672						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3		
	判断理由 学習指導要領では、社会科の学習において地域の実態を生かし、児童が興味・関心をもって学習に取り組めるようにすることが示されているため、地域を取り上げた副読本が必要である。また、教師用教科書や指導書については、教科書採択時のみでなく、学級数の変動等により追加購入する必要がある。					判断理由 学習指導要領の趣旨を踏まえ、各校の教育課程を実現するためには妥当である。						
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4	④効率性（効率的に実施できたか）				4		
	判断理由 地域に関する学習の充実という点で有効であった。					判断理由 教師用教科書や指導書の購入については、学級数の変動等により追加する必要があるが生じた場合に購入するものであるが、結果的に購入の必要はなかった。また、社会科副読本については、予算どおりに購入したことにより、社会科学習の充実に役立てることができた。						
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E	現状における課題 学習指導要領の改訂、教科書採択に合わせて実施する必要がある。			平成28年度予算編成における具体的な取組 平成26年度に小学校教科書が採択されたことにより、小学校用教科書の給与形態に基づき2ヶ年に亘って使用する分の教師用教科書及び指導書購入の予算編成に取り組む。					
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持											

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署					
	就学援助事務（小学校）		部	学校教育部	課長	岡部 君夫		
			課	指導課	担当	森山 陽子		
			係	学務係	電話	内線2227		
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>			
	政策項目	01	未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）		学校教育法 昭島市教育委員会就学援助費支給要綱			
大項目	01	ともに育む（学校教育の充実）		法令による事業実施義務				
中項目	02	学校教育						
個別計画（年度）					<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり			
予算科目コード	款	10	項	02	目	02		
				細目	004	細々目		
						01		
						<input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり		
事務事業概要	目的							
	<対象は誰、何か>			<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>				
	公立小学校において経済的な理由で就学困難な児童の保護者			就学に必要な費用を援助することにより、公平に義務教育を受けることができる。				
	実施内容			実績・成果				
	【対象者】昭島市に住所を有し公立の小学校に在籍する児童の保護者で、生活保護を受けている者及び、要保護者に準ずる程度に困窮している者 【支給内容】学用品費、通学用品費、校外活動費、新入学児童学用品費等、移動教室及び修学旅行費、通学費			支給児童数：延べ 2,535人 支出額：22,792,977円				
	コスト		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考<特財名称等>
	直接事業費		千円	24,832	25,920	22,869	23,954	国庫支出金 ・児童生徒就学援助費補助金 都支出金 ・被災児童生徒就学支援等事業補助金
	財源内訳	国庫支出金	千円	367	456	264	446	
		都支出金	千円	121	68	58	70	
		地方債	千円					
その他特定財源		千円						
一般財源		千円	24,344	25,396	22,547	23,438		
一般職員人件費	千円	3,280	4,896	4,866	4,920			
人工数	人	0.40	0.60	0.60	0.60			
再任用職員人件費	千円							
人工数	人							
総事業費	千円	28,112	30,816	27,735	28,874			
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による							
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3
	判断理由	学校教育法第19条により定められている。			判断理由	保護者の申請により、前年中の世帯収入が生活保護基準の1.6倍以下の世帯を対象としている。経済情勢により、生活が困窮する世帯も多くなっており、妥当である。		
	③達成度（成果はどの程度あるか）			3	④効率性（効率的に実施できたか）			3
	判断理由	保護者の就学に関する経済的負担を軽減することができ、教育の機会均等を図ることができた。			判断理由	要綱に基づいて適正に処理している。		
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E	現状における課題		平成28年度予算編成における具体的な取組			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		生活保護の見直し等による就学援助費収入認定基準額の制度改正や、就学奨励費の支給対象者の拡大などの制度改正に対応する必要がある。		就学援助費の収入認定基準額の変更については、各市の制度の対策状況も参考にしながら昭島市としての対策を進めていく。またシステムを活用した事務負担軽減を行う。			

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	移動教室事業（小学校）		部	学校教育部	課長	岡部 君夫						
			課	指導課	担当	小林 晴幸						
			係	指導係	電話	内線2235						
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目	03	未来を育む あぎしま（教育・文化・スポーツの充実）			昭島市立学校移動教室等参加児童・生徒補助金交付要綱						
	大項目	01	ともに育む（学校教育の充実）									
中項目	02	学校教育			法令による事業実施義務							
個別計画（年度）	教育振興基本計画（H22～H26）				<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり							
予算科目コード	款	10	項	02	目	02	細目	005	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>						<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	公立小学校の児童及び保護者						移動教室に要する費用の一部を補助することにより、保護者の負担軽減を図る。					
	実施内容						実績・成果					
	小学校の移動教室に要する費用の一部を補助することにより、保護者の負担軽減を図る。また、参加する児童及び引率する教職員の保健管理のための付添看護師又は学校対応の看護師を配置する。						児童一人当たり、6年生（5,850円）、5年生（1,000円）の補助を行った。6年生1,000名、5年生964名が移動教室に参加した。また、学校からの要請に基づき、付添または学校対応いずれかの看護師配置を行った。					
	コスト											
			(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費		千円	7,673	8,601	8,104	8,769					
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
地方債		千円										
その他特定財源		千円										
一般財源		千円	7,673	8,601	8,104	8,769						
一般職員人件費		千円	820	816	811	820						
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	8,493	9,417	8,915	9,589						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				4	
	判断理由				判断理由							
	学習指導要領にも示されているように、他人や社会、自然環境との直接的な関わりが持てる集団宿泊活動、奉仕体験活動、文化芸術活動などの体験活動をはじめとする特別活動の充実を図る必要がある。				移動教室での保護者の費用負担を考慮すると、負担軽減を図ることは妥当である。							
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
判断理由				判断理由								
移動教室などの集団宿泊的行事は、日頃の学校生活からは得られないものであり、実施することで、より深い他者とのふれあいや社会との関わりを学ぶことができる。よって教育活動として意義がある。				目的地や体験活動内容の検討を行い、効率よく事業を実施できた。								
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		A			現状における課題			平成28年度予算編成における具体的な取組			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		国土交通省における貸切バスの運賃・料金制度（利用ガイドライン）の改正に伴う、バス借上料の大幅な値上げによる、保護者の負担増大への対応（補助金額の検討を含めての交付要綱の見直し等）			保護者の費用負担軽減を図るため、補助制度を維持していくとともに、5学年移動教室の段階的な事業拡大（一泊二日から二泊三日実施に変更する学校数の増加）に向けた予算捻出について検討する。						

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署																																																																													
	教育振興事業（小学校）		部	学校教育部	課長	岡部 君夫																																																																										
			課	指導課	担当	小林 晴幸																																																																										
			係	指導係	電話	内線2235																																																																										
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>																																																																										
	政策項目	03	未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）																																																																													
大項目	01	ともに育む（学校教育の充実）																																																																														
中項目	02	学校教育			法令による事業実施義務																																																																											
個別計画（年度）	教育振興基本計画（H22～H26）				<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり																																																																											
予算科目コード	款	10	項	02	目	02	細目	006	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり																																																																					
事務事業概要	目的																																																																															
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>																																																																										
	公立小学校の児童及び保護者					音楽鑑賞教室、社会科見学、演劇教室への補助による保護者の負担を軽減する。																																																																										
	実施内容																																																																															
	小学校5年生の音楽鑑賞教室、3年生の社会科施設見学におけるバス借上料、演劇教室の観劇料の一部を補助する。					5年生965名が参加した音楽鑑賞教室、3年生891名が参加した社会科施設見学へのバス借上料、14校の小学生4,988名が参加した演劇教室への補助をそれぞれ行った。																																																																										
	実績・成果																																																																															
	5年生965名が参加した音楽鑑賞教室、3年生891名が参加した社会科施設見学へのバス借上料、14校の小学生4,988名が参加した演劇教室への補助をそれぞれ行った。																																																																															
	コスト																																																																															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>（単位）</th> <th>25決算</th> <th>26当初予算</th> <th>26決算</th> <th>27当初予算</th> <th>備考<特財名称等></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直接事業費</td> <td>千円</td> <td>5,007</td> <td>5,558</td> <td>5,086</td> <td>5,340</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他特定財源</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>5,007</td> <td>5,558</td> <td>5,086</td> <td>5,340</td> </tr> <tr> <td>一般職員人件費</td> <td>千円</td> <td>820</td> <td>816</td> <td>811</td> <td>820</td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td>0.10</td> <td>0.10</td> <td>0.10</td> <td>0.10</td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td>千円</td> <td>5,827</td> <td>6,374</td> <td>5,897</td> <td>6,160</td> </tr> </tbody> </table>											（単位）	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考<特財名称等>	直接事業費	千円	5,007	5,558	5,086	5,340	財源内訳	国庫支出金	千円				都支出金	千円				地方債	千円				その他特定財源	千円				一般財源	千円	5,007	5,558	5,086	5,340	一般職員人件費	千円	820	816	811	820	人工数	人	0.10	0.10	0.10	0.10	再任用職員人件費	千円					人工数	人					総事業費	千円	5,827	6,374	5,897	6,160
	（単位）	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考<特財名称等>																																																																										
直接事業費	千円	5,007	5,558	5,086	5,340																																																																											
財源内訳	国庫支出金	千円																																																																														
	都支出金	千円																																																																														
	地方債	千円																																																																														
	その他特定財源	千円																																																																														
	一般財源	千円	5,007	5,558	5,086	5,340																																																																										
一般職員人件費	千円	820	816	811	820																																																																											
人工数	人	0.10	0.10	0.10	0.10																																																																											
再任用職員人件費	千円																																																																															
人工数	人																																																																															
総事業費	千円	5,827	6,374	5,897	6,160																																																																											
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による																																																																															
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3																																																																					
	判断理由 学習指導要領にも示されているように、他人や社会、自然環境との直接的な関わりが持てる集団宿泊活動、奉仕体験活動、文化芸術活動などの体験活動をはじめとする特別活動の充実を図る必要がある。					判断理由 他市の補助に関する状況を見ても妥当である。																																																																										
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3																																																																					
	判断理由 学校における教育活動だけでは達成できない様々な体験が可能であり、児童の情操を育み、豊かな心の醸成につながる取り組みである。					判断理由 内容について見直しを行い、改善すべきところは改善しており、効率的に実施できた。																																																																										
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題			平成28年度予算編成における具体的な取組																																																																								
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		国交省における貸切バスの運賃・料金制度（利用ガイドライン）の改正により、3年生社会科施設見学におけるバス借上料に關しての予算見込額の算出が困難である。			バス借上料の予算額増加が見込まれている中で、現状を維持していけるような予算編成を検討する。																																																																										

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	特別支援教育事業（小学校）		部	学校教育部	課長	宇都宮 聡						
			課	指導課	担当	加藤 保之						
			係	特別支援教育係	電話	内線2239						
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>						
政策項目	03	未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）										
大項目	01	ともに育む（学校教育の充実）										
中項目	02	学校教育				法令による事業実施義務						
個別計画（年度）	教育振興基本計画（H22～H26）					<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり						
予算科目コード	款	10	項	02	目	02	細目	007	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>						
	公立小学校の特別支援学級に在籍している児童					<ul style="list-style-type: none"> 他校や自校の友達との共同生活を通して、交流を深め、楽しい思い出を作る。 自然との触れ合いを通して、自然の素晴らしさを知る。 日常生活に必要な行動の意味を知る。 						
	実施内容					実績・成果						
	特別支援学級設置校3校が実施する合同宿泊学習の実施に伴う付添看護師の配置、バス・宿舎の借上げ及び入園料等の補助を行う。					特別支援学級合同宿泊学習に設置校3校50名の児童が参加した。合同行事のねらいに沿って実施し、成果をあげた。						
	コスト											
			(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費		千円	1,003	1,171	928	891					
	財源内訳	国庫支出金		千円								
		都支出金		千円								
地方債		千円										
その他特定財源		千円										
一般財源		千円	1,003	1,171	928	891						
一般職員人件費		千円	820	816	811	820						
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	1,823	1,987	1,739	1,711						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由		特別支援学級の児童に対して、豊かな体験活動を充実させるために、優先して実施することが望まれる。				判断理由		特別支援学級の児童数は、1校単独で実施すると20名の児童、引率者は5名程度と小集団での実施となる。よって、3校合同で行うことにより、適正な人数で実施することができる。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
判断理由		毎年実施することにより、年間指導計画に明確に位置付けられ、教育課程の適正な実施のためには不可欠な行事となっている。その達成度は高い。				判断理由		3校での実施で効率的に実施をすることができるが、行事の日程調整で若干、他の行事との調整が必要になってきている。				
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		C		現状における課題			平成28年度予算編成における具体的な取組				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		平成27年度より抜本の見直しを行い、宿泊を1日とし、参加学年も3年生以上とした。			今後も、最大限コスト削減に努める。						

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署																																																																																								
	教育推進計画事業（小学校）		部	学校教育部	課長	岡部 君夫																																																																																					
			課	指導課	担当	小林 晴幸																																																																																					
			係	指導係	電話	内線2235																																																																																					
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>																																																																																					
	政策項目	03	未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）																																																																																								
	大項目	01	ともに育む（学校教育の充実）																																																																																								
中項目	02	学校教育				法令による事業実施義務																																																																																					
個別計画（年度）	教育振興基本計画（H22～H26）					<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり																																																																																					
予算科目コード	款	10	項	02	目	02	細目	008	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり																																																																																
事務事業概要	目的																																																																																										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>																																																																																					
	公立小学校の児童					児童の基礎的・基本的な知識・技能の習得及び学習意欲の向上を図る。																																																																																					
	実施内容					実績・成果																																																																																					
	基礎的・基本的な知識・技能を習得させ、知識・技能を活用して課題するために必要な思考力・判断力・表現力等を育成するとともに、学習意欲の向上を図るため学習習慣の確立を目指した。					学力調査において、国の平均正答率に近い教科が複数出ている。																																																																																					
	コスト																																																																																										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(単位)</th> <th>25決算</th> <th>26当初予算</th> <th>26決算</th> <th>27当初予算</th> <th>備考<特財名称等></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直接事業費</td> <td>千円</td> <td>17,212</td> <td>17,429</td> <td>16,217</td> <td>15,706</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="5">財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td>268</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他特定財源</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>16,944</td> <td>17,429</td> <td>16,217</td> <td>15,706</td> </tr> <tr> <td>一般職員人件費</td> <td>千円</td> <td>2,460</td> <td>3,264</td> <td>3,244</td> <td>3,280</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td>0.30</td> <td>0.40</td> <td>0.40</td> <td>0.40</td> <td></td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td>千円</td> <td>19,672</td> <td>20,693</td> <td>19,461</td> <td>18,986</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>												(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考<特財名称等>	直接事業費	千円	17,212	17,429	16,217	15,706		財源内訳	国庫支出金	千円					都支出金	千円	268				地方債	千円					その他特定財源	千円					一般財源	千円	16,944	17,429	16,217	15,706	一般職員人件費	千円	2,460	3,264	3,244	3,280		人工数	人	0.30	0.40	0.40	0.40		再任用職員人件費	千円						人工数	人						総事業費	千円	19,672	20,693	19,461	18,986	
		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考<特財名称等>																																																																																				
	直接事業費	千円	17,212	17,429	16,217	15,706																																																																																					
	財源内訳	国庫支出金	千円																																																																																								
都支出金		千円	268																																																																																								
地方債		千円																																																																																									
その他特定財源		千円																																																																																									
一般財源		千円	16,944	17,429	16,217	15,706																																																																																					
一般職員人件費	千円	2,460	3,264	3,244	3,280																																																																																						
人工数	人	0.30	0.40	0.40	0.40																																																																																						
再任用職員人件費	千円																																																																																										
人工数	人																																																																																										
総事業費	千円	19,672	20,693	19,461	18,986																																																																																						
個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による																																																																																											
事務事業評価	①優先度（どの程度優先されるべきか）				5	②妥当性（実施方法は妥当であるか）				4																																																																																	
	判断理由				日々の授業の充実のために、本事業は不可欠であり、学習意欲の向上を図るためにも必要である。																																																																																						
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4	④効率性（効率的に実施できたか）				4																																																																																	
	判断理由				学力調査の分析において、学習意欲は向上しており、徐々に目標を達成している。																																																																																						
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E	現状における課題				平成28年度予算編成における具体的な取組																																																																																				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		第2次昭島市教育振興基本計画にある4つの方針プラン（確かな学力の定着・豊かな心の醸成・健やかな体の育成・輝く未来に向かって）の実現に向けて、各学校がそれぞれの実態を踏まえた中で、主要施策や主要事業としての具体的な取組みを検討していく。				教育推進計画事業については、東京都等からの財源確保が見込めないため、スクラップアンドビルドを活用した予算編成に取り組むこととなるが、いずれにしても平成27年度と同程度の予算は確保したい。																																																																																				

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	適正規模適正配置事業（拝島第一小学校拝島第四小学校統合事業）		部	学校教育部		課長	岡部 君夫					
			課	指導課		担当	森山 陽子					
			係	学務係		電話	内線2227					
	第5次総合基本計画における位置付け						実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	03	未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）				学校教育法・昭島市立学校適正規模適正配置等審議会条例					
大項目	01	ともに育む（学校教育の充実）				法令による事業実施義務						
中項目	02	学校教育				<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input type="checkbox"/> 任意 <input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり						
個別計画（年度）												
予算科目コード		款	10	項	02	目	02	細目	010	細々目	01	
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>		<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>									
	市内の小学校の適正規模適正配置を図るため、拝島第一小学校と拝島第四小学校の統合を行う。		両校の歴史や教育活動を生かし、児童が統合後も安心して新しい環境となる学校に通い、教育活動を行うことができるようにする。									
	実施内容		実績・成果									
	統合準備委員会を設置し、学校関係者だけでなく、保護者、地域の方々、様々な立場の委員で構成し、統合後も児童が安心して学校に通えるために課題について検討を行った。また統合後に必要となる備品の購入や簡易な修繕等学校の環境整備を行った。		統合準備委員会により、統合後も児童が安心して学校に通い、両校の伝統を生かした教育活動を行うため様々な課題について検討することができた。新しい学校に通う拝島第四小学校の児童にはメンタルフレンドの配置や閉校記念誌の作成、セレモニーを行った。									
	コスト		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費		千円			6,801	17,361	都支出金				
	財源内訳	国庫支出金		千円				・新しい学校づくり				
		都支出金		千円			3,921	5,549	重点支援事業補助金			
		地方債		千円								
その他特定財源		千円										
一般財源		千円			2,880	11,812						
一般職員人件費		千円			5,677	1,640						
人工数		人			0.70	0.20						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円			12,478	19,001						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由		平成24年の昭島市立学校適正規模適正配置等審議会の答申により拝島第一小学校と拝島第四小学校が統合すべきとの結論が提出されている。				判断理由		拝島第一小学校と拝島第四小学校のそれぞれの学校関係者や地域の代表、保護者PTA代表により組織された統合準備委員会で課題検討を行い実施した。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
判断理由		学校関係者だけでなく、地域や保護者の代表の委員も含めて統合課題について検討した結果、統合後も安心して児童が通える学校環境を整えることができた。				判断理由		統合準備委員会が組織され、検討課題を行うため、総務、学校運営、PTA・地域の3部会に分かれて細かく検討することができた。また統合準備委員会は公開とし、議事録をホームページ等に掲載した。				
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題			平成28年度予算編成における具体的な取組				
					統合後は拝島第一小学校に両校の児童が通学しているが、引き続き児童の学習環境や安心面での配慮について課題がある場合は検討する必要がある。			統合により新しい環境となり、児童数も増加したため、統合後の教育活動に必要なものを準備する。				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し											
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し											
	C 抜本的な見直し											
D 縮小・廃止												
E 現状を維持												

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署																																																																													
	適正規模適正配置事業（つつじが丘南小学校・つつじが丘北小学校統合事業）		部	学校教育部		課長	岡部 君夫																																																																									
			課	指導課		担当	森山 陽子																																																																									
			係	学務係		電話	内線2227																																																																									
	第5次総合基本計画における位置付け		実施根拠<法令、要綱等>																																																																													
	政策項目	03	未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）				学校教育法・昭島市立学校適正規模適正配置等審議会条例																																																																									
大項目	01	ともに育む（学校教育の充実）				法令による事業実施義務																																																																										
中項目	02	学校教育				法令による事業実施義務																																																																										
個別計画（年度）							<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり																																																																									
予算科目コード	款	10	項	02	目	02	細目	010	細々目	02	<input type="checkbox"/> 任意 <input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり																																																																					
事務事業概要	目的																																																																															
	<対象は誰、何か>						<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>																																																																									
	市内の公立小学校の適正規模適正配置を図るためつつじが丘南小学校とつつじが丘北小学校の統合を行う。						両校の伝統や教育活動を生かし、統合後も児童が安心して新しい環境となる学校に通い、教育活動を行うことができるようにする。																																																																									
	実施内容						実績・成果																																																																									
	統合準備委員会を設置し、学校関係者だけでなく、保護者、地域の方々、様々な立場の委員で構成し、統合後も児童が安心して学校に通えるために課題について検討を行った。・校舎の増改築について・新しい学校での教育活動・校名・通学路等について・両校の交流活動について・PTA、地区委員会・学童クラブ等。						統合準備委員会により、統合後も児童が安心して学校に通えることを目標に様々な課題について検討を行い円滑な統合を目指して進めることができた。また、新しい学校の校名を検討し、今後校歌や校章についても検討していく。																																																																									
	コスト																																																																															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>（単位）</th> <th>25決算</th> <th>26当初予算</th> <th>26決算</th> <th>27当初予算</th> <th>備考<特財名称等></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直接事業費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td>88</td> <td>14,617</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td>6,732</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他特定財源</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td></td> <td>88</td> <td>7,885</td> </tr> <tr> <td>一般職員人件費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td>2,433</td> <td>4,920</td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td>0.30</td> <td>0.60</td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td>2,521</td> <td>19,537</td> </tr> </tbody> </table>												（単位）	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考<特財名称等>	直接事業費	千円			88	14,617	財源内訳	国庫支出金	千円				都支出金	千円			6,732	地方債	千円				その他特定財源	千円				一般財源	千円		88	7,885	一般職員人件費	千円			2,433	4,920	人工数	人			0.30	0.60	再任用職員人件費	千円					人工数	人					総事業費	千円			2,521	19,537
	（単位）	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考<特財名称等>																																																																										
	直接事業費	千円			88	14,617																																																																										
	財源内訳	国庫支出金	千円																																																																													
都支出金		千円			6,732																																																																											
地方債		千円																																																																														
その他特定財源		千円																																																																														
一般財源		千円		88	7,885																																																																											
一般職員人件費	千円			2,433	4,920																																																																											
人工数	人			0.30	0.60																																																																											
再任用職員人件費	千円																																																																															
人工数	人																																																																															
総事業費	千円			2,521	19,537																																																																											
個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による																																																																																
①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3																																																																						
判断理由	平成24年の昭島市立学校適正規模適正配置等審議会の答申によりつつじが丘南小学校とつつじが丘北小学校が統合することが適当であるとの結論が提出されている。					判断理由	つつじが丘南小学校とつつじが丘北小学校のそれぞれの学校関係者や地域の代表、保護者PTA代表により組織された統合準備委員会で課題検討を行っている。																																																																									
③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				2																																																																						
判断理由	学校関係者だけでなく、地域や保護者の代表の委員も含めて検討し、統合後も安心して児童が通える学校環境を整えるため、現在も準備委員会による様々な検討課題を行っている。					判断理由	統合準備委員会が組織され、検討課題を行うため、総務、学校運営、PTA・地域の3部会に分かれて細かく検討することができた。また統合準備委員会は公開とし、議事録をホームページ等に掲載した。																																																																									
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E		現状における課題				平成28年度予算編成における具体的な取組																																																																								
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し			統合を来年に控えているため、両校の閉校に向けての作業と、新しい学校への移行準備、新しい学校体制作り等の検討課題について継続して審議する必要がある。				平成28年度は新しい学校として開校するため、両校の伝統を生かした教育活動を支えるための準備や、開校に関する記念行事等を行う。また通学路の安全見守りや、心のケア等児童が安心して学校に通うための環境づくりに取り組む必要がある。																																																																								
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し																																																																															
	C 抜本的な見直し																																																																															
	D 縮小・廃止																																																																															
E 現状を維持																																																																																

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	学校保健衛生事務（小学校）		部	学校教育部		課長	岡部 君夫					
			課	指導課		担当	森山 陽子					
			係	学務係		電話	内線2227					
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目	01	未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）			学校保健安全法						
	大項目	01	ともに育む（学校教育の充実）									
中項目	02	学校教育										
個別計画（年度）						法令による事業実施義務						
予算科目コード		款	10	項	02	目	03	細目	001	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり
						<input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり						
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>						<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	公立小学校の児童						児童の健全育成を目指し、健康管理や校内の環境衛生の維持、管理、改善を行い、児童の健康保持及び学習環境の向上を図る。					
	実施内容						実績・成果					
	<ul style="list-style-type: none"> 学校医や学校薬剤師の助言・指導に基づく保健指導 飲料水やプール水の水質検査や衛生管理維持、保健室に備える器具の整備 児童の事故や病気などの緊急時におけるタクシーの借り上げ 						児童の健康管理や学校の衛生維持を行い、学習環境を整えることができた。インフルエンザ等の流行時には学校医に適切な指導・助言をしてもらい、健康管理に役立てた。また、プール水説明会では薬剤師や保健所等から担当する教員へ専門的な助言をもらい、プール内での環境整備に役立ててもらった。					
	コスト											
			(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費		千円	45,451	46,052	45,679	43,024					
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
地方債		千円										
その他特定財源		千円										
一般財源	千円	45,451	46,052	45,679	43,024							
一般職員人件費		千円	2,460	3,264	3,244	2,460						
人工数		人	0.30	0.40	0.40	0.30						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	47,911	49,316	48,923	45,484						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由		学校保健安全法に基づき実施するべき事業である。				判断理由		児童の健康管理や学習環境の維持は大変重要であり、専門家である学校医、薬剤師による指導・助言は大変役立っており、その存在は大きい。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由		学校で1日の大半を過ごし、教育活動を行っている児童や教員にとって、衛生的な環境で学習することは、心身共に健康な育成を目指すために大変有効である。				判断理由		学校医、学校薬剤師は、児童の健康や学校の環境衛生、維持管理に関して専門家として学校に対する指導・助言や相談が身近でしやすいため効率的である。			
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題				平成28年度予算編成における具体的な取組			
	<ul style="list-style-type: none"> A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持 		学校と、学校医、学校薬剤師との連携をさらに強化し、児童が安心して学校生活を過ごせるよう関係部署とも連携を図る必要がある。				心と体の調和のとれた人間形成を図るための児童の健康保持、増進、学習環境の向上を図る。 学校医、及び学校薬剤師の専門的な助言・指導に基づく保健指導等に取り組む。					

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	健康管理事務（小学校）		部	学校教育部		課長	岡部 君夫					
			課	指導課		担当	森山 陽子					
			係	学務係		電話	内線2227					
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目	01	未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）			学校保健安全法						
大項目	01	ともに育む（学校教育の充実）										
中項目	02	学校教育										
個別計画（年度）						法令による事業実施義務						
予算科目コード		款	10	項	02	目	03	細目	002	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり
						<input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり						
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>						<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	公立小学校の児童及び教職員						児童及び教職員の健康の保持増進を図る。					
	実施内容											
	学校保健安全法に基づき各種健康診断を実施 【児童】結核健康診断・心電図検査・尿検査・蟻虫検査 【教職員】結核健康診断・循環器系検診・消化器系検診・子宮がん検診・VDT検診・特定健康診断						実績・成果 診結果に基づき、疾病の予防措置や必要な治療の指導を行い、健康の保持増進を図ることができている。 健康診断実施児童数 結核健康診断 5,573人 心電図検査 911人 尿検査 5,574人 蟻虫検査 2,680人					
	コスト											
			(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費		千円	10,939	12,579	11,362	12,660					
	財源内訳	国庫支出金		千円								
		都支出金		千円								
地方債		千円										
その他特定財源		千円										
一般財源		千円	10,939	12,579	11,362	12,660						
一般職員人件費		千円	2,460	2,448	2,433	2,460						
人工数		人	0.30	0.30	0.30	0.30						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	13,399	15,027	13,795	15,120						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由 学校保健安全法に基づき実施するべき事業である。						判断理由 児童及び教職員の健康保持は児童の健全育成を目指し、心と体の調和のとれた人間形成を図るため大変重要であり、法令に基づき適切に実施している。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
判断理由 児童及び教職員の健康保持を図ることができた。また、健診により病気への早期発見に役立てることができた。						判断理由 学校医に診てもらうことで、児童の健康状態の把握がしやすい。また、健診後も引き続き近くの医療機関に受診することができ、早期に治療することができる。						
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題 児童の健全育成と教職員の健康保持を図ることは重要であるため、より効率的な実施方法について保健担当者連絡会等でも情報共有を行い検討していく。			平成28年度予算編成における具体的な取組 児童の健全育成と心と体の調和のとれた人間形成を図るために児童、教職員ともに大切な事業であり、継続して取り組む。				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持											

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	学校災害共済事務（小学校）		部	学校教育部	課長	岡部 君夫						
			課	指導課	担当	森山 陽子						
			係	学務係	電話	内線2227						
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目	01	未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）			昭島市立小・中学校共済掛金補助要綱						
	大項目	01	ともに育む（学校教育の充実）			法令による事業実施義務						
中項目	02	学校教育										
個別計画（年度）					<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり							
予算科目コード	款	10	項	02	目	03	細目	003	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>						
	公立小学校管理下の児童					教育活動中に、児童が負傷したけがや事故等がかかった医療費に対して保険金が給付される。						
	実施内容											
	【日本スポーツ振興センター災害共済給付制度】 学校の設置者と日本スポーツ振興センターとの間に行う災害共済給付契約により、小学校の管理下における児童の災害について保護者に災害共済給付を行う。（掛け金市負担分：3,012,035円 保護者負担分補助金：2,150,040円） 【全国市長会学校災害賠償補償保険】 学校施設の欠陥や管理上の不備により生じた事故や教育活動中に発生した事故が原因で、賠償責任を負う事態に備え加入している。（保険料：473,372円）					実績・成果 加入児童数： 5,582人 災害発生件数： 217件 給付額： 2,461,978円						
	コスト											
			(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費		千円	5,668	5,764	5,635	5,696					
	財源内訳	国庫支出金		千円								
		都支出金		千円								
地方債		千円										
その他特定財源		千円										
一般財源		千円	5,668	5,764	5,635	5,696						
一般職員人件費		千円	1,640	1,632	1,622	1,640						
人工数		人	0.20	0.20	0.20	0.20						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	7,308	7,396	7,257	7,336						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				2		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由		教育活動中は学校管理下での事故やケガがいつ起きるかわからないため、不測の事態に対応するためにも必要である。				判断理由		学校管理下での事故やけがについては、すべて対応できるので妥当である。保護者の学校生活上の安心や経済的負担減にもつながっている。養護教諭を通して学校から申請するため、けがの状況についても把握しやすい。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
判断理由		教育活動中の事故等により児童が負ったけが等について保険金が給付されるため、保護者の医療面での経済的負担軽減につながり、不測の事態に備えることができ有効性がある。				判断理由		全国の学校を対象とした共済保険は他になく、転校にも対応できるので効率的である。				
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題			平成28年度予算編成における具体的な取組				
					義務教育医療助成が受けられる児童については、医療費の自己負担金が少ないため、保護者が請求しなかったり、手続きが複雑になるといった誤解をしやすい面がある。			学校管理下での教育活動中のけがなどに対応できる災害共済給付の加入は必要であるため、継続して加入する。 災害賠償補償保険についても、市の過失責任が問われ賠償責任を負う事態に備え、継続して加入していく。				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し											
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し											
	C 抜本的な見直し											
D 縮小・廃止												
E 現状を維持												

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	就学援助（給食・医療）事務（小学校）		部	学校教育部		課長	岡部 君夫				
			課	指導課		担当	森山 陽子				
			係	学務係		電話	内線2227				
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	01	未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）			学校教育法 昭島市教育委員会就学援助費支給要綱					
大項目	01	ともに育む（学校教育の充実）			法令による事業実施義務						
中項目	02	学校教育			<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり						
個別計画（年度）											
予算科目コード		款	10	項	02	目	03	細目	004	細々目	01
事務事業概要											
目的											
<対象は誰、何か>						<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
公立小学校において経済的な理由で就学困難な児童の保護者						就学に必要な費用を援助することにより、公平に義務教育を受けることができる。					
実施内容											
【対象者】昭島市に住所を有し公立の小学校に在籍する児童の保護者で、生活保護を受けている者及び、要保護者に準ずる程度に困窮している者 【支給内容】学校給食費,医療費						実績・成果 学校給食費：支給児童数：延べ 965人 支出額：40,091,943 円 医療費：支給児童数：延べ 55人 支出額：91,330 円					
コスト											
		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考<特財名称等>				
直接事業費		千円	44,405	45,761	40,183	41,320	国庫支出金 ・児童生徒就学援助費補助金 都支出金 ・被災児童生徒就学支援等事業補助金				
財源内訳	国庫支出金	千円	192		262						
	都支出金	千円	173	130	136	13					
	地方債	千円									
	その他特定財源	千円									
	一般財源	千円	44,040	45,631	39,785	41,307					
一般職員人件費		千円	2,460	2,448	2,433	1,640					
人工数		人	0.30	0.30	0.30	0.20					
再任用職員人件費		千円									
人工数		人									
総事業費		千円	46,865	48,209	42,616	42,960					
個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
判断理由		学校教育法第19条により定められている。				判断理由		経済情勢により、生活が困窮する世帯も多くなっており、妥当である。			
③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				4	
判断理由		保護者の経済的負担を軽減することができ、教育の機会均等を図るために有効である。				判断理由		要綱に基づいて適正に処理している。			
課題と今後の方向性											
今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題 就学援助費と同じ収入認定基準額の制度改正や、就学奨励費の支給対象者の拡大などの課題があり、今後も他市の状況を確認しながら見直しを検討する。				平成28年度予算編成における具体的な取組 市の財政状況を勘案し、各市の制度状況も参考にしながら制度改正等の検討を進めていく。またシステムを活用した事務負担軽減を行う。			
A 成果拡大に向けて実施方法を見直し											
B コスト改善に向けて実施方法を見直し											
C 抜本的な見直し											
D 縮小・廃止											
E 現状を維持											

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	教育教材等事務（中学校）		部	学校教育部		課長	岡部 君夫					
			課	指導課		担当	小林 晴幸					
			係	指導係		電話	内線2235					
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目	03	未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）				法令による事業実施義務					
	大項目	01	ともに育む（学校教育の充実）									
中項目	02	学校教育										
個別計画（年度）	教育振興基本計画（H22～H26）					<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり						
予算科目コード	款	10	項	03	目	02	細目	001	細々目	01		
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>						
	公立中学校の生徒及び教職員					教師用教科書及び指導書を配布することにより、教員の教材研究の質を高め、学習指導の充実を図る。						
	実施内容					実績・成果						
	必要に応じて、生徒用道徳副教材を追加購入し配布するとともに、教職員に対しても、必要に応じて教師用教科書や指導書を購入し配布する。					生徒用道徳副教材については、追加配布する必要が生じた場合に購入するものであるが、結果的に購入の必要はなかった。また、教師用教科書や指導書についても、学級数の変動等により追加する必要が生じた場合に購入するものであるが、結果的に購入の必要はなかった。						
	コスト											
	直接事業費		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考<特財名称等>				
	財源内訳	国庫支出金	千円	114	240	0	351					
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
その他特定財源		千円										
一般財源		千円	114	240	0	351						
一般職員人件費	千円	0	0	0	0							
人工数	人	0.00	0.00	0.00	0.00							
再任用職員人件費	千円											
人工数	人											
総事業費	千円	114	240	0	351							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由	教職員が指導内容を研究し、より適切な指導を行うため必要である。					判断理由	授業及びそのための教材研究は、教職員にとって必要であり、教師用教科書・指導書の配布は妥当である。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由	教師用教科書・指導書の購入・配布は、教職員の指導力向上と生徒の学習活動の充実につながる。					判断理由	配置された教職員の数を基準に、さらに精査して購入・配布しているので効率的である。				
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	A		現状における課題 学習指導要領の改訂、教科書採択に合わせて実施する必要がある。			平成28年度予算編成における具体的な取組 平成27年度は、28年度から中学校で使用する教科用図書の採択年度にあたるため、教師用教科書及び指導書の購入に関して、大幅な予算の増額が見込まれる。よって、実施計画の採択に向けて努力したい。					
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持											

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署																																																																																					
	就学援助事務（中学校）		部	学校教育部	課長	岡部 君夫																																																																																		
			課	指導課	担当	森山 陽子																																																																																		
			係	学務係	電話	内線2227																																																																																		
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>																																																																																			
	政策項目	01	未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）		学校教育法 昭島市教育委員会																																																																																			
大項目	01	ともに育む（学校教育の充実）		就学援助費支給要綱																																																																																				
中項目	02	学校教育		法令による事業実施義務																																																																																				
個別計画（年度）						<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり																																																																																		
予算科目コード		款	10	項	03	目	02	細目	004	細々目	01	<input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり																																																																												
事務事業概要	目的																																																																																							
	<対象は誰、何か>						<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>																																																																																	
	公立中学校において経済的な理由で就学困難な生徒の保護者						就学に必要な費用を援助することにより、公平に義務教育を受けることができる。																																																																																	
	実施内容						実績・成果																																																																																	
	【対象者】昭島市に住所を有し公立の中学校に在籍する生徒の保護者で、生活保護を受けている者及び、要保護者に準ずる程度に困窮している者 【支給内容】学用品費、通学用品費、校外活動費、新入学児童学用品費等、移動教室及び修学旅行費、通学費						支給生徒数：延べ 1,803人 支出額：39,891,122円																																																																																	
	コスト																																																																																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(単位)</th> <th>25決算</th> <th>26当初予算</th> <th>26決算</th> <th>27当初予算</th> <th>備考<特財名称等></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直接事業費</td> <td>千円</td> <td>37,331</td> <td>39,534</td> <td>39,891</td> <td>41,595</td> <td rowspan="10">国庫支出金 ・児童生徒就学援助費補助金 都支出金 ・被災児童生徒就学支援等事業補助金</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td>565</td> <td>647</td> <td>834</td> <td>684</td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td>62</td> <td>126</td> <td>131</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他特定財源</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>36,704</td> <td>38,761</td> <td>38,926</td> <td>40,846</td> </tr> <tr> <td>一般職員人件費</td> <td>千円</td> <td>3,280</td> <td>4,896</td> <td>4,866</td> <td>4,100</td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td>0.40</td> <td>0.60</td> <td>0.60</td> <td>0.50</td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td>千円</td> <td>40,611</td> <td>44,430</td> <td>44,757</td> <td>45,695</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>													(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考<特財名称等>	直接事業費	千円	37,331	39,534	39,891	41,595	国庫支出金 ・児童生徒就学援助費補助金 都支出金 ・被災児童生徒就学支援等事業補助金	財源内訳	国庫支出金	千円	565	647	834	684	都支出金	千円	62	126	131	65	地方債	千円					その他特定財源	千円					一般財源	千円	36,704	38,761	38,926	40,846	一般職員人件費	千円	3,280	4,896	4,866	4,100	人工数	人	0.40	0.60	0.60	0.50	再任用職員人件費	千円					人工数	人					総事業費	千円	40,611	44,430	44,757	45,695	
		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考<特財名称等>																																																																																	
	直接事業費	千円	37,331	39,534	39,891	41,595	国庫支出金 ・児童生徒就学援助費補助金 都支出金 ・被災児童生徒就学支援等事業補助金																																																																																	
	財源内訳	国庫支出金	千円	565	647	834		684																																																																																
都支出金		千円	62	126	131	65																																																																																		
地方債		千円																																																																																						
その他特定財源		千円																																																																																						
一般財源		千円	36,704	38,761	38,926	40,846																																																																																		
一般職員人件費	千円	3,280	4,896	4,866	4,100																																																																																			
人工数	人	0.40	0.60	0.60	0.50																																																																																			
再任用職員人件費	千円																																																																																							
人工数	人																																																																																							
総事業費	千円	40,611	44,430	44,757	45,695																																																																																			
個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による																																																																																								
①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3																																																																														
判断理由						判断理由																																																																																		
学校教育法第19条により定められている。						保護者の申請により、前年中の世帯収入が生活保護基準の1.6倍以下の世帯を対象としている。経済情勢により、生活が困窮する世帯も多くなっており、妥当である。																																																																																		
③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3																																																																														
判断理由						判断理由																																																																																		
保護者の就学に関する経済的負担を軽減することができ、教育の機会均等を図ることができた。						要綱に基づいて適正に処理している。																																																																																		
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題			平成28年度予算編成における具体的な取組																																																																																
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		生活保護の見直し等による就学援助費収入認定基準額の制度改正や、就学奨励費の支給対象者の拡大などの制度改正に対応する必要がある。			就学援助費の収入認定基準額の変更については、各市の制度の対策状況も参考にしながら昭島市としての対策を進めていく。またシステムを活用した事務負担軽減を行う。																																																																																		

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	課外活動振興事業（中学校）		部	学校教育部	課長	岡部 君夫						
			課	指導課	担当	小林 晴幸						
			係	指導係	電話	内線2235						
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目	03	未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）									
大項目	01	ともに育む（学校教育の充実）										
中項目	02	学校教育			法令による事業実施義務							
個別計画（年度）	教育振興基本計画（H22～H26）				<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり							
予算科目コード	款	10	項	03	目	02	細目	005	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>						
	公立中学校の生徒					部活動に対する専門的な指導を行い、生徒の技術力を高めるとともに、体力の向上を目指し健やかな体を育成する。						
	実施内容											
	中学校の部活動振興を図るため、技術的な指導を行う指導補助員を配置する。					中学校6校の31の部活動に対して、合計1,708回の部活動指導補助員の配置を行った。						
	実績・成果											
	中学校6校の31の部活動に対して、合計1,708回の部活動指導補助員の配置を行った。											
	コスト											
			(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費		千円	6,000	6,000	5,628	6,000					
財源内訳	国庫支出金		千円									
	都支出金		千円	850								
	地方債		千円									
	その他特定財源		千円									
一般財源		千円	5,150	6,000	5,628	6,000						
一般職員人件費		千円	820	816	811	820						
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	6,820	6,816	6,439	6,820						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由		学習指導要領において、部活動は学校教育の一環として、教育課程との連携が図られるよう留意することとされている。				判断理由		部活動を指導できる教職員の減少により、廃部せざるを得ない部活動の状況を防ぐためには、本事業の推進を図ることは適切である。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由		部活動の顧問ではあるが、直接、技術的な指導ができない管理顧問への支援を行う指導補助員の配置は、極めて有効である。				判断理由		部活動指導補助員を配置することにより、顧問教諭と協働しながら部活動を円滑に推進できた。			
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題			平成28年度予算編成における具体的な取組				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持				部活動をより充実させるため、必要とする優秀な指導者の確保と財源の確保が必要である。			平成28年度においても、同程度の取り組みを行う。				

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	修学旅行等事業（中学校）		部	学校教育部		課長	岡部 君夫					
			課	指導課		担当	小林 晴幸					
			係	指導係		電話	内線2235					
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目	03	未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）			昭島市立学校移動教室等参加児童・生徒補助金交付要綱						
	大項目	01	ともに育む（学校教育の充実）			法令による事業実施義務						
中項目	02	学校教育			<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり							
個別計画（年度）	教育振興基本計画（H22～H26）											
予算科目コード	款	10	項	03	目	02	細目	006	細々目	01		
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>						
	公立中学校の生徒及び保護者					修学旅行及び移動教室に要する費用の一部を補助することにより、保護者の負担軽減を図る。						
	実施内容					実績・成果						
	中学校の修学旅行及び移動教室に要する費用の一部を補助することにより、保護者の負担軽減を図る。また、参加生徒及び引率する教職員の保健管理のため、付添又は学校対応の看護師を配置する。					生徒一人当たり、修学旅行では7,400円、移動教室では3,200円の補助を行った。合計で中学3年生855名が2泊3日の日程で京都・奈良方面の修学旅行へ参加し、中学1・2年生851名が2泊3日で長野県、群馬県方面への移動教室に参加した。また、学校からの要請に基づき、付添または学校対応いずれかの看護師配置を行った。						
	コスト		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費		千円	10,106	10,462	9,783	10,336					
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
その他特定財源		千円										
一般財源	千円	10,106	10,462	9,783	10,336							
一般職員人件費		千円	820	816	811	820						
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	10,926	11,278	10,594	11,156						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由	学習指導要領にも示されているように、他人や社会、自然環境との直接的な関わりが持てる集団宿泊活動、奉仕体験活動、文化芸術活動などの体験活動をはじめとする特別活動の充実を図る必要がある。					判断理由	修学旅行及び移動教室での保護者の費用負担を考慮すると、負担軽減を図ることは妥当であると考えられる。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由	修学旅行、移動教室などの集団宿泊的行事は、日頃の学校生活からは得ることのできない、より深い他者とのふれあいや、社会との関わりを学ぶことができ、教育活動としても意義のあるものである。					判断理由	目的地や体験活動の内容の検討を行うことで、費用負担を見直すとともに、事業の効率性を向上させた。				
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E		現状における課題			平成28年度予算編成における具体的な取組					
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持	国土交通省における貸切バスの運賃・料金制度（利用ガイドライン）の改正に伴う、バス借上料の大幅な値上げによる、保護者の負担増大への対応（補助金額の検討を含めての交付要綱の見直し等）			保護者の費用負担軽減を図るため、補助制度を維持していくとともに、平成28年度においても、同程度の取り組みを行う。							

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	教育振興事業（中学校）		部	学校教育部	課長	岡部 君夫					
			課	指導課	担当	小林 晴幸					
			係	指導係	電話	内線2235					
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目	03	未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）								
大項目	01	ともに育む（学校教育の充実）									
中項目	02	学校教育			法令による事業実施義務						
個別計画（年度）	教育振興基本計画（H22～H26）				<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり						
予算科目コード	款	10	項	03	目	02	細目	007	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	公立中学校の生徒					生徒が仲間と協力し合うことの大切さを実感させるとともに、ひとつの事をみんなでやり遂げられた満足感を得られることで、学級の団結力を向上させる。					
	実施内容					実績・成果					
	各中学校が実施する、合唱コンクールの開催に伴う会場借上げや、吹奏楽コンクール等、各種演奏会への出場に伴う楽器運搬の支援を行う。					市内6校、約2,650名の生徒が参加し、合唱コンクールへの取組を通して、学級の団結力が向上した。また、音楽における合唱、吹奏楽への興味・関心・意欲が高まった。					
	コスト										
	直接事業費		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考<特財名称等>			
	財源内訳	国庫支出金	千円	1,224	1,306	1,404	1,476				
		都支出金	千円								
		地方債	千円								
その他特定財源		千円									
一般財源		千円	1,224	1,306	1,404	1,476					
一般職員人件費		千円	820	816	811	820					
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10					
再任用職員人件費		千円									
人工数		人									
総事業費		千円	2,044	2,122	2,215	2,296					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3
	判断理由				判断理由						
	仲間が協力し、ひとつの事をやり遂げるという意識を、合唱コンクールや各種演奏会への出場を通して、経験することは大切であり重要である。				市民会館大ホールで実施する合唱コンクールは、生徒にとって大変貴重な体験であり思い出になる。また、各種演奏会への出場も、日頃から活動に取り組んできた成果を発表できる唯一の場であり、楽器運搬の支援を行うことは妥当である。						
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3
判断理由				判断理由							
合唱、吹奏楽など音楽への意識が向上した。特に合唱コンクールについては、取り組みを通して学級の団結力が向上した。				各学校が創意工夫をし、合唱コンクールを盛大に実施することができた。また、各種演奏会への出場についても、日頃の練習成果を発表することができた。							
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E		現状における課題			平成28年度予算編成における具体的な取組				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持	前年度から、楽器運搬に係る予算額が増加傾向にある。			現状を維持していく予算編成は勿論、平成27年度の執行状況を注意しながら、楽器運搬に係る予算額の増加を見込む必要があるか否かを検討する。						

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	特別支援教育事業（中学校）		部	学校教育部	課長	岡部 君夫						
			課	指導課	担当	加藤 保之						
			係	特別支援教育係	電話	内線2239						
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目	03	未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）									
	大項目	01	ともに育む（学校教育の充実）									
中項目	02	学校教育										
個別計画（年度）	教育振興基本計画（H22～H26）					<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり						
予算科目コード	款	10	項	03	目	02	細目	007	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>						
	公立中学校の特別支援学級に在籍している生徒					身辺自立や自然とのふれあいを学ぶと共に、団体で過ごす際に必要な決まりやルールについて、考えることをねらいとする。						
	実施内容					実績・成果						
	特別支援学級設置校2校が実施する宿泊学習の実施に伴う学校対応看護師の配置、バス・宿舎の借上げ及び入園料等の補助を行う。					特別支援学級宿泊学習に設置校2校46名の生徒が参加した。宿泊学習行事のねらいに沿って実施し、成果をあげた。						
	コスト											
			(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費		千円	147	1,038	889	1,240					
	財源内訳	国庫支出金		千円								
		都支出金		千円								
地方債		千円										
その他特定財源		千円										
一般財源		千円	147	1,038	889	1,240						
一般職員人件費		千円	820	816	811	820						
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	967	1,854	1,700	2,060						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由		特別支援学級の生徒に対して、豊かな体験活動を充実させるために、優先して実施することが望まれる。				判断理由		宿泊体験活動の内容、引率人数等、適切な方法で実施している。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
判断理由		毎年実施することにより、年間指導計画に明確に位置付けられ、教育課程の適正な実施のためには不可欠な行事となっている。その達成度は高い。				判断理由		特別支援学級の生徒の宿泊体験に対する支援であり、毎年、実施内容を検証し効率的に実施している。				
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題			平成28年度予算編成における具体的な取組				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		現状における課題 法改正により、バス借上げ料が値上がりしたため、コスト改善が難しくなった。			出来る限りコスト削減に努め、かつ充実した事業を実施したい。						

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	教育推進計画事業（中学校）		部	学校教育部	課長	岡部 君夫						
			課	指導課	担当	小林 晴幸						
			係	指導係	電話	内線2235						
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>							
	政策項目	03	未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）									
大項目	01	ともに育む（学校教育の充実）										
中項目	02	学校教育			法令による事業実施義務							
個別計画（年度）	教育振興基本計画（H22～H26）				<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり							
予算科目コード	款	10	項	03	目	02	細目	009	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>						
	公立中学校の生徒					生徒の基礎的・基本的な知識・技能の習得及び学習意欲の向上、学習習慣の確立を図る。						
	実施内容					実績・成果						
	基礎的・基本的な知識・技能を習得させ、知識・技能を活用して、課題するために必要な思考力・判断力・表現力等を育成するとともに、学習意欲の向上を図るため、学習習慣の確立を目指す。また、キャリア教育の視点からも、生涯にわたってたくましく生きる「昭島っ子」の育成を目指す。					学力調査において、東京都及び国の平均正答率を上回る項目が出てきた。						
	コスト											
			(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費		千円	6,905	8,002	6,619	7,840					
	財源内訳	国庫支出金		千円								
		都支出金		千円								
地方債		千円										
その他特定財源		千円										
一般財源		千円	6,905	8,002	6,619	7,840						
一般職員人件費		千円	2,460	3,264	3,244	3,280						
人工数		人	0.30	0.40	0.40	0.40						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	9,365	11,266	9,863	11,120						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				5		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				4	
	判断理由		日々の授業の充実のために本事業は不可欠であり、学習意欲の向上及び学習習慣の確立を図るために必要である。				判断理由		実態を把握する学習状況調査、授業改善推進プラン等との関連からも本事業は妥当である。また、学習意欲の向上を図るためにも実施は妥当である。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				4	
	判断理由		学力調査の分析において、学習意欲が向上しており、徐々に目標を達成しつつある。				判断理由		実施途中でヒアリングを行い、効果的に事業が実施できるようにしている。			
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題			平成28年度予算編成における具体的な取組				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		第2次昭島市教育振興基本計画にある4つの方針プラン（確かな学力の定着・豊かな心の醸成・健やかな体の育成・輝く未来に向かって）の実現に向けて、各学校がそれぞれの実態を踏まえた中で、主要施策や主要事業としての具体的な取組みを検討していく。			教育推進計画事業については、東京都等からの財源確保が見込めないため、スクラップアンドビルドを活用した予算編成に取り組むこととなるが、いずれにしても平成27年度と同程度の予算は確保したい。						

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	学校保健衛生事務（中学校）		部	学校教育部	課長	岡部 君夫					
			課	指導課	担当	森山 陽子					
			係	学務係	電話	内線2227					
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	01	未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）			学校保健安全法					
大項目	01	ともに育む（学校教育の充実）									
中項目	02	学校教育			法令による事業実施義務						
個別計画（年度）					<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり						
予算科目コード	款	10	項	03	目	03	細目	001	細々目	01	<input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	公立中学校の生徒					生徒の健全育成を目指して健康管理や校内の環境衛生の維持、管理、改善を行い、生徒の健康保持及び学習環境の向上を図る。					
	実施内容					実績・成果					
	<ul style="list-style-type: none"> 学校医や学校薬剤師の助言・指導に基づく保健指導 飲料水やプール水の水質検査や衛生管理維持、保健室に備える器具の整備 生徒の事故や病気などの緊急時におけるタクシーの借り上げ 					生徒の健全育成のための健康管理や衛生維持を行い、学習環境を整えることができた。インフルエンザ等の流行時には学校医に適切な指導・助言をもらい、健康管理に役立てた。また、プール水説明会では薬剤師や保健所等から担当する教員へ専門的な助言をもらい、プール内での環境整備に役立ててもらった。					
	コスト										
	直接事業費		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考<特財名称等>			
	財源内訳	国庫支出金	千円	18,161	18,756	18,546	18,728				
		都支出金	千円								
		地方債	千円								
その他特定財源		千円									
一般財源		千円	18,161	18,756	18,546	18,728					
一般職員人件費	千円	2,460	3,264	3,244	1,640						
人工数	人	0.30	0.40	0.40	0.20						
再任用職員人件費	千円										
人工数	人										
総事業費	千円	20,621	22,020	21,790	20,368						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3
	判断理由	学校保健安全法に基づき実施するべき事業である。				判断理由	生徒の健康管理や学習環境の維持は大変重要であり、専門家である学校医、薬剤師による指導・助言は大変役立っており、その存在は大きい。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3
	判断理由	学校で1日の大半を過ごし、教育活動を行っている生徒や教員にとって、衛生的な環境で学習することは、心身共に健康な育成を目指すために大変有効である。				判断理由	学校医、学校薬剤師は、生徒の健康や学校の環境衛生、維持管理に関して専門家として学校に対する指導・助言や相談が身近でしやすいため効率的である。				
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E		現状における課題			平成28年度予算編成における具体的な取組				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持	学校と、学校医、学校薬剤師との連携をさらに強化し、生徒が安心して学校生活を過ごせるよう関係部署とも連携を図る必要がある。			心と体の調和のとれた人間形成を図るための生徒の健康保持、増進、学習環境の向上を図る。 学校医、及び学校薬剤師の専門的な助言・指導に基づく保健指導等に取り組む。						

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	健康管理事務（中学校）		部	学校教育部	課長	岡部 君夫					
			課	指導課	担当	森山 陽子					
			係	学務係	電話	内線2227					
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	01	未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）			学校保健安全法					
大項目	01	ともに育む（学校教育の充実）									
中項目	02	学校教育			法令による事業実施義務						
個別計画（年度）					<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり						
予算科目コード	款	10	項	03	目	03	細目	002	細々目	01	<input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	公立中学校の生徒及び教職員					生徒及び教職員の健康の保持増進を図る。					
	実施内容										
	学校保健安全法に基づき各種健康診断を実施 【生徒】結核健康診断・心電図検査・尿検査・貧血検査 【教職員】結核健康診断・循環器系検診・消化器系検診・子宮がん検診・VDT検診・特定健康診断					実績・成果 診結果に基づき、疾病の予防措置や必要な治療の指導を行い、健康の保持増進を図ることができている。 健康診断実施生徒数 結核健康診断 2,590人 心電図検査 886人 尿検査 2,579人 貧血検査 1,384人					
	コスト										
			(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	8,773	9,897	8,890	8,802				
	財源内訳	国庫支出金		千円							
		都支出金		千円							
地方債		千円									
その他特定財源		千円									
一般財源		千円	8,773	9,897	8,890	8,802					
一般職員人件費		千円	2,460	2,448	2,433	1,640					
人工数		人	0.30	0.30	0.30	0.20					
再任用職員人件費		千円									
人工数		人									
総事業費		千円	11,233	12,345	11,323	10,442					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3
	判断理由 学校保健安全法に基づき実施するべき事業である。					判断理由 生徒及び教職員の健康保持は生徒の健全育成を目指し、心と体の調和のとれた人間形成を図るため大変重要であり、法令に基づき適切に実施している。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3
判断理由 生徒及び教職員の健康保持を図ることができた。また、健診により病気への早期発見に役立てることができた。					判断理由 学校医に診てもらうことで、生徒の健康状態の把握がしやすい。また、健診後も引き続き近くの医療機関に受診することができ、早期に治療することができる。						
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題 生徒の健全育成と教職員の健康保持を図ることは重要であるため、より効率的な実施方法について保健担当者連絡会等でも情報共有を行い検討していく。			平成28年度予算編成における具体的な取組 生徒の健全育成と心と体の調和のとれた人間形成を図るために児童、教職員ともに大切な事業であり、継続して取り組む。			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持										

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	学校災害共済事務（中学校）		部	学校教育部	課長	岡部 君夫					
			課	指導課	担当	森山 陽子					
			係	学務係	電話	内線2227					
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目	03	未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）		昭島市立小・中学校共済掛金補助要綱						
大項目	01	ともに育む（学校教育の充実）		法令による事業実施義務							
中項目	02	学校教育		<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり							
個別計画（年度）											
予算科目コード		款	10	項	03	目	03	細目	003	細々目	01
事務事業概要											
目的											
<対象は誰、何か>						<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
公立中学校管理下の生徒						教育活動中に、児童が負傷したけがや事故等がかかった医療費に対して保険金が給付される。					
実施内容											
【日本スポーツ振興センター災害共済給付制度】 学校の設置者と日本スポーツ振興センターとの間に行う災害共済給付契約により、小学校の管理下における児童の災害について保護者に災害共済給付を行う。（掛け金市負担分：1,481,395円 保護者負担分補助金：938,860円） 【全国市長会学校災害賠償補償保険】 学校施設の欠陥や管理上の不備により生じた事故や教育活動中に発生した事故が原因で、賠償責任を負う事態に備え加入している。（保険料：473,372円）						実績・成果					
						加入生徒数： 2,651人 災害発生件数： 140件 給付額： 2,216,540円					
コスト											
		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考<特財名称等>				
直接事業費		千円	2,687	2,813	2,645	2,893					
財源内訳	国庫支出金		千円								
	都支出金		千円								
	地方債		千円								
	その他特定財源		千円								
	一般財源		千円	2,687	2,813	2,645	2,893				
一般職員人件費		千円	1,640	1,632	1,622	1,640					
人工数		人	0.20	0.20	0.20	0.20					
再任用職員人件費		千円									
人工数		人									
総事業費		千円	4,327	4,445	4,267	4,533					
個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
①優先度（どの程度優先されるべきか）				2		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
判断理由				教育活動中は学校管理下での事故やケガがいつ起きるかわからないため、不測の事態に対応するためにも必要である。		判断理由				学校管理下での事故やけがについては、すべて対応できるので妥当である。保護者の学校生活上の安心や経済的負担減にもつながっている。養護教諭を通して学校から申請するため、けがの状況についても把握しやすい。	
③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
判断理由				教育活動中の事故等により児童が負ったけが等について保険金が給付されるため、保護者の医療面での経済的負担軽減につながり、不測の事態に備えることができ有効性がある。		判断理由				全国の学校を対象とした共済保険は他になく、転校にも対応できるので効率的である。	
課題と今後の方向性											
今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題				平成28年度予算編成における具体的な取組			
A 成果拡大に向けて実施方法を見直し				義務教育医療助成が受けられる生徒については、医療費の自己負担金が少ないため、保護者が請求しなかったり、手続きが複雑になるといった誤解をしやすい面がある。				学校管理下での教育活動中のけがなどに対応できる災害共済給付の加入は必要であるため、継続して加入する。災害賠償補償保険についても、市の過失責任が問われ賠償責任を負う事態に備え、継続して加入していく。			
B コスト改善に向けて実施方法を見直し											
C 抜本的な見直し											
D 縮小・廃止											
E 現状を維持											

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	就学援助（給食・医療）事務（中学校）		部	学校教育部	課長	岡部 君夫					
			課	指導課	担当	森山 陽子					
			係	学務係	電話	内線2227					
	第5次総合基本計画における位置付け		実施根拠<法令、要綱等>								
	政策項目	03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）	学校教育法 昭島市教育委員会就学援助費支給要綱								
	大項目	01 とともに育む（学校教育の充実）	法令による事業実施義務								
中項目	02 学校教育										
個別計画（年度）					<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり						
予算科目コード	款	10	項	03	目	03 細目 004 細々目 01					
事務事業概要	目的		<対象は誰、何か>				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>				
	公立中学校において経済的な理由で就学困難な生徒の保護者		就学に必要な費用を援助することにより、公平に義務教育を受けることができる。								
	実施内容		実績・成果								
	【対象者】昭島市に住所を有し公立の中学校に在籍する生徒の保護者で、生活保護を受けている者及び、要保護者に準ずる程度に困窮している者 【支給内容】学校給食費,医療費		学校給食費：支給児童数：延べ 623人 支出額：30,089,847 円 医療費：支給児童数：延べ 21人 支出額：32,594 円								
	コスト		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	29,808	29,806	30,122	32,373	国庫支出金 ・児童生徒就学援助費補助金 都支出金 ・被災児童生徒就学支援等事業補助金			
	財源内訳	国庫支出金	千円			192					
		都支出金	千円	52	103	107	53				
		地方債	千円								
		その他特定財源	千円								
一般財源	千円	29,756	29,703	29,823	32,320						
一般職員人件費		千円	2,460	2,448	2,433	1,640					
人工数		人	0.30	0.30	0.30	0.20					
再任用職員人件費		千円									
人工数		人									
総事業費		千円	32,268	32,254	32,555	34,013					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3		
	判断理由	学校教育法第19条により定められている。				判断理由	経済情勢により、生活が困窮する世帯も多くなっており、妥当である。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4		④効率性（効率的に実施できたか）			3		
	判断理由	保護者の経済的負担を軽減することができ、教育の機会均等を図るために有効である。				判断理由	要綱に基づいて適正に処理している。				
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E		現状における課題			平成28年度予算編成における具体的な取組				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持	就学援助費と同じ収入認定基準額の制度改正や、就学奨励費の支給対象者の拡大などの課題があり、今後も他市の状況を確認しながら見直しを検討する。			市の財政状況を勘案し、各市の制度状況も参考にしながら制度改正等の検討を進めていく。またシステムを活用した事務負担軽減を行う。						

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署				
	学校給食運営審議会等事務		部	学校教育部	課長	坂本 忠司	
			課	学校給食課	担当	森谷 豊	
			係	庶務係	電話	2218	
	第5次総合基本計画における位置付け		実施根拠<法令、要綱等>				
	政策項目	03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）	昭島市学校給食運営審議会条例				
大項目	01 とともに育む（学校教育の充実）	昭島市学校給食運営審議会条例施行規則					
中項目	02 学校教育	法令による事業実施義務					
個別計画（年度）					<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり		
予算科目コード	款	10	項	05	目	04 細目 002 細々目 01	
						<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり	
事務事業概要	目的						
	<対象は誰、何か>			<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>			
	昭島市学校給食運営審議会条例及び同条例施行規則に基づき、教育委員会が委嘱した委員が学校給食の運営に関する事項を審査審議し、答申する。			学校給食の円滑な運営を図るため、教育委員会は、学校給食の運営に関する事項を諮問し、事務局は、委員の調査審議に必要な資料を提出する。			
	実施内容			実績・成果			
	昭島市学校給食運営審議会条例により、教育委員会が諮問する次に掲げる事項について調査審議する。 1 学校給食の献立に関すること。 2 学校給食用物資（給食材料）購入に関すること。 3 学校給食に係る衛生管理に関すること。 4 学校給食費に関すること。 5 学校給食法第2条に規定する学校給食の目標達成に必要な事項			平成26年度は、審議会を3回開催し、第3回の審議会にて「学校給食運営のあり方について」諮問をした。その他には、平成25年度の学校給食の実施状況や食物アレルギー、異物混入防止の対応などについて、児童・生徒に安全でおいしい学校給食を提供できるように審議された。 また、学校給食費会計の予算・決算及び監査報告も審議され、保護者から徴収した大事な学校給食費の適正運用にも寄与した。			
	コスト		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算
	直接事業費		千円	320	351	290	551
	財源内訳	国庫支出金	千円				
		都支出金	千円				
		地方債	千円				
その他特定財源		千円					
一般財源		千円	320	351	290	551	
一般職員人件費		千円	820	816	811	820	
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10	
再任用職員人件費		千円					
人工数		人					
総事業費		千円	1,140	1,167	1,101	1,371	
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による						
	①優先度（どの程度優先されるべきか）		2		②妥当性（実施方法は妥当であるか）		
	3		判断理由		判断理由		
	調理場の建替えなど学校給食運営上の課題が山積しており、調理場のあり方やアレルギー対応、給食費の改定など重要な意思決定を行う機会が増加する中では、必要性は非常に高い。				学校給食に関する重要な意思決定を行うためには、学校給食の実情を理解している学校長やPTA、医師など多様な委員により構成されている諮問機関に意見を求めることは妥当である。また、公募による市民も入っているため、市民の意見も反映されている。		
	③達成度（成果はどの程度あるか）		4		④効率性（効率的に実施できたか）		
3		判断理由		判断理由			
給食用食材の安全確保やアレルギー対応等による学校給食に対する信頼性の向上や学校給食費の適正運用など、審議会の役割を果たした。				委員報酬は、小中学校長及び保健所職員は無報酬とし、その他の委員は市の基準額を支出している。			
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E	現状における課題		平成28年度予算編成における具体的な取組		
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		今回諮問された「学校給食運営のあり方」について、答申いただくためには、より多くの情報を提供するなど、審議会での意見が活発となるよう検討する必要がある。		例年3回開催しているが、平成27年度は答申審議のため、5回の開催を予定している。 今後は、答申された「学校給食運営のあり方について」踏まえ、調理場の再整備や給食の実施方法、アレルギー対応、食育等の重要な課題に取り組んでいく必要がある。		

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署										
	学校給食（調理場）運営事務		部	学校教育部	課長	坂本 忠司							
			課	学校給食課	担当	小川 和彦							
			係	共同給食係	電話	2218							
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>							
	政策項目	03	未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）			法令による事業実施義務							
大項目	01	ともに育む（学校教育の充実）											
中項目	02	学校教育											
個別計画（年度）		<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり											
予算科目コード		款	10	項	05	目	04	細目	003	細々目	01		
事務事業概要	目的												
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>							
	市内の共同給食調理場（小学校9校・中学校3校）の児童・生徒。					適切な栄養の摂取による健康の保持を図り、食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身につける。							
	実施内容					実績・成果							
	1 各共同調理場校に給食を提供する。 2 食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身につけさせるための事業を実施する。 ① 栄養士による栄養指導 ② Let's 食育クッキング教室の開催 ③ 「お弁当の日」の実施 ④ 食育シンポジウムの開催					小学校3461人、中学校1511人に対し、年間、小学校193回、中学校189回の給食を提供した。 「クッキング教室」は、小学生の親子を対象に2回開催し、延べ54人の参加があった。 「お弁当の日」については、5月19日を統一実施日として全小・中学校においてそれぞれ年3回実施した。 「食育シンポジウム」には、107人の参加を得た。							
	コスト												
	直接事業費		(単位)	千円	25決算	133,393	26当初予算	134,988	26決算	132,450	27当初予算	134,041	備考<特財名称等>
	財源内訳	国庫支出金		千円									庁舎管理光熱水費（契約管財ほか13課）雇用保険料（職員課ほか23課）各種講習会等負担金（スポーツ振興課ほか6課）
		都支出金		千円									
		地方債		千円									
その他特定財源		千円	244	247	234	229							
一般財源		千円	133,149	134,741	132,216	133,812							
一般職員人件費		千円	216,480	207,264	205,994	200,080							
人工数		人	26.40	25.40	25.40	24.40							
再任用職員人件費		千円		4,160	4,160	8,900							
人工数		人		1.00	1.00	2.00							
総事業費		千円	349,873	346,412	342,604	343,021							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による												
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3		
	判断理由					判断理由							
	学校給食は、児童・生徒に対して適切な栄養の摂取により健康の保持増進を図るとともに、生涯にわたり健康的な生活を送るために食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身につけるために重要な役割を果たしている。					食材の調達から調理、また、配膳までを直営（調理場から各学校までの運搬業務は委託）で実施し、安全で安心な給食の安定供給を維持している。また、食育に関する役割が高まる中で、栄養教諭・栄養士・調理員など人的資源を生かした取り組みをしている。							
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3		
判断理由					判断理由								
安全で安心な学校給食の安定的な提供により、適切な栄養の摂取による保持推進を図るとともに、人的資源を活用した取り組みにより食育にも貢献をしている。					学校給食は各調理場校の給食時間に合わせて調理・配膳・配送し、安全で安心なおいしい給食の提供を心掛けている。また、調理員の定年退職に伴う職員の不足に関しては、臨時職員の対応により経費削減を行っている。								
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題				平成28年度予算編成における具体的な取組				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		食器等の経年劣化が著しく、安全で安心な給食の提供に支障をきたしているため、財源確保に努め食器等の買替えなどにより給食の充実を図る必要がある。				劣化による食器の買替えや個別食器化を図れるように、他の経費のさらなる削減に努める。						

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署																																																																																												
	学校給食（自校給食校）運営事務		部	学校教育部	課長	坂本 忠司																																																																																									
			課	学校給食課	担当	黒部 早苗																																																																																									
			係	自校給食担当	電話	内線2218																																																																																									
	第5次総合基本計画における位置付け		実施根拠<法令、要綱等>																																																																																												
	政策項目	03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）	学校給食法、食育基本法																																																																																												
大項目	01 とともに育む（学校教育の充実）																																																																																														
中項目	02 学校教育																																																																																														
個別計画（年度）		法令による事業実施義務																																																																																													
予算科目コード		款	10	項	05	目	04	細目	004	細々目	02	<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり																																																																																			
		<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり																																																																																													
事務事業概要	目的																																																																																														
	<対象は誰、何か>						<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>																																																																																								
	市内の自校給食校（小学校6校・中学校3校）の児童・生徒。						適切な栄養の摂取による健康の保持増進を図るとともに、食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身につけさせる。																																																																																								
	実施内容						実績・成果																																																																																								
	<ul style="list-style-type: none"> 各自校給食校に給食を提供する。 食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身につけさせるための諸事業を実施する。 <ol style="list-style-type: none"> 栄養士による栄養指導 Let's食育 クッキング教室の開催 「お弁当の日」の実施 食育シンポジウムの開催 						小学生2,121人、中学生1,140人に対し、年間小学校193回、中学校186回の給食を提供した。 「クッキング教室」は、小学生の親子を対象に2回開催し、延べ54名の参加を得た。 「お弁当の日」は、5月19日を統一実施日として全小・中学校において、それぞれ年間3回実施した。 食育シンポジウムには107人の参加を得た。																																																																																								
	コスト																																																																																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>(単位)</th> <th>25決算</th> <th>26当初予算</th> <th>26決算</th> <th>27当初予算</th> <th>備考<特財名称等></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">直接事業費</td> <td>千円</td> <td>107,573</td> <td>115,913</td> <td>76,221</td> <td>115,144</td> <td rowspan="10">その他特定財源 ・雇用保険料</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他特定財源</td> <td>千円</td> <td>156</td> <td>168</td> <td>169</td> <td>174</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>107,417</td> <td>115,745</td> <td>76,052</td> <td>114,970</td> </tr> <tr> <td colspan="2">一般職員人件費</td> <td>千円</td> <td>225,500</td> <td>199,920</td> <td>178,420</td> <td>164,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2">人工数</td> <td>人</td> <td>27.50</td> <td>24.50</td> <td>22.00</td> <td>20.00</td> </tr> <tr> <td colspan="2">再任用職員人件費</td> <td>千円</td> <td></td> <td>8,320</td> <td>8,320</td> <td>16,020</td> </tr> <tr> <td colspan="2">人工数</td> <td>人</td> <td></td> <td>2.00</td> <td>2.00</td> <td>3.60</td> </tr> <tr> <td colspan="2">総事業費</td> <td>千円</td> <td>333,073</td> <td>324,153</td> <td>262,961</td> <td>295,164</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>														(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考<特財名称等>	直接事業費		千円	107,573	115,913	76,221	115,144	その他特定財源 ・雇用保険料	財源内訳	国庫支出金	千円					都支出金	千円					地方債	千円					その他特定財源	千円	156	168	169	174	一般財源	千円	107,417	115,745	76,052	114,970	一般職員人件費		千円	225,500	199,920	178,420	164,000	人工数		人	27.50	24.50	22.00	20.00	再任用職員人件費		千円		8,320	8,320	16,020	人工数		人		2.00	2.00	3.60	総事業費		千円	333,073	324,153	262,961	295,164	
			(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考<特財名称等>																																																																																							
	直接事業費		千円	107,573	115,913	76,221	115,144	その他特定財源 ・雇用保険料																																																																																							
	財源内訳	国庫支出金	千円																																																																																												
都支出金		千円																																																																																													
地方債		千円																																																																																													
その他特定財源		千円	156	168	169	174																																																																																									
一般財源		千円	107,417	115,745	76,052	114,970																																																																																									
一般職員人件費		千円	225,500	199,920	178,420	164,000																																																																																									
人工数		人	27.50	24.50	22.00	20.00																																																																																									
再任用職員人件費		千円		8,320	8,320	16,020																																																																																									
人工数		人		2.00	2.00	3.60																																																																																									
総事業費		千円	333,073	324,153	262,961	295,164																																																																																									
個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による																																																																																															
事務事業評価	①優先度（どの程度優先されるべきか）				4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				4																																																																																				
	判断理由				学校給食は児童・生徒に対し適切な栄養の摂取による健康の保持増進を図るとともに、生涯にわたって健康な生活を送るための食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身につけるうえで重要な役割を果たしている。				判断理由				自校式の学校給食は、温かいものは温かく、冷たいものは冷たいまま、給食時間に合わせ提供できることから、安全・安心で美味しい給食の提供に適している。また、食育に関する役割が高まる中で、栄養教諭、栄養士、調理員など多様な人的資源を生かした取組みを行っている。																																																																																		
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				4																																																																																				
	判断理由				安全で安心な学校給食の安定的な提供により、適切な栄養の摂取による健康の保持増進を図るとともに、多様な人的資源を活用した取組みにより食育にも貢献している。				判断理由				今年度、民間委託している中学校3校のうち1校を更新した。また、アレルギー対応マニュアルの見直しも行き、安全で安心な給食の安定供給を維持しながらも経費の削減に努めている。																																																																																		
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題				平成28年度予算編成における具体的な取組																																																																																						
	<ul style="list-style-type: none"> A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持 		食器等の経年劣化が著しく安全・安心な給食の提供に支障をきたしている。また、食育の観点から食器の完全個別化の要請もあり、経費削減に努め食器等の買替えなど給食の充実を図るための経費を確保する必要がある。				劣化した食器の買替えや共同調理場の個別食器化が図れるよう、経費のさらなる削減に努める。																																																																																								

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署																																																																														
	学校給食施設（調理場）維持管理業務		部	学校教育部	課長	坂本 忠司																																																																											
			課	学校給食課	担当	森谷 豊																																																																											
			係	庶務係	電話	2218																																																																											
	第5次総合基本計画における位置付け		実施根拠<法令、要綱等>																																																																														
	政策項目	03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）	学校給食法																																																																														
	大項目	01 とともに育む（学校教育の充実）																																																																															
中項目	02 学校教育																																																																																
個別計画（年度）		法令による事業実施義務																																																																															
予算科目コード		款	10	項	05	目	04	細目	004	細々目	01	<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり																																																																					
		<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり																																																																															
事務事業概要	目的																																																																																
	<対象は誰、何か>						<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>																																																																										
	昭島市立学校のうち小学校9校、中学校3校の児童・生徒に給食を提供するための学校給食共同調理場施設。						安全・安心な給食を安定的に提供するために、調理業務に支障が生じないように、施設・設備、調理機器等の適切な維持管理を実施し、常に良好な状態に保																																																																										
	実施内容						実績・成果																																																																										
	調理場施設・設備、調理機器の保守管理を適切に実施するとともに、経年劣化している施設・設備、調理機器等について計画的な修繕及び買替えを行う。						調理場施設・設備、大量調理に欠くことのできない調理機器等の保守管理を適切に実施するとともに、経年劣化した施設・設備を修繕し、調理機器等を計画的に買い替えることにより、児童・生徒に安全でおいしい学校給食を提供することに努めた。																																																																										
	コスト																																																																																
	直接事業費																																																																																
	<table border="1"> <tr> <td>財源内訳</td> <td>単位</td> <td>25決算</td> <td>26当初予算</td> <td>26決算</td> <td>27当初予算</td> <td>備考<特財名称等></td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td>15,963</td> <td>13,258</td> <td>18,303</td> <td>16,810</td> <td rowspan="7">・行政財産使用料</td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他特定財源</td> <td>千円</td> <td>529</td> <td>472</td> <td>499</td> <td>430</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>15,434</td> <td>12,786</td> <td>17,804</td> <td>16,380</td> </tr> <tr> <td>一般職員人件費</td> <td>千円</td> <td>12,300</td> <td>12,240</td> <td>12,165</td> <td>12,300</td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td>1.50</td> <td>1.50</td> <td>1.50</td> <td>1.50</td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td>千円</td> <td>28,263</td> <td>25,498</td> <td>30,468</td> <td>29,110</td> <td></td> </tr> </table>												財源内訳	単位	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考<特財名称等>	国庫支出金	千円	15,963	13,258	18,303	16,810	・行政財産使用料	都支出金	千円					地方債	千円					その他特定財源	千円	529	472	499	430	一般財源	千円	15,434	12,786	17,804	16,380	一般職員人件費	千円	12,300	12,240	12,165	12,300	人工数	人	1.50	1.50	1.50	1.50	再任用職員人件費	千円					人工数	人					総事業費	千円	28,263	25,498	30,468	29,110	
	財源内訳	単位	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考<特財名称等>																																																																										
	国庫支出金	千円	15,963	13,258	18,303	16,810	・行政財産使用料																																																																										
都支出金	千円																																																																																
地方債	千円																																																																																
その他特定財源	千円	529	472	499	430																																																																												
一般財源	千円	15,434	12,786	17,804	16,380																																																																												
一般職員人件費	千円	12,300	12,240	12,165	12,300																																																																												
人工数	人	1.50	1.50	1.50	1.50																																																																												
再任用職員人件費	千円																																																																																
人工数	人																																																																																
総事業費	千円	28,263	25,498	30,468	29,110																																																																												
個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による																																																																																	
①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3																																																																							
判断理由				判断理由																																																																													
児童・生徒に安全でおいしい学校給食を提供するために、施設・設備、調理機器等を衛生的で良好な状態に維持することは大変重要である。				限られた予算の中で適切な維持管理に努めているが、施設の老朽化が進んでおり、建替えを含めた施設運営の検討を進めることが、早急に必要である。																																																																													
③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3																																																																							
判断理由				判断理由																																																																													
施設・設備、調理機器等が老朽化しており、限られた予算の中で、計画的な修繕や機器の買替えなどを実施し、適切な保守管理に努めている。				計画的な調理機器の買替えや施設・設備の適切な維持管理を実施し、また、職員自ら修理して使用するなど予算の支出を抑制することに努めている。																																																																													
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	C	現状における課題				平成28年度予算編成における具体的な取組																																																																										
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		共同調理場については、建築から40年以上経過し、施設・設備、調理機器等の老朽化が進み、修繕等の費用も増加している。 今後、共同調理場の建替えを含めた施設運営の検討が早急に必要である。				平成26年度第3回学校給食運営審議会において「学校給食運営のあり方について」諮問が為され、同27年度末までに答申されるが、それを踏まえて学校給食運営計画が策定される。 今後の施設運営もその計画に基づいて検討を進める。																																																																										

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	学校給食施設（自校給食校）維持管理		部	学校教育部	課長	坂本 忠司					
			課	学校給食課	担当	黒部 早苗					
			係	自校給食担当	電話	内線2218					
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	03	未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）			法令による事業実施義務					
大項目	01	ともに育む（学校教育の充実）									
中項目	02	学校教育									
個別計画（年度）					<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり						
予算科目コード	款	10	項	05	目	04	細目	004	細々目	02	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	市内の自校給食校（小学校6校・中学校3校）の給食調理施設					安全・安心な学校給食を安定的に提供するため、施設、設備、調理機器等を給食調理業務に支障がない良好な状態に保つ。					
	実施内容					実績・成果					
	調理施設、設備、大量調理に欠くことのできない調理機器等の保守管理を適切に実施するとともに、経年劣化した調理機器等について計画的な買替えを行う。					調理施設、設備、大量調理に欠くことのできない調理機器等の保守管理を適切に実施するとともに、経年劣化した調理機器等の計画的な買替えにより、学校給食を安定供給している。					
	コスト										
			(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	22,257	9,508	9,333	13,276	その他特定財源 ・行政財産使用料			
	財源内訳	国庫支出金	千円	16,000	4,100	4,100					
		都支出金	千円								
地方債		千円									
その他特定財源		千円	573	573	531	530					
一般職員人件費	千円	12,300	12,240	12,165	12,300						
人工数	人	1.50	1.50	1.50	1.50						
再任用職員人件費	千円										
人工数	人										
総事業費	千円	34,557	21,748	21,498	25,576						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3		
	判断理由	安全・安心な給食を安定的に提供するために施設、設備、調理機器等を良好な状態に維持することは、必要不可欠である。				判断理由	調理機器等については一般的に10年から15年が買替えの目安とされているが、当市では適切な維持管理を行うことで20年から25年を目安に老朽化したものから計画的に買替えを実施している。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）			3		④効率性（効率的に実施できたか）			3		
	判断理由	限られた予算の中で計画的な調理機器の買替えと適切な保守管理を実施し、安全・安心な給食を安定的に提供している。				判断理由	今後、さらに経年劣化が進むことにより、維持管理経費が高むと考えられるので、計画的な更新に努め、維持費の平準化を図る。				
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E		現状における課題 老朽化した施設・設備及び調理機器等について、中期的な視点に立って計画的に対応し、経費の平準化に努める。			平成28年度予算編成における具体的な取組 安全・安心な給食を安定的に提供するため、引き続き、計画的な調理機器の買替えを実施するとともに、中期的な視点に立って経費の平準化に努める。				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持										

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	学校給食費収納事務		部	学校教育部	課長	坂本 忠司					
			課	学校給食課	担当	吉村 紀子					
			係	収納係	電話	内線2216					
	第5次総合基本計画における位置付け		実施根拠<法令、要綱等>								
政策項目	03	未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）			昭島市学校給食費会計規則						
大項目	01	ともに育む（学校教育の充実）									
中項目	02	学校教育									
個別計画（年度）						法令による事業実施義務					
予算科目コード	款	10	項	05	目	04	細目	005	細々目	01	<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり
											<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	市内公立小・中学校の児童・生徒の保護者					学校給食費の未納をなくし、給食費負担の公平性を確保するとともに、食材の購入財源を確保して、食材調達の円滑化を図る。					
	実施内容					実績・成果					
	1 学校給食費の効率的な収納と未納者に対する電話・督促状・訪問徴収等による支払催告					平成25年度 現年度分収納率：99.8%					
	2 食材購入費の円滑な支払いと給食費会計の適正な管理					平成25年度 過年度分収納率：43.6%					
						平成25年度 総収納率：99.3%					
						平成26年度 現年度分収納率：99.6%					
						平成26年度 過年度分収納率：23.0%					
						平成26年度 総収納率：99.1%					
コスト											
		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考<特財名称等>				
直接事業費		千円	2,851	3,102	2,875	2,978					
財源内訳	国庫支出金		千円								
	都支出金		千円								
	地方債		千円								
	その他特定財源		千円		7						
	一般財源		千円	2,851	3,095	2,875	2,978				
一般職員人件費		千円	16,400	16,320	16,220	16,400					
人工数		人	2.00	2.00	2.00	2.00					
再任用職員人件費		千円	3,280	3,328	3,328	3,560					
人工数		人	0.80	0.80	0.80	0.80					
総事業費		千円	22,531	22,750	22,423	22,938					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3
	判断理由					判断理由					
	学校給食を運営していく上で、給食費会計の収支を適正に管理するとともに、給食費を公平・公正に収納して財源確保を図り、円滑な食材調達を行うことは必要不可欠な事務ではあるが、課の優先度としては安定した給食の提供が優先する。					平成22・23年度に職員数を削減し、より効果的な事務執行に努めている。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				4
判断理由					判断理由						
学校給食については、各市で実施方法が違うため一概に比較はできないが、当市の状況から見た場合、高い収納率を維持するとともに、給食費会計を適正に管理しているが、食材調達も円滑に行なっている。					経常経費を抑制しつつ、児童手当からの充当制度を有効活用し、収納率の向上を図った。						
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題			平成28年度予算編成における具体的な取組			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		給食費について消費税の増税や食材費の相次ぐ高騰を踏まえ、適正な給食費について検討していく。			きめ細かな催告・未納徴収方法を工夫し、更なる収納率の向上に向けての取り組み。					